

公共事業 評価結果概要一覧

○事前評価

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
1	北海道 (旭川市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (旭正北第2)	令和7年度 ～ 令和15年度	3,299	<p>本地区は、北海道旭川市の南東部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、そば、トマト等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田区画は50a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や農道等の整備を一体的に行うことで、農業生産性向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,802	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	2,974	1.27
2	北海道 (岩見沢市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (大願北第2)	令和7年度 ～ 令和17年度	3,999	<p>本地区は、北海道岩見沢市の北部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、小豆、トマト等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田区画は40a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や農道等の整備を一体的に行うことで、農業生産性向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,766	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	3,619	1.31
3	北海道 (江別市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (篠津北部上流)	令和7年度 ～ 令和17年度	3,499	<p>本地区は、北海道江別市の北部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、ブロッコリー、レタス、スイートコーン等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田区画は80a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、排水路の老朽化が著しく維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や排水路等の整備を一体的に行うことで、農業生産性向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,444	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	3,417	1.30

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
4	北海道 (士別市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (中士別第4)	令和7年度 ～ 令和15年度	2,588	本地区は、北海道士別市の中央に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、てんさい、トマト等を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田区画は40a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道等の整備を一体的に行うことで、農業生産性向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	2,709	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	2,092	1.29
5	北海道 (奈井江町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (茶志内沼東)	令和7年度 ～ 令和15年度	2,032	本地区は、北海道空知郡奈井江町の南西部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、そば、プロッコリー等を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田区画は60a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道等の整備を一体的に行うことで、農業生産性向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	2,494	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	1,923	1.29
6	北海道 (長沼町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (18区)	令和7年度 ～ 令和18年度	5,437	本地区は、北海道夕張郡長沼町の南部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、ねぎ、はくさい、プロッコリー等を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田区画は40a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道等の整備を一体的に行うことで、農業生産性向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	6,066	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	4,679	1.29
7	北海道 (栗山町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (御園中部)	令和7年度 ～ 令和18年度	5,197	本地区は、北海道夕張郡栗山町の南部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、メロン等を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田区画は50a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道等の整備を一体的に行うことで、農業生産性向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	5,160	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	4,168	1.23

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
8	北海道 (妹背牛町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (妹背牛4区第3)	令和7年度 ～ 令和15年度	2,250	<p>本地区は、北海道雨竜郡妹背牛町の西部に位置する農業地帯で水稲、小麦、黒大豆、たまねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田区画は50a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路等の整備を一体的に行うことで、農業生産性向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,264	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	2,314	1.41
9	北海道 (雨竜町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (涓の津2)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,688	<p>本地区は、北海道雨竜郡雨竜町の北東部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、そば、スイートコーン等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田区画は76a程度であり、排水不良により湿害等が発生していることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や暗渠排水等の整備を一体的に行うことで、農業生産性向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,088	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,403	1.48
10	北海道 (比布町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (比布旭北)	令和7年度 ～ 令和18年度	5,075	<p>本地区は、北海道上川郡比布町の東部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、かぼちゃ、トマト等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んできているが、現況の水田区画は50a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や農道等の整備を一体的に行うことで、農業生産性向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	6,602	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	4,510	1.46

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
11	青森県 (今別町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (今別)	令和7年度 ～ 令和12年度	2,098	<p>本地区は、今別町を流れる二級河川今別川沿いに広がる水田地帯で、水稻を中心とした営農が行われている。用水源は上流にある上堰頭首工、清川堰頭首工、大開沢の三系統となり、旧来から一体的に営農している区域を一定地域に設定した。</p> <p>本地区の生産基盤について、ほ場は小区画、不整形の未整備、農道が2m未満と狭小、水路が用排兼用の土水路で維持管理に多大な労力を要しているほか、排水不良で高収益作物の作付に支障となっており、ほ場整備事業の早期着工・完成が望まれる地区である。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,734	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	2,292	1.19
12	青森県 (板柳町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (三千石)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,212	<p>本地区は、北津軽郡板柳町の中央部に位置し、県道五所川原岩木線と県営相原排水路の間に広がる農業地帯で、水稻やりんごなどを組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区の生産基盤については、ほ場は20aの小区画であり、農道が狭小、水路は用排兼用の土水路で維持管理に多大な労力を要しているほか、排水不良で高収益作物の作付に支障となっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,091	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,585	1.31
13	岩手県 (花巻市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (大瀬川)	令和7年度 ～ 令和19年度	6,922	<p>本地区は、岩手県花巻市の北部に位置し、水稻、小麦、野菜等を中心とした複合経営による営農が展開されている。</p> <p>地区内では、高齢化等の影響から集落の担い手への貸付希望が増加しているものの、現況の水田区画は狭小であり、現況水路のほとんどが用排兼用の土水路で農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	8,281	作物生産量の増 営農経費の節減 水源へのかん養量の増	7,156	1.15

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
14	岩手県 (遠野市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (綾織新里)	令和7年度 ～ 令和14年度	1,631	<p>本地区は、遠野市の中心部より西に3kmほどの所に位置し、稲作中心に野菜等を主とした複合経営が行われている。</p> <p>本地域の一部の農地は昭和28年及び30年に団体営小規模土地改良事業(積寒事業)により整備されているが、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入の妨げとなっており、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路も兼用で多くが土側溝のため、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業の区画整理により大区画化や用排水を分離する等の施設整備をすることで生産性の高い優良農地を確保することで、農業の生産性の向上を図るとともに担い手へ農地集積を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	1,862	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,444	1.28
15	岩手県 (一関市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (小梨)	令和7年度 ～ 令和21年度	7,565	<p>本地区は、岩手県一関市千厩に位置し、大平川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路及び農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	6,219	作物生産量の増 営農経費の節減 耕作放棄の防止	5,580	1.11
16	岩手県 (一関市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (興田)	令和7年度 ～ 令和19年度	4,097	<p>本地区は一関市大東の中心から北西に約5～7kmの所に位置する中山間地域の水田地帯である。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は、平坦部が30a程度、傾斜部が10a程度の区画であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を要しているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や農道及び用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,962	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	2,788	1.42

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益: B		費用: C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
17	岩手県 (奥州市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (石田南・南下幅南部)	令和7年度 ～ 令和21年度	5,692	<p>本地区は、岩手県奥州市中心部より西へ2kmに位置する胆沢扇状地の中央部に開けた水田地帯であり、営農形態は、水稻、大豆等を中心とした複合経営である。</p> <p>本地区の生産基盤は、ほ場が10a～20a程度と小区画であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の阻害要因となっている。また、現況水路のほとんどが用排兼用の土水路となっていることから、堆積土砂により埋塞する箇所が発生するなど、水管理や維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>このため、区画整理による大区画化や水路の整備により、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	6,376	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	4,652	1.37
18	宮城県 (栗原市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (有壁)	令和7年度 ～ 令和15年度	2,916	<p>本地区は、栗原市の北部に位置し、地区境界北に一級河川有馬川、南に市道有壁花泉線、西に県道185号線、東は県境(岩手県)となっており、地区中央を東北本線西に走っている稲作を中心とした水田地帯である。</p> <p>地区内では、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,883	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	2,377	1.21
19	宮城県 (村田町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (関場・沼田)	令和7年度 ～ 令和15年度	4,714	<p>本地区は、宮城県柴田郡村田町に位置し、一級河川荒川の右岸に広がる農業地帯である。</p> <p>現況の水田区画は大半が10a程度に整備されているが、一部未整備の農地が残っている。農道は狭小で、水路は用排兼用の土水路で維持管理に多大な労力を要しているほか、排水不良により大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や農道の整備、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	5,251	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業関係資産被害の軽減	4,380	1.19

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
20	宮城県 (柴田町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (成田)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,792	本地区は、宮城県柴田郡柴田町に位置し、普通河川五間堀川の両岸に広がる農業地帯である。 現況の水田区画は10a程度であるが、農道が狭小で、水路は用排兼用の土水路で維持管理に多大な労力を要しているほか、排水不良により大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道の整備、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	2,026	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	1,802	1.12
21	宮城県 (丸森町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (竹谷)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,920	本地区は、宮城県の南部丸森町の中央部に位置し、一級河川阿武隈川の支流である新川及び内川、五福谷川と県道丸森霊山線に囲まれ、水稻を中心とした営農が行われている水田地帯である。 地区内の水田は明治時代の耕地整理により10a区画となっているが、農道は2mと狭小で、水路は用排兼用の土水路で水管理や維持管理に多大な労力を要し、大型機械導入や低コスト経営の大きな阻害となっており、農業生産基盤の整備が望まれる地域である。 このため、本事業により区画整理による大区画化や道路・用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。	2,844	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	1,748	1.62
22	宮城県 (大郷町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (前川)	令和7年度 ～ 令和16年度	10,652	本地区は、宮城県黒川郡大郷町に位置し、吉田川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心とし大豆、えだまめ等の野菜を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は30a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。	12,410	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業関係資産被害の軽減	10,261	1.20

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
23	山形県 (鶴岡市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (上野新田)	令和7年度 ～ 令和21年度	4,671	<p>本地区は、山形県北西部の鶴岡市羽黒に位置し、一級河川今野川左岸に展開する水田地帯であり、水稻を中心とした営農が行われている。</p> <p>本地区の生産基盤については、20a程度の区画となっており、農道も狭小で、地区内水路は大部分が二次製品により装工されているものの老朽化が著しく水管理に苦慮し、効率的な営農を行うことが困難な状況にある。</p> <p>このことから、農地整備事業の実施により、農地の区画拡大や道路・用排水施設の整備を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積・集約化を図り、地域農業の競争力強化を図るものである。</p>	4,377	作物生産量の増 営農経費の節減 水田貯留機能の向上	3,812	1.14
24	山形県 (寒河江市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (寒河江中郷)	令和7年度 ～ 令和16年度	2,942	<p>本地区は、山形県寒河江市の西部に位置し、一級河川最上川右岸に広がる水田地帯であり、稲作と果樹を中心とした営農が行われている。</p> <p>本地区の生産基盤は、10a程度の小区画となっており、農道も狭小で、地区内水路の一部は二次製品により装工されているものの大部分が用排兼用水路となっている。そのため維持管理に多大な労力を要しているほか、近年の農業機械の大型化への対応が遅れ、非効率的な営農を強いられており、担い手等への農地の集積・集約化を図るうえで阻害要因となっている。</p> <p>このことから農地整備事業の実施により、農地の区画拡大や道路・用排水施設の整備を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積・集約化を図り、地域農業の競争力強化を図るものである。</p>	3,633	作物生産量の増 営農経費の節減 水田貯留機能の向上	2,525	1.43
25	山形県 (寒河江市ほか)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (金谷)	令和7年度 ～ 令和17年度	4,084	<p>本地区は、山形県寒河江市の西部及び西村山郡大江町の東部に位置し、一級河川最上川左岸に広がる水田地帯であり、稲作と果樹を中心とした営農が行われている。</p> <p>本地区の生産基盤は、一部の区域で昭和30年代に積雪寒冷地耕地整理事業により整備しているが、10a程度の小区画となっており、農道も狭小で、地区内水路の一部は二次製品により装工されているものの大部分が用排兼用水路となっている。そのため維持管理に多大な労力を要しているほか、近年の農業機械の大型化への対応が遅れ、非効率的な営農を強いられており、担い手等への農地の集積・集約化を図るうえで阻害要因となっている。</p> <p>このことから農地整備事業の実施により、農地の区画拡大や道路・用排水施設の整備を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積・集約化を図り、地域農業の競争力強化を図るものである。</p>	4,455	作物生産量の増 営農経費の節減 水田貯留機能の向上	3,668	1.21

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
26	山形県 (金山町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (田茂沢蒲沢)	令和7年度 ～ 令和16年度	3,350	<p>本地区は、山形県最上郡金山町の南部に位置し、一級河川上台川の両岸に広がる水田地帯であり、稲作を中心に、ねぎ等を組み合わせた営農が行われている。</p> <p>本地区の生産基盤は、10～20a程度の不整形となっており、農道も狭小で、地区内水路は用排兼用の素掘り水路となっている。そのため維持管理に多大な労力を要しているほか、近年の農業機械の大型化への対応が遅れ、非効率的な営農を強いられており、担い手等への農地の集積・集約化を図るうえで阻害要因となっている。</p> <p>このことから農地整備事業の実施により、農地の区画拡大や道路・用排水施設の整備を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積・集約化を図り、地域農業の競争力強化を図るものである。</p>	3,088	作物生産量の増 営農経費の節減 水田貯留機能の向上	2,491	1.23
27	山形県 (高島町ほか)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (千代田)	令和7年度 ～ 令和19年度	3,803	<p>本地区は、山形県東置賜郡高島町の西部に位置し、一級河川最上川の右岸及び一級河川吉野川と和田川の合流点付近に展開する水田地帯であり、稲作を中心とした営農が行われている。</p> <p>本地区の生産基盤は、10a程度の区画となっており、農道も狭小で、用排水路は素掘り水路となっている。そのため、維持管理に多大な労力を要しているほか、大型農業機械の導入や効率的な営農の阻害要因となっており、農業生産基盤の整備が望まれる地域である。</p> <p>このことから農地整備事業の実施により、農地の区画拡大や道路・用排水施設の整備を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積・集約化を図り、地域農業の競争力強化を図るものである。</p>	5,133	作物生産量の増 営農経費の節減 水田貯留機能の向上	3,223	1.59

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
28	茨城県 (下妻市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (二本紀)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,539	<p>本地区は、茨城県中央西部の下妻市に位置し、一級河川鬼怒川左岸沿いに開けた、稲作を主体とした田園地帯である。</p> <p>昭和25年度に基盤整備を実施したが、地区内の用水路は老朽化による漏水等により、農業用水の確保及び用水配分に苦慮しており営農に支障が発生している。排水路についても、老朽化による漏水等に伴う法面の崩落等により維持管理に多大な費用と労力を必要としている。</p> <p>また、幹線の農道が、狭小のため農耕車両のすれ違いが困難なことから、円滑な通行及び農産物の搬出に苦慮している。さらに、低地湿田により、汎用化に支障が生じるなど営農に支障をきたしているエリアが存在することから、担い手の広範囲な作物作付けの弊害となっている。</p> <p>このため、本事業により用排水路の整備や農道の拡幅、客土を実施することで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	1,845	作物生産量の増 営農に係る走行経費の 節減 国産農作物の安定供給	1,293	1.42
29	茨城県 (桜川市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (源法寺塙世)	令和7年度 ～ 令和15年度	2,150	<p>本地区は、茨城県桜川市に位置し、桜川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路及び農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,797	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	2,389	1.17

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
30	栃木県 (大田原市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (親園鴨内川)	令和7年度 ～ 令和16年度	2,479	<p>本地区は、大田原市の中心から約4km南部、那須地域の急峻な山岳地帯を源とする那珂川や箒川によって形成された水田地帯に位置し、水稻や麦、大豆栽培を中心とし、トマト、とうがらし、じゃがいもなどを栽培する農業の盛んな地域である。</p> <p>本地区の農地は平均20a程度であり、狭小な土砂道が大部分で農業輸送に支障を来すとともに、用排兼用の土水路で、水管理労力が掛かり、排水機能も不十分で営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路、農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,293	作物生産量の増 営農経費の節減 水田貯留機能の向上	1,971	1.16
31	栃木県 (壬生町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (上稲葉)	令和7年度 ～ 令和13年度	3,175	<p>本地区は、栃木県下都賀郡壬生町の西側に位置し、北は鹿沼市、南は圃場整備実施地区(下稲葉地区)、東は国道352号線、西は一級河川思川に囲まれた農業地帯であり、水稻を中心に麦、いちご等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は20a程度であり、効果的な営農の妨げとなっている。また、水路は用排兼用の土水路になっており、土砂さらいや草刈りなどの維持管理に多大な労力を要している。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化を行うことで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地区の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	2,279	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	2,004	1.13
32	千葉県 (市原市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (大坪)	令和7年度 ～ 令和14年度	1,423	<p>本地区は、千葉県市原市の北部に位置し、二級河川養老川の下流域右岸に展開する比較的平坦な水稻を中心とした農業地帯である。</p> <p>本地区の農地は、昭和40年代初期の「団体営農業構造改善事業」により整備されているが、30a程度であり、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また主な用水源である地下水機場は老朽化が進み安定した取水の妨げとなっている。</p> <p>このため、区画整理による大区画化や地下水用水機場の整備をすることで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	1,606	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,107	1.45

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
33	千葉県 (香取市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (与倉・高野)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,277	<p>本地区は、千葉県香取市の北西部に位置し、利根川水系香西川上流に展開する低平地水田地帯であり、山林に囲まれた中に農地が展開し、井戸や湧水、両総用水等を利用して稲作を行っている。</p> <p>地区のほ場はおおむね10aの未整備の湿田であり、農道も狭小であることから、大型農業機械の使用が困難であり、効率的な営農に支障をきたしている。また、地区内の水路は土水路で用排兼用水路となっており、水田の乾田化を図るための用排分離が求められている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水路、暗渠排水を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,661	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,089	1.52
34	千葉県 (多古町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (多古)	令和7年度 ～ 令和14年度	1,878	<p>本地区は、千葉県香取郡多古町に位置し、借当川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心としねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や農道及び用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農地所有適格法人等への集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,041	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,486	1.37
35	長野県 (安曇野市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (久保田・塚原)	令和7年度 ～ 令和13年度	2,188	<p>本地区は、長野県安曇野市の北西部に位置し、一級河川烏川の扇状地に広がる水田地帯にあって、水稻を中心とした土地利用型農業が展開されている。</p> <p>近年、担い手への農地集積による経営規模の拡大が進みつつあるが、現況の水田区画は平均10a以下であり、農道は狭小で、農道に接していない農地もあることから、大型農業機械による効率的な営農が困難な状況にある。また、用水路は老朽化が進み水管理に多大な労力を費やすとともに、維持管理に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により、農地の区画拡大、用排水路の更新・パイプライン化(地中化)、水管理の遠隔化などの整備を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、営農の効率化と担い手への農地集積・集約化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,299	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,846	1.24

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
36	長野県 (富士見町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (高森)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,148	<p>本地区は、長野県諏訪郡富士見町に位置し、大泉湧水池を水源とする農業地帯であり、稲作を中心とし花卉、そば等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区は、第1次農業構造改善事業により、20a程度に整備されているが、湿害等により営農に支障をきたしている状況である上に、営農者の高齢化により多くの農家が貸し出しを希望しているものの、条件不利地で借り手がいない状況となっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路を整備することで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	1,721	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,007	1.70
37	石川県 (七尾市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (高田・杉森)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,314	<p>本地区は、石川県七尾市の中心部から北西約7kmに位置し、二級河川二宮川流域の低平地に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は8a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化、農道及び農業用排水路施設を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,170	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	1,361	1.59
38	福井県 (大野市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (塚原第1)	令和7年度 ～ 令和18年度	9,952	<p>本地区は、福井県大野市塚原町に位置し、九頭竜川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稲を中心とし大麦、そば等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は30a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による区画拡大を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	11,900	作物生産量の増 営農経費の節減 景観・環境の保全	9,660	1.23

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
39	福井県 (大野市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (大矢戸)	令和7年度 ～ 令和14年度	2,542	<p>本地区は、福井県大野市大矢戸町に位置し、赤根川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心とし大麦、そば等を組み合わせた営農が展開されている。これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は30a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による区画拡大を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,543	作物生産量の増 営農経費の節減 景観・環境の保全	2,190	1.16
40	三重県 (鈴鹿市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (寺井池)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,560	<p>本地区は、三重県鈴鹿市の北部に位置し、寺井池を主水源とする水田農業地帯である。地区の営農は、水稻を中心とし大豆、小麦を組み合わせた土地利用型の営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、用水路の老朽化が著しく、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている状況で、構造についても開水路であることから水の管理に多大な時間を費やしている現状となっている。また、農道も狭く、大型機械の擦れ違い等が出来ず効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により用水路を管水路化することで、用水にかかる管理時間の省力化を図り、農道の拡幅をすることで、中～大型農業機械の導入促進を図る。併せて、生産性の高い優良農地を確保することで、高収益作物の作付け及び農業の生産性の向上を図ることで農業生産法人への農地集積を図り、本地区の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,240	作物生産量の増 品質の向上 災害による農業関係、 一般、公共資産被害の 軽減	1,868	1.19

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
41	滋賀県 (甲賀市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (和野)	令和7年度 ～ 令和17年度	3,937	<p>本地区は、滋賀県の東南部に位置する甲賀市の中央部に位置し、淀川水系野洲川上流左岸の河岸段丘上に展開する水田地帯である。野洲川から取水した用水を利用して稲作を行っているが、区画はおおむね10a～20aの狭小区画である。</p> <p>農道についても、小型車両のみ通行可能な狭小な道路であり、大型農業機械の使用が困難である等、現状のままでは集積も進まず、農地の維持が困難になっている。</p> <p>また、地区内の水路は開水路であるが、老朽化が著しく、水管理の省力化を図るための整備が求められている。</p> <p>さらに、南側の丘陵地から連なるほ場は、高低差もあり、法面の管理にも苦慮している状況である。</p> <p>このため、ほ場の大区画化とあわせて道路拡幅、水路のパイプライン化・自動給水栓の設置、一部管排水路の整備、地耐力が小さい区域への暗渠排水整備により、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,904	営農経費の節減 農業労働環境の改善 地籍の確定	3,031	1.28
42	京都府 (京丹後市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (徳光)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,564	<p>本地区は、京都府京丹後市北東部に位置し、徳良川流域の低平地に広がる中間農業地帯であり、水稻を中心としかんしょ、九条ネギ等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道路、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,599	作物生産量の増 営農経費の節減 耕作放棄の防止	1,189	1.34

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
43	熊本県 (宇城市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (戸馳)	令和7年度 ～ 令和20年度	3,156	<p>本地区は宇城市の西部(戸馳島)に位置し、標高0m～3.0m程度の低平地水田地帯で、昭和48年～50年代にかけ第二次構造改善事業で整備された地域である。</p> <p>用排水路施設の大部分の老朽化、用水管理や用水確保に非常に苦慮していること、排水についても常時水位が高く、排水機能を発揮できていないこと、また水路護岸の侵食崩壊が著しく、土砂が堆積しており日常の水路の維持管理に多大な労力を費やしていることから、区画整理を行い農地の大区画化、用排水分離による農地の汎用化や、維持管理低減による営農環境の改善を図る。また、ほ場の一部に客土を行い無淡水区域を設け、高収益作物区域を設定し、導入促進により収益性を高めることで持続可能な営農の実現を目指す。</p>	3,962	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	3,097	1.27
44	宮崎県 (三股町)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (三股中央左岸)	令和7年度 ～ 令和18年度	3,841	<p>本地区は、三股町中心部より北2kmに位置しており、一級河川大淀川支流沖水川の南側周辺を、東から西へ広がる標高約156～177mの水田地帯である。</p> <p>農地の現状は、区画が不整形で6a～10aと狭小で、耕作土層内の石礫が多く、道路は、幅員が狭く、大型機械の搬入・通行も不可能で、すれ違いが困難なため、農繁期の作業に支障がある。</p> <p>用排水は、河川より取水しているが河川水量の水位低下による用水量不足にも悩まされ、さらに用排水路兼用のため、水管理が煩雑化している。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道排水路を整備することで担い手の効率的な農業の実現や経営規模の拡大による経営体質改善を図るとともに、水路整備の実施により用排水を分離し水田の汎用化を実現させ、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	3,578	作物生産量の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の節減	3,159	1.13

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
45	鹿児島県 (鹿児島市)	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業 (郡山)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,343	<p>本地区は鹿児島県鹿児島市郡山町に位置し、二級河川神之川水系より取水をしている区域及び一部山からの湧水を利用し営農している区域であり、水稻を主体とした農業が展開されている。</p> <p>昭和54年から平成5年にかけて区画整理が実施され、用水は二級河川神之川水系を取水源とし開水路にて受益地に配水されている。しかし、事業から40数年近く経過しており、水路の破損や目地離れによる漏水等が発生し用水の安定供給や維持管理に多大な労力を費やしている。また、集積計画に位置づけている担い手が、一部山からの湧水を利用し営農を展開している区域があり、神之川水系の水田地帯と同様の生産基盤で営農しており水管理に多大な労力を費やしている。受益地内の農道は舗装されている路線があるものの、道路全幅員が3.0mと狭小で農業生産資材や農産物等の搬入・搬出に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により農業用排水施設整備による用水路のパイプライン化や農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,535	作物生産量の増 営農に係る走行経費の 節減 国産農作物の安定供給	1,281	1.19
46	北海道 (新得町)	農業競争力強化農地整備事業 草地畜産基盤整備事業 (新得)	令和7年度 ～ 令和12年度	2,500	<p>本地区は、北海道上川郡新得町に位置する町営の公共牧場である。</p> <p>新得町は、約5,700haの耕地面積と恵まれた自然条件を活かし、酪農・畜産が畑作とともに町内の基幹産業となっている。</p> <p>本地区では近年の町内酪農家の経営規模拡大に伴い、乳用牛預託の要望が増加しているが、草地の不陸や湿害の発生による牧草生産性の低下や、牧場施設能力の向上が課題となっている。</p> <p>このため、本事業で草地基盤と施設を一体的に整備することで、公共牧場の機能を強化し、町内酪農家の労働負担軽減と牧草生産性の向上を図る。</p>	2,840	畜産物等生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,518	1.12

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
47	北海道 (帯広市)	水利施設等保全高度化事業 (大正中島2)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,293	<p>本地区は、北海道帯広市の南部に位置し、小麦、豆類、てんさい、ばれいしょの畑作4品目のほか、やまのいも等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では、昭和40年代から国営かんがい排水事業や道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、畑地かんがい施設の未整備ほ場については、干ばつへの対応ができないため、農作物の生育に支障が出ている。また、排水路の切深不足や流下能力の不足を起因とした湿害も発生しており、農作物の生産が阻害されている。</p> <p>このため、本事業により農業用排水施設、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,941	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,143	1.69
48	北海道 (北見市)	水利施設等保全高度化事業 (端野川向協和第2)	令和7年度 ～ 令和21年度	7,066	<p>本地区は、北海道北見市の北東部に位置し、小麦、てんさい、ばれいしょの畑作3品目のほか、たまねぎを組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では、昭和40年代から国営直轄明渠事業や道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、畑地かんがい施設の未整備ほ場については、干ばつへの対応ができないため、農作物の生育に支障が出ている。</p> <p>このため、本事業により農業用排水施設、区画整理を総合的に整備することで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	13,209	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	6,475	2.03
49	北海道 (北見市)	水利施設等保全高度化事業 (常呂第2福山)	令和7年度 ～ 令和15年度	2,355	<p>本地区は、北海道北見市の北部に位置し、小麦、てんさい、ばれいしょの畑作3品目のほか、たまねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では、昭和50年代から道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。また、排水路の流下能力の不足を起因とした湿害も発生しており、農作物の生産が阻害されている。</p> <p>このため、本事業により農業用排水施設、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,282	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,041	2.09

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
50	北海道 (岩見沢市)	水利施設等保全高度化事業 (稔北中央)	令和7年度 ～ 令和18年度	4,503	<p>本地区は、北海道岩見沢市の北部に位置し、たまねぎ、小麦、大豆のほか、水稻を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では、昭和60年代から道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、用水路の老朽化が著しく、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により農業用水の確保に支障が生じている。また、排水路は切深不足や土壌に起因する不陸によって排水不良が生じている。</p> <p>このため、本事業により農業用排水施設、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	6,932	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	4,484	1.54
51	北海道 (網走市)	水利施設等保全高度化事業 (網走中部北第2)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,688	<p>本地区は、北海道網走市の南西部に位置し、小麦、豆類、てんさい、ばれいしょの畑作4品目のほか、水稻等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では、平成初期から道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理を実施することで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,929	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,469	1.31
52	北海道 (江別市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (神田)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,200	<p>本地区は北海道江別市、北広島市に位置し、石狩川水系千歳川左岸に広がる地域。</p> <p>対象施設は内水排除による農作物への湛水被害解消を主たる目的として昭和63年に道営湛水防除事業中島松地区により造成された排水機場である。</p> <p>現在はポンプ設置後36年が経過し、ポンプ本体及び各機器類の耐用年数は超過しており、機能低下が著しい状況にある。</p> <p>このため、早急に施設改修を行い、農地等への湛水被害発生を防止することにより、農業生産の維持、農業経営の安定化、本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	7,550	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業関係、 一般資産被害の軽減	4,965	1.52

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
53	北海道 (恵庭市)	水利施設等保全高度化事業 (中島松)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,200	<p>本地区は北海道恵庭市に位置し石狩川水系漁川左岸に広がる地域。 対象施設は内水排除による農作物への湛水被害解消を主たる目的として昭和60年に道営かんがい排水事業中島松地区により造成された排水機場である。 現在はポンプ設置後39年が経過し、ポンプ本体及び各機器類の耐用年数は超過しており機能低下が著しい状況にある。 このため、早急に施設改修を行い、農地等への湛水被害発生を防止することにより、農業生産の維持、農業経営の安定化、本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	1,984	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による一般資産被害の軽減	1,716	1.15
54	北海道 (由仁町)	水利施設等保全高度化事業 (古川)	令和7年度 ～ 令和19年度	6,289	<p>本地区は、北海道夕張郡由仁町の東部に位置し、畑作と水稻が混在した営農が展開されている。 これまで地区内では、農地整備事業が実施されておらず、起伏のあるほ場や排水不良のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、用水路の老朽化が著しく、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により農業用水の確保に支障が生じている。また、排水路は未整備の区間もあり、排水不良や湛水が発生し、農作物の生産が阻害されている。 このため、本事業により農業用排水施設、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	7,232	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	5,182	1.39
55	北海道 (伊達市)	水利施設等保全高度化事業 (稀府)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,248	<p>本地区は、北海道伊達市の南部に位置し、小麦、てんさい、トマト、きゅうりのほか水稻を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、昭和40年代から国営農業構造改善事業や道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、畑地かんがい施設の老朽化に伴う機能低下により干ばつへの対応ができないため、農作物の生育に支障が出ている。また、農道も狭小であることから、大型機械走行の支障となっている。 このため、本事業により農業用排水施設、農道、区画整理を総合的に整備することで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,096	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,104	1.89

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
56	北海道 (沼田町)	水利施設等保全高度化事業 (幌豊)	令和7年度 ～ 令和18年度	4,950	<p>本地区は、北海道雨竜郡沼田町東部に位置し、石狩川水系幌新太刀別川流域に広がる水田地帯であり、水稲を中心としてブロッコリー・トマト等の野菜類を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまででも地区内では、道営ほ場整備事業や団体営事業により土地改良事業が実施されてきたが、現況用水路は老朽化が著しく、不等沈下や漏水により水管理労力の増加しており、安定的な用水供給の支障となっている。また、地区内には排水性や作業性が悪い狭小なほ場が点在しており、作物の生育や大型機械導入の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により用水路整備(管路化)を行い、水利用の効率化及び水管理の省力化を図るとともに、区画整理による大区画化や暗渠排水及び排水路の整備を行い、生産性と作業性の向上を図ることで、担い手への農地集積、集約を推進する。</p>	5,809	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	4,189	1.38
57	北海道 (訓子府町)	水利施設等保全高度化事業 (訓子府中部)	令和7年度 ～ 令和19年度	6,144	<p>本地区は北海道常呂郡訓子府町に位置し、常呂川水系常呂川の両岸に広がる地域である。一部で水稲の作付けも行われているが、大部分がたまねぎ・小麦を主とした営農が展開されている畑作地帯である。</p> <p>これまででも地区内では、道営事業によりがんがい用水の確保を目的とした用水施設の整備や排水性改善のための暗渠排水、客土が実施されてきた。</p> <p>しかし、現在も用水路では未整備の土水路や排水兼用区間が存在し、ほ場への円滑な散水に支障が出ている。また近年、水稲から畑作物への転換が進んだことで、新たにリールマシンによる畑作物へのかんがいを必要とするほ場も出ている状況にある。</p> <p>このため、本事業により用水路整備を行い、水利用の効率化及び水管理の省力化を図るとともに、区画整理による大区画化や、暗渠排水、客土の整備を行い、生産性と作業性の向上を図ることで、担い手への農地集積、集約を推進する。</p>	23,132	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	13,946	1.65
58	北海道 (滝上町)	水利施設等保全高度化事業 (たきのうえ)	令和7年度 ～ 令和25年度	9,600	<p>本地区は、北海道紋別郡滝上町のほぼ全域に位置し、酪農経営を主体とする営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では、昭和50年代から国営総合農地開発事業や団体営事業等が実施されたが、整備後40年以上経過し老朽化により機能低下した取水施設等や管路の漏水、管路の管径不足、近年の集中豪雨の増加に伴う浄水処理能力の不足による配水停止が生じている。また、地域の一部は水道未普及地域であり、各農家の井水を営農用水、生活用水として使用しているために取水量が不安定であり、安定的な営農の支障となっている。</p> <p>このため、本事業により営農用水施設を整備することで、営農環境・生活環境の改善を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	10,519	営農経費の節減 生活用水の確保	8,145	1.29

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
59	北海道 (大空町)	水利施設等保全高度化事業 (東藻琴北)	令和7年度 ～ 令和15年度	2,471	<p>本地区は、北海道網走郡大空町の東部に位置し、小麦、てんさい、ばれいしょの畑作3品目のほか、大根等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では、昭和50年代から道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、排水路の切深不足や流下能力の不足を起因とした湿害も発生しており、農作物の生産が阻害されている。</p> <p>このため、本事業により農業用排水施設、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,130	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,131	1.46
60	北海道 (芽室町)	水利施設等保全高度化事業 (上美生第3)	令和7年度 ～ 令和17年度	4,163	<p>本地区は、北海道河西郡芽室町の南西部に位置し、小麦、豆類、てんさい、ばれいしょの畑作4品目のほか、スイートコーン等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では、昭和50年代から道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、畑地かんがい施設の未整備ほ場については、干ばつへの対応ができないため、農作物の生育に支障が出ている。</p> <p>このため、本事業により農業用排水施設、区画整理を総合的に整備することで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	9,668	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	5,502	1.75
61	北海道 (幕別町)	水利施設等保全高度化事業 (中里美川)	令和7年度 ～ 令和17年度	4,083	<p>本地区は、北海道中川郡幕別町の南部に位置し、小麦、豆類、てんさい、ばれいしょの畑作4品目のほか、やまのいも等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では、昭和50年代から国営かんがい排水事業や道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、畑地かんがい施設の未整備ほ場については、干ばつへの対応ができないため、農作物の生育に支障が出ている。また、農道も狭小であることから、大型機械走行の支障となっている。</p> <p>このため、本事業により農業用排水施設、農道、区画整理を総合的に整備することで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	7,525	作物生産量の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の節減	3,743	2.01

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
62	岩手県 (花巻市)	水利施設等保全高度化事業 (十二丁目堰)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,442	<p>本地区は岩手県花巻市に位置し、一級河川北上川の右岸に広がる水田地帯で、水稻を中心とした営農が展開されている。本地区の取水施設である十二丁目堰は、北上川水系豊沢川に架かる平成橋上流部に位置し、木工沈床や袋詰玉石及び根固めブロック等により築造された用水受益217.8haを抱える施設である。</p> <p>これまでの豪雨等により、取水施設の洗堀や流出などの被害を繰り返しており、その度に災害復旧事業等により対応してきたが、令和3年に発生した豪雨により、取水がより困難な状況となった。</p> <p>そのため、本事業により頭首工を新設することで、用水の安定供給を図るとともに、施設の維持管理の軽減を図ることで、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,489	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,803	1.38
63	茨城県 (水戸市)	水利施設等保全高度化事業 (藤井)	令和7年度 ～ 令和16年度	3,275	<p>本地区は、茨城県水戸市藤井町に位置し、地区東側を南北方向に一級河川西田川が流れ、地区北西側を本地区の用水源である国営水那幹線水路が通る畑地および水田地帯であり、ねぎやかんしょ、水稻などを中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の畑は未整備であり用排水施設はなく、農道は車両のすれ違いが困難な程に狭い状況である。水田区画は10aと小さく、排水路は土水路で排水不良が生じるなど、効率的な営農の支障となっている。このため、本事業により区画整理による大区画化や道路、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,927	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,631	1.11
64	栃木県 (小山市)	水利施設等保全高度化事業 (塚崎・田間)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,398	<p>本地区は小山市の南東部に位置し、西側から南側に県道大戦防小山線、南側から東側に新4号国道、北側は平地林や住宅地に囲まれた畑・水田地帯である。</p> <p>現況は未整備(標準区画20a)であるため、農地の条件が悪いうえ、農家数の減少や高齢化も進んでいることもあり、一部農地で耕作放棄地化が懸念されるなど、地域農業の存続が危ぶまれている。</p> <p>このため、本事業において、農地の大区画化やほ場出荷可能な農道整備による基盤整備を実施することにより、生産コスト低減や効率的な営農の実現を目指す。また、全ての水田の畑地化や用水施設を整備することにより、露地野菜(レタス、はくさい、キャベツ、とうもろこし等)等の高収益作物の作付拡大が可能となる。</p> <p>そして、本事業を契機として、地区外からの農業法人が参入する計画であり、地域の農業を守ることを目的としている。</p>	1,287	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,156	1.11

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
65	群馬県 (前橋市)	水利施設等保全高度化事業 (金丸)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,110	<p>本地区は、群馬用水赤城幹線から分水し、幹線水路から標高差約250mの高地へ用水を送水するための2箇所 の揚水機場であり、県営事業により昭和51～52年に 造成され、前橋市中北部の農地230haへ用水を供給す る重要な農業水利施設である。</p> <p>施設は造成から47年が経過しており、建屋では壁面の ひび割れ、揚水ポンプ・電気設備では耐用年数の超過、 運転時の異音や安全装置の動作不良など、老朽化が 進行している。このまま放置した場合は施設の故障によ り受益地への送水が不可能となり、地域の営農に大き な影響を及ぼすことが懸念される。</p> <p>このため、機能保全計画に基づく施設の保全対策を実 施し、施設の長寿命化と農業用水の安定供給を図る。</p>	4,564	作物生産量の増 品質の向上 地域用水経費の節減	3,570	1.27
66	千葉県 (白子町ほか)	水利施設等保全高度化事業 (両総松潟水線)	令和7年度 ～ 令和13年度	2,500	<p>本地区の用水施設は、慢性的な用水不足対策として、 2級河川一宮川から取水するために、昭和9年～昭和 10年にかけて松潟揚水機場及び用水路が整備された。 その後、老朽化によるポンプ能力の低下や用水路の漏 水により、再び用水不足が生じ末端水田への送水が困 難となったため、昭和43年～昭和46年にかけて、揚水機 場及び用水路の更新がされた。しかしながら、更新後50 年以上が経過し、再び漏水が頻繁に発生し、営農や維 持管理に支障をきたしており、早期の再整備が望まれて いる。</p> <p>このため、老朽化した施設の更新を行うことにより、農 業用水の安定供給、合理的水利用、施設管理方法の改 善を図り、農業経営の安定化に資するものである。</p>	7,613	作物生産量の増 国産農産物の安定供給	6,311	1.20
67	新潟県 (柏崎市)	水利施設等保全高度化事業 (柏崎3期)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,229	<p>本地区は、新潟県柏崎市の南部に位置し、地区内を 流れる二級河川上条芋川を中心に形成され、山林に囲 まれた盆地状農業地帯であり、基幹作物である水稻を 中心とした営農が展開されている。</p> <p>地区内は、昭和40年代に整備された用水路が多く、漏 水、維持管理、配水管理に苦慮している状況である。ま た、地区内の主な取水源である上条芋川の流域が小さ いため、安定的な用水確保が困難であり、営農に支障 をきたしている。</p> <p>このため、本事業により国営かんがい排水事業柏崎 周辺地区で建設された市野新田ダムからの幹線導水路 及び上条芋川に頭首工を新設することで用水を安定的 に供給するとともに、ファームポンド・用水路を整備す ることで用水の有効活用と担い手への農地集積を図り、 本地区の豊かで競争力ある農業の実現に資するもので ある。</p>	6,745	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	5,912	1.14

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
68	新潟県 (南魚沼市)	水利施設等保全高度化事業 (仙石)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,100	<p>本地区は、新潟県南魚沼市に位置し、一級河川魚野川流域の舞子高原の麓に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、県営ほ場整備事業で昭和43年～昭和55年にかけて整備され、現況区画は30a程度と比較的に営農条件の良いほ場を有している。しかしながら、造成後50年以上が経過しているため、施設の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により用水路の管水路化、ファームポンド・揚水機場を整備することで農業用水不足への対応と農業用水管理の省力化を図るとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,388	作物生産量の増 農業労働環境の改善 国産農産物の安定供給	1,087	1.27
69	新潟県 (聖籠町)	水利施設等保全高度化事業 (新用水路)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,403	<p>本地区は、新潟県北蒲原郡聖籠町の東部に位置し、日本海に向けて流れる二級河川加治川と、東から西側の新潟東港に流れる一級河川新発田川に接する農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>地区内では、用水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により用水路を整備することで担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	9,975	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	7,796	1.27
70	山梨県 (甲府市)	水利施設等保全高度化事業 (中道南)	令和7年度 ～ 令和15年度	2,430	<p>本地区は甲府市の南部に位置し、七覚川や滝戸川に沿った丘陵地帯を中心に、市内でも特に農業が盛んな地域である。地区内では収益性の高い、高品質な農作物が生産されており、スイートコーンやもも、すもも等の産地となっている。</p> <p>しかしながら、地区内の農業基盤の整備水準は低く、老朽化した水路や、幅員が狭い農道、小区画で不整形な農地が多いことから作業効率が低く、維持管理に多大な労力を費やしており、加えてシカ、イノシシによる農作物被害が増加していることから、耕作者の生産意欲の低下につながる恐れがある。</p> <p>一方、地区内は国道358号や金川曾根広域農道に隣接し、共選所や農産物直売所への出荷をスムーズに行うことができる地理的条件も備えており、本地域の農業を将来的に維持発展させる上では、営農条件の改善と農地の集約化を進めることが課題となっている。</p> <p>このため、総合的な農業生産基盤の整備により、農作業の効率化による生産性の向上と意欲ある担い手への農地集積を進め、更なる野菜・果樹産地の強化に取り組むものである。</p>	2,711	作物生産量の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の節減	1,967	1.37

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
71	山梨県 (山梨市)	水利施設等保全高度化事業 (後屋敷)	令和7年度 ～ 令和15年度	2,500	<p>本地区は山梨市東部の平坦地に位置し、もも、ぶどうの生産を中心に営んでいる県内でも有数な果樹地帯である。地区内では県オリジナル品種であるももの夢みずき、近年人気の高いぶどうのシャインマスカットなど高品質で収益性の高い農作物が生産されている。</p> <p>しかしながら、地区内は未舗装で道幅が狭く農作業車のすれ違いが困難な農道が多く営農に支障を来しているほか、水路の漏水により湿害が発生し果樹の品質が低下している。</p> <p>一方、地区内で規模拡大を希望する担い手農業者や新規就農希望者も増加傾向であり、生産条件のよい農地が求められている。</p> <p>このため、総合的な農業生産基盤の整備により、農作業の効率化による生産性の向上と担い手農業者への農地集積を進め、更なる果樹産地の強化に取り組むものである。</p>	2,614	作物生産量の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の節減	2,153	1.21
72	静岡県 (掛川市)	水利施設等保全高度化事業 (五明)	令和7年度 ～ 令和16年度	2,169	<p>本地区は、掛川市北部の丘陵に広がる茶園地帯である。古くから団体営事業等で茶園の基盤整備が行われているが、未整備の茶園も多く、急傾斜の園地は農作業の機械化を妨げ、すれ違いのできない狭小な農道が営農を不効率なものとしている。</p> <p>本事業により、区画整理を行い用水施設、農地造成を一体的に整備し、営農環境を改善する事により、効率化と安定的な農業の継続を推進していく。</p>	1,711	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,459	1.17
73	三重県 (伊勢市)	水利施設等保全高度化事業 (西豊浜町上区)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,736	<p>本地区は、三重県伊勢市の北部に位置し、二級河川外城田川の左岸に広がる水田地帯であり、水稻を中心に施設園芸や露地野菜、小麦栽培等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区の対象施設は、昭和62年度竣工の「県営基幹水利施設補修事業 明野豊浜地区」等により造成された農業用水施設であり、造成後約40年が経過していることから、施設維持管理の負担が増加し、農作業の効率が低下している状況である。</p> <p>このため、本事業により老朽化したパイプラインの更新整備を行うことにより、地域への安定した水供給や維持管理の節減を図るとともに、生産性の向上と担い手への農地集積・集約化を促進し、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,183	作物生産量の増 品質の向上 景観や環境への配慮	2,729	1.16

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
74	滋賀県 (近江八幡市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (第2大中の湖)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,032	<p>本地区は滋賀県の琵琶湖東岸に位置し、近江八幡市、東近江市にまたがる県下最大の干拓地である。戦中戦後の食糧増産のため、国営琵琶湖干拓建設事業大中の湖地区(S21～S42)により造成された本地区では、水稻を中心とした県内有数の大規模農業が行われており、また露地・施設栽培による園芸作物も盛んに取り組まれ、県内の野菜の主産地となっている。</p> <p>干拓地である本地区の排水機能を担っている大幹線排水路は、造成以後、県営ため池等整備事業(S54～S60)により護岸の更新が行われている。その後、一部区間は国営施設応急対策事業(H27～H31)により改築されているが、本事業対象区間の水路は老朽化が著しく、矢板の損傷、漏水、吸出し、洗掘等が顕著に確認され、水管理や維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>このため、本事業において老朽化した排水路の更新整備を行うことで維持管理労力の低減と、農業生産性の向上を図ることにより、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	13,532	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業関係、 一般資産被害の軽減	11,007	1.22
75	滋賀県 (守山市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (野洲川)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,586	<p>本地区は、滋賀県の東南部に位置し、一級河川の野洲川に沿って平地が広がる水田地帯であり、水稻作を中心に、麦、大豆、野菜等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区の基幹的な農業水利施設として、国営野洲川農業水利事業(昭和22年度～昭和30年度)により野洲川ダム、水口頭首工、石部頭首工が造成され、その後、国営造成土地改良施設整備事業(昭和49年度～昭和53年度)、国営農地防災事業野洲川沿岸地区(H11～H21)及び国営造成土地改良施設整備事業(H18～H21)により同施設の機能維持及び安全性の確保を図るための改修が行われたが、水管理施設においては経年的な劣化により、突発的な故障が生じており、農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、施設の遠方監視が困難になるなど、維持管理に多大な費用と労力を要している。</p> <p>そのため、本事業では、老朽化により機能低下した水管理施設の整備を緊急に行うことにより、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資するものである。</p>	62,561	作物生産量の増 洪水被害の防止又は軽減 景観や環境への配慮	35,972	1.73

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
76	滋賀県 (高島市)	水利施設等保全高度化事業 (今津東部)	令和7年度 ～ 令和16年度	1,609	<p>本地区は、滋賀県北西部の高島市今津町の東部に位置し、一級河川石田川の左岸域に展開する水田地帯である。</p> <p>本地区は県営ほ場整備事業(昭和53年度～昭和62年度)により整備を行っているが、用水路は老朽化による機能低下が著しく、安定的な用水供給が困難であるとともに、水管理労力が増大している。また地区内の標準区画は30aで小さく、加えて水はけの悪い農地も多く、作業効率や生産性が悪い状態にある。</p> <p>このため、本事業により用水路の改修を行い地区内の水管理の合理化を図るとともに、区画整理及び暗渠排水等の整備により生産性の高い優良農地を確保することにより担い手への農地集積を図り、地域の更なる活性化に資することを目的とする。</p>	3,973	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	2,713	1.46
77	島根県 (松江市)	水利施設等保全高度化事業 (古江)	令和7年度 ～ 令和14年度	1,473	<p>本地区は、島根県の東部、松江市に位置する佐陀川右岸にわたって展開する受益農地146haの沖積平野であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、昭和40年頃に県営圃場整備事業(古江・生馬)により造成した揚水機場及びパイプラインの老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により水利施設整備及びICT技術を導入することで安定的な水の供給を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り更なる担い手への農地集積及び農業水利施設の長寿命化を図り、本地域の豊かな農業の実現に資するものである。</p>	2,608	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,602	1.62
78	長崎県 (西海市)	水利施設等保全高度化事業 (天久保)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,839	<p>本地区は、長崎県西海市西海町に位置し、比較的急峻な丘陵地帯でみかん、ばれいしょ、ブロッコリー等を主作物とする露地園芸品目産地である。現況の農地は狭く分散しており、道排水路も系統的に配置されていない。また、畑地かんがい用水は、地区の約5割が伊佐ノ浦ダムを水源とする受益地であるものの、残りの5割については未整備であるため、既存井戸から運搬するなどしており非効率な営農を強いられる土地利用条件から、担い手への農地集積や汎用化・高度利用の阻害要因となっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理及び畑地かんがい施設を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,058	作物生産量の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の節減	1,551	1.32

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
79	熊本県 (阿蘇市)	水利施設等保全高度化事業 (第六阿蘇)	令和7年度 ～ 令和20年度	1,943	<p>本地区は、熊本県阿蘇市に位置し、阿蘇谷地区の東部で一級河川白川水系黒川と阿蘇外輪山に囲まれた水田地帯であり、水稲を中心として大豆、花き、飼料用稲等の作付けが行われている。本地区の用水施設は、循環かんがいの用水系統を構成する堰上げゲート、還元ポンプ、パイプライン及び用水路であり、水田のかんがい用水として還元水などを反復利用している。これらの施設は造成後40～42年が経過し施設の耐用年数を超過しており、近年では老朽化によって水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障を来している。また、耕作に必要な用水源に関しても地区下流域(南側)では用水不足が頻繁に発生している。</p> <p>このため、本事業により用水施設等を整備することで農業水利施設の長寿命化等を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	6,402	作物生産量の増 水源へのかん養量の増 営農に係る走行経費の 節減	1,673	3.82
80	鹿児島県 (喜界町)	水利施設等保全高度化事業 (花良治)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,507	<p>本地区は、昭和55年度から平成3年度までにかけて県営畑地帯総合土地改良事業喜界中部地区により農業生産基盤等が整備され、さとうきび専作やごま、飼料作物、野菜、果樹等を組み合わせ合わせた複合経営が展開されている。</p> <p>しかし、畑地かんがい施設が未整備のため、農作物の安定した収量・品質確保や収益性の高い作物の導入に支障が生じている。</p> <p>そのため、本事業により畑地かんがい施設の整備を行い、安定的な用水の確保や塩害被害防止によって農作物の収量・品質向上や地域農業経営の所得向上を図り、地域農業の発展を目指す。</p>	2,787	作物生産量の増 一般交通に係る走行経 費の減 国産農産物の安定供給	2,035	1.36
81	沖縄県 (糸満市)	水利施設等保全高度化事業 (宇江城第1)	令和7年度 ～ 令和15年度	2,341	<p>本地区は、沖縄県本島南部の糸満市の南側に位置する畑作地帯で、サトウキビを基幹とし野菜等が作付けされている。現況のほ場は、区画整理、農道、排水路が未整備で、大雨の度に耕土が流され営農に支障をきたしており、農業経営は厳しい状況にある。また、畑作物に必要な水が不足しており、農家独自で散水している状況である。</p> <p>当地区は国営本島南部土地改良事業の地下ダム受益地にあり、早期の畑かん施設導入を強く要望している。</p> <p>このことから、本事業により、区画整理や排水路整備、畑かん施設の整備を行い、安定的なかんがい用水の確保と農用地保全に努め、収益性の高い作物への転換を図り、農業生産の向上と農業経営の安定を図りたい。</p>	3,143	作物生産量の増 景観や環境への配慮 国産農産物の安定供給	2,640	1.19

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
82	沖縄県 (宮古島市)	水利施設等保全高度化事業 (瓦原)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,846	<p>本地区は宮古島中部に位置し、基幹作物であるさとうきびを主体とした営農を行っている。</p> <p>既に国営事業により基幹かんがい施設の敷設は完了しており、本地区入口まで農業用水路(パイプライン)が整備されている。</p> <p>他方、本地区の農地は区画が不整形で通作道が少なく、ほ場の勾配が急な箇所も多いことから、農業機械の稼働率が悪い。そのため、多大な営農労力が必要である。</p> <p>これらの課題を解決するため、区画整理を行い機械化農業の推進を図るとともに、担い手農家への集積を促進し将来的な農業経営の安定に資する整備を総合的に実施する。</p>	3,298	作物生産量の増 営農経費の節減 景観や環境への配慮	2,919	1.13
83	沖縄県 (宮古島市)	水利施設等保全高度化事業 (皆福東)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,302	<p>本地区は宮古島市城辺南東部に位置し、基幹作物であるさとうきびを主体とした営農を行っている。</p> <p>基幹かんがい施設は、既に国営かんがい排水事業により整備が完了しており、本地区入口まで農業用水路(パイプライン)が整備されている。</p> <p>本地区の農地は区画が不整形で通作道が少なく、ほ場内の勾配が急勾配な箇所も多いため、農業機械の稼働率が悪く、多大な営農労力を必要としている。これらの課題を解決するため、区画整理を行うことで機械化の農業の推進を図るとともに、担い手農家への集積を促進し、将来的な農業経営の安定に資する整備を総合的に実施する。</p>	2,114	作物生産量の増 営農経費の節減 景観や環境への配慮	1,909	1.10
84	宮城県 (大和町)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (吉田金取北)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,408	<p>本地区は、宮城県の北部、大和町の西部(吉田地区)に位置し、一級河川南川とその支流準用河川根古川と一級河川吉田川に挟まれた丘陵地に展開する水田地帯である。</p> <p>地区内の農地は5ブロックに分かれており、一部を除き昭和30年代から60年代に5～20a区画に整備されているが、区画は小さく、末端の用排水路は未整備のうえ道路幅員も狭小であることなどから大型機械の導入が困難な状況である。このため営農には多くの労力を必要とし生産性が低く近代的農業経営へ向け大きな支障となっている。</p> <p>従って、農地中間管理機構関連農地整備事業によりほ場の大区画化、道路・末端用排水路、暗渠排水等の整備を一体的に行い、耕地の汎用化や水管理等の合理化を図るとともに、農地の利用集積と経営体の育成・支援を一体的に行い、効率的かつ安定的な農業経営の確立を行い、集積化を加速し豊かで競争力ある農業の実現を目指すものである。</p>	1,695	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,443	1.17

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
85	秋田県 (秋田市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (猿田西)	令和7年度 ～ 令和14年度	1,675	<p>本地区は、秋田県秋田市南東部に位置し、一級河川雄物川水系猿田川沿いに展開する農業地帯で、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>地区内の農地は10a区画程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的営農の妨げとなっている。また、用排水路の多くが土水路となっており、転作作物の導入が進んでいない。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,724	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,812	1.50
86	秋田県 (男鹿市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (脇本本村)	令和7年度 ～ 令和14年度	1,220	<p>本地区は、秋田県男鹿市東部に位置し、国道101号線の南北に展開する農業地帯で、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>地区内の農地は10a区画程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	1,686	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,333	1.26
87	秋田県 (湯沢市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (杉沢新所)	令和7年度 ～ 令和14年度	1,143	<p>本地区は秋田県湯沢市の北部に位置し、一級河川姉倉沢川の両岸に広がる水田地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内は、昭和39年に10a区画に整備されているものの区画は矮小であり、農道も狭小であることから、大型機械導入が困難であり、規模拡大などの効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,016	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,249	1.61

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
88	秋田県 (由利本荘市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (烏海川内)	令和7年度 ～ 令和15年度	4,153	<p>本地区は、秋田県由利本荘市の南部に位置し、一級河川子吉川水系笹子川沿いに展開する農業地帯で、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>地区内の農地は大半が未整備で農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的営農の妨げとなっている。また、用排兼用水路で転作作物の導入が進んでいない。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	5,497	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	4,471	1.22
89	秋田県 (大仙市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (大台)	令和7年度 ～ 令和15年度	6,549	<p>本地区は、秋田県大仙市の東部に位置し、一級河川斉内川右岸に展開する農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本地区の生産基盤は昭和30年代から昭和40年代に整備されているが、区画は20a程度であり、農業機械の作業効率が極めて悪い状況である。現況の農道は狭小であり、隣接する水路が土水路のため水路路面崩落を繰り返し、道路路肩は軟弱である。そのため農業用車両や農業機械のすれ違いが不可能であり、農作業に多大な支障をきたしている。また、地区内水路は用排兼用であるため水稻単作営農から脱却できない状況にある。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地区の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	8,735	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	7,820	1.11
90	秋田県 (美郷町)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (大坂善知島)	令和7年度 ～ 令和14年度	3,426	<p>本地区は秋田県仙北郡美郷町の北部に位置し、一級河川赤倉川の両岸に広がる水田地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内は、昭和40年代の構造改善事業で20a区画に整備されているものの区画は矮小であり、農道も狭小であることから、大型機械導入が困難であり、規模拡大などの効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど、営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道水路整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,060	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	3,639	1.11

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
91	山形県 (長井市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (森東五十川)	令和7年度 ～ 令和14年度	1,751	<p>本地区は、山形県長井市の北部に位置し、西側に一級河川最上川、東は国道287号に面した農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は、10～20a程度の不整形区画であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、水路の大半が用排兼用の土水路であることから、維持管理に多大な労力を要しているほか、排水不良となっており、転作にも取り組めない状態にある。</p> <p>このため、本事業により用排水路の整備を行うことで、高収益作物への転換、維持管理費の負担軽減を図り、農産物の安定生産を促進するとともに、担い手及び農地所有適格法人への農地集積・集約化の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,155	作物生産量の増 営農経費の節減 水田貯留機能の向上	1,629	1.32
92	福島県 (泉崎村)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (原)	令和7年度 ～ 令和16年度	3,802	<p>本地区は、福島県西白河郡泉崎村に位置し、集落と農地が混在した地区であり稲作中心の営農が展開されている。</p> <p>本地区の生産基盤については、30a程度の狭小な区画であり、農道の幅員も狭く車両のすれ違いも困難な路線も多い。水路は用排兼用の土水路で維持管理に多大な労力を要しているほか、排水不良で大型機械導入や低コスト経営の大きな阻害となっており、農業生産基盤の整備が望まれる地域である。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道路・水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上および担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	5,995	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	4,914	1.22
93	栃木県 (宇都宮市ほか)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (上古山)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,169	<p>本地区は、下野市西北部、宇都宮市西南部に位置し、姿川、西川田川に囲まれた水田地帯であり、水稻を中心とし麦、レタス、きゅうり等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区の農地は、20～30a区画が大半で、農道も狭小であることから大型機械の導入が困難な状況となっており、効率的な営農に支障をきたしている。また、用排水路も大部分が土水路であり、豪雨の多発化に伴い農地の冠水が増えているため、施設園芸や露地野菜の生産拡大に大きな支障となっている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や道路水路整備、ICTを活用した次世代型生産基盤技術の導入、田んぼダムの取り組みにより、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地区の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</p>	1,513	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,215	1.24

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
94	新潟県 (上越市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (清里第3)	令和7年度 ～ 令和15年度	3,092	<p>本地区は、新潟県上越市の南東部に位置し、一級河川籾池川及び雁平川に囲まれた農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が図られてきたが、現況の水田区画は30a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による農地の区画拡大を行うことで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	4,073	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	3,147	1.29
95	新潟県 (上越市ほか)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (大和)	令和7年度 ～ 令和15年度	2,231	<p>本地区は、新潟県上越市及び妙高市に位置し、一級河川青田川の扇状地扇端に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が図られてきたが、現況の水田区画は6a程度であり、農道も狭小であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。</p> <p>また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による農地の区画拡大を行うことで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,827	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,987	1.42
96	新潟県 (津南町)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (岡・谷内)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,431	<p>本地区は、新潟県中魚沼郡津南町の中央部に位置し、一級河川信濃川流域の傾斜地に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。</p> <p>現況の水田区画は10a程度であり、農道も狭小、かつ排水不良であることから、大型機械の導入が困難であり、効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保や営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による農地の区画拡大及び暗渠排水の整備を一体的に行うことで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上と担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,926	作物生産量の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	1,247	2.34

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
97	愛知県 (豊田市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (狸山)	令和7年度 ～ 令和16年度	1,209	<p>本地区は豊田市の南西部、猿渡川水系二級河川猿渡川沿いに位置し、低地に囲まれている。地形は概ね丘陵地であり、地区の中央部を集落道が横断しており、集落道を頂点になだらかに標高が下がっていく水田地帯である。</p> <p>本地区はほ場整備未実施であり、農地は小区画(10a)かつ不整形であり、道路が狭く接道していない農地も多く、水路はU字溝のコンクリート3面張り水路であるが用排水分離がなされていない。これらのほ場条件から、営農作業や水管理の効率が悪く、大規模経営に支障を来している。</p> <p>当地区の農地を将来にわたり維持し、営農を継続していくためには、担い手への農地集積集団化をより一層推進していく必要がある。このため、農地の大区画化(30a)等の基盤整備を実施し、農地の集積・集約化を図るとともに、大型機械の導入などにより農業経営の合理化を図る。</p>	1,168	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,065	1.09
98	兵庫県 (南あわじ市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (賀集)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,777	<p>本地区は、兵庫県南あわじ市賀集に位置し、山路川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心としたまねぎ、レタス等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は6a程度であり、農道も狭小であることから、中型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理による中区画化や水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	2,301	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	1,439	1.59

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
99	徳島県 (阿南市)	農地中間管理機構関連 農地整備事業 (江野島)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,380	<p>本地区は、徳島県阿南市那賀川町江野島に広がる農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>農地の区画整理が未実施であり農作業効率が悪く、農業用排水路については老朽化が進行し、水管理や維持管理に多大な労力を費やすなど、営農に支障をきたしている。また、耕作者の高齢化や後継者不足に伴い、農地中間管理機構への貸付希望の増加が見込まれるが、現在の基盤整備状況では、担い手が借り受けられないおそれがあり、休耕地や耕作放棄地の増加が想定される。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水施設の整備など基盤整備を実施することで、農業の生産性向上ならびに担い手への農地の集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</p>	3,379	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農作物の安定供給	2,917	1.15
100	長野県 (飯綱町)	中山間地域農業農村総合整備 事業 (飯綱)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,547	<p>本地区は、長野県北部上水内郡飯綱町に位置し、飯綱山から斑尾山にかけて広がる中山間地域で、水稻やりんごを中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内では、各種事業を導入し農業生産基盤整備に取り組んできたものの、現況の水田区画は20a程度が大半を占めており、果樹地域の農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、高齢化や担い手不足による新規就農者の確保と農家の所得向上のため、農産物の販売力強化や六次産業化の推進に取り組んでいく必要がある。</p> <p>このため、本事業により、樹園地の転換を含むほ場整備や農道整備を実施することで耕作条件を改善し担い手への農地集積及び農産物の高品質化を図り、農業生産性の向上に資する。また、新規就農に向けた研修施設及び六次産業化を推進するための農産物処理加工施設を整備することにより、新規就農者の安定的な確保に加え、本地域の特色を活かした農業の確立と農家の所得向上を図るものである。</p>	2,746	営農に係る走行経費の 節減 地域コミュニティの維持 向上 都市・農村交流の促進	1,609	1.70

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
101	北海道 (根室市)	農村整備事業 (齒舞)	令和7年度 ～ 令和14年度	1,500	<p>本地区は、北海道の東部(道東)、根室市に位置している。この地域は酪農経営が展開されている農業地帯であり、地区内では牧草の作付けがされている。</p> <p>本計画路線は団体営農道整備事業及び根室市単独事業で整備された農道であり、張り付き農家2戸を含む、3戸の受益農家の通作や農産物輸送、並びに生活道路として利用されている。</p> <p>しかし、砂利道であり、また農産物輸送車両(集乳車や農業用トラック)の大型化が進んだ結果、路面・路肩の損傷や降雨・融雪時の路面の泥濘化、及び牧草への砂塵被害といった問題が発生し、効率的かつ円滑な通作・農産物輸送に支障を来している状況である。</p> <p>このため、本事業により農道をアスファルト舗装に整備することで走行性の向上を図り、併せて泥濘化による運行障害や砂塵による被害を解消することにより、農村に安心して住み続けられる条件を整備し、農村の持続性の向上を図るものである。</p>	2,744	作物生産量の増 営農に係る走行経費の 節減 一般交通等経費の節減	1,524	1.80
102	北海道 (せたな町)	農村整備事業 (瀬棚)	令和7年度 ～ 令和20年度	2,900	<p>本地区は、北海道南部のせたな町に位置し、酪農経営を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまで地内区の営農飲雑用水施設は、道営畑地帯総合整備事業「瀬棚地区」(S54～S58)により造成され、約42年が経過し、経年的な施設の劣化によりコンクリート構造物の欠損、鋼構造物の腐食及び配水管からの漏水が発生するなど、安定した営農飲雑用水の供給に支障を来しているとともに、維持管理に多大な労力を要している状況であり併せて災害時に対応した施設の機能強化対策が求められている。また、造成当時の営農形態の変遷により水利用の再編も必要となっている。</p> <p>このため、本事業により、機能保全計画に基づく保全対策と災害対策のための施設の耐震対策を行うことにより、安定した営農飲雑用水を確保し、維持管理の労力の軽減及び水利用の再編を行うことで、農村に安心して住み続けられる条件を整備し、農村の持続性の向上を図るものである。</p>	3,889	営農経費の節減 生活用水の確保	3,334	1.16

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
103	北海道 (中頓別町)	農村整備事業 (敏音知)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,000	<p>本地区は、北海道北部の中頓別町に位置し、酪農経営を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまで地内区の営農飲雑用水施設は、道営畑地帯総合整備事業「敏音知地区」(H6～H15)により造成され、約20年が経過し、経年的な施設の劣化により電気設備の不具合及び配水管からの漏水が発生するなど、安定した営農飲雑用水の供給に支障を来しているとともに、維持管理に多大な労力を要している状況であり併せて災害時に対応した施設の機能強化対策が求められている。また、造成当時からの営農形態の変遷により水利用の再編も必要となっている。</p> <p>このため、本事業により、機能保全計画に基づく保全対策と災害対策のための施設の耐震対策を行うことにより、安定した営農飲雑用水を確保し、維持管理の労力の軽減及び水利用の再編を行うことで、農村に安心して住み続けられる条件を整備し、農村の持続性の向上を図るものである。</p>	7,174	営農経費の節減 生活用水の確保	3,695	1.94
104	北海道 (佐呂間町)	農村整備事業 (若佐第2)	令和7年度 ～ 令和21年度	3,300	<p>本地区は、北海道東部の佐呂間町に位置し、酪農経営を中心とした営農が展開されている。</p> <p>これまで地区内の営農飲雑用水施設は、道営畑地帯総合整備事業「若佐地区」(S54～S58)により造成され、約45年が経過し、経年的な施設の劣化により鋼構造物の腐食及び配水管からの漏水が発生するなど、安定した営農飲雑用水の供給に支障を来しているとともに、維持管理に多大な労力を要している状況であり併せて災害時に対応した施設の機能強化対策が求められている。また、造成当時からの営農形態の変遷により水利用の再編も必要となっている。</p> <p>このため、本事業により、機能保全計画に基づく保全対策と災害対策のための施設の耐震対策を行うことにより、安定した営農飲雑用水を確保し、維持管理の労力の軽減及び水利用の再編を行うことで、農村に安心して住み続けられる条件を整備し、農村の持続性の向上を図るものである。</p>	6,226	営農経費の節減 生活用水の確保	4,281	1.45

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
105	青森県 (藤崎町)	農村地域防災減災事業 (水木)	令和7年度 ～ 令和12年度	1,742	<p>本地区は、北津軽郡板柳町の南部に位置し、一級河川岩木川水系十川流域に広がる農業地帯で、水稻を中心にした営農が展開されている。</p> <p>地区の基幹的な農業水利施設である水木排水機場は、藤崎町の農地及び農業用施設等の湛水防除を目的に、S54～55年度に県営小規模湛水防除事業により造成された施設であるが、供用開始から40年以上が経過し、経年劣化に伴う機能低下が著しく、設備の故障等に対しては整備補修や部品交換により対応しているものの、老朽化に伴う部品の調達が困難になってきている状況である。</p> <p>加えて、本施設において耐震性能照査を行った結果、機場を構成するコンクリート構造物及び建屋は耐震性能が不足しており、非常に危険な状態である。</p> <p>このまま現状を放置し、本施設の排水機能が失われると大雨時に河川への排水が出来ず、湛水による農地や農作物の被害以外に地区内の住居等への被害も生じることとなり、その被害は極めて大きいことから、これら被害を未然に防止するため早急に整備を行う必要がある。</p>	3,311	作物生産量の増 災害による農業関係 資産被害の軽減 国産農作物の安定供給	2,694	1.22
106	山形県 (酒田市ほか)	農村地域防災減災事業 (最上川下流左岸(最上川))	令和7年度 ～ 令和14年度	1,840	<p>本地区は、山形県酒田市南東部及び東田川郡庄内町の南西に位置し、水田を中心とする農業地帯である。</p> <p>本地区は、近年、梅雨や台風による降雨量の増加や局地的豪雨等の影響を受け地区内の流出量が増加しているとともに、排水先である一級河川最上川の水位上昇により、自然排水が困難となり、水路の溢水や農地や住宅地等へ甚大な浸水被害をもたらす危険性がある。</p> <p>このため、本事業により排水機場を整備することにより地区内の排水対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図るとともに、本地域の防災力向上を図るものである。</p>	2,470	作物生産量の増 災害による農業関係、 一般資産被害の軽減 国産農作物の安定供給	1,816	1.36
107	福島県 (伊達市ほか)	農村地域防災減災事業 (大枝)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,701	<p>本地区は、伊達市の北東部に位置し、福島県から宮城県へ北東に流れる一級河川阿武隈川の沿岸に広がる低平地であり、桃、柿、葡萄を中心とした果樹栽培や、水稻やキャベツ等の野菜栽培が盛んな農業地域である。</p> <p>かつてこの地域は、地形的条件から度々湛水被害に見舞われ、県営湛水防除事業により、昭和53年に1号排水機、平成10年に2号排水機が設置され、地域の排水施設として重要な役割を果たしてきた。しかし、それぞれ設置から46年、25年が経過し経年劣化に伴う排水能力の低下がみられ、再び湛水被害が生じる恐れがある。</p> <p>このため、本事業により排水機場の改修を行い、排水能力を向上させることで、地域に及ぼす湛水被害を未然に防止するとともに、農業経営の安定と地域住民の暮らしの安全確保を図るものである。</p>	2,137	作物生産量の増 災害による農業関係、 一般資産被害の軽減 国産農作物の安定供給	1,711	1.24

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
108	茨城県 (常総市ほか)	農村地域防災減災事業 (飯沼第1機場)	令和7年度 ～ 令和17年度	2,930	<p>本地区は、茨城県常総市の飯沼川沿いに広がる低平水田地帯であり、水稻を中心とした作付けが展開されている。</p> <p>地区の排水機場は、昭和41年から47年にかけて県営湛水防除事業にて整備され、湛水被害の解消に対応してきた。</p> <p>しかしながら、築造後約50年が経過した現在、老朽化等による機能低下や機器の損耗等により、近年湛水被害が生ずるおそれがある。また、機場の管理は茨城南総土地改良区が主体となって行っているが、洪水時における排水不良への懸念、ポンプ故障時の対応等に苦慮しており、このまま放置すれば施設維持が困難な状況になってきている。</p> <p>このため、本事業により排水機場を整備することで、湛水被害を未然に防止し、農業生産の維持・農業経営の安定と本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	10,476	作物生産量の増 災害による農業関係資 産被害の軽減 国産農作物の安定供給	9,330	1.12
109	福井県 (越前市)	農村地域防災減災事業 (味真野北部)	令和7年度 ～ 令和14年度	1,250	<p>本地区は、越前市の東側に位置し、1級河川浅水川、鞍谷川の2河川に囲まれた平坦な水田地帯であり、昭和48～61年にかけて、県営ほ場整備事業味真野地区で幹線排水路として整備された。構造は積ブロック水路とアーム柵渠であり、積ブロック水路の底版は底打ちコンクリートが施されている。本水路も同事業で整備されたものの、整備後30年以上経過し、老朽化が著しく流域内の宅地化が進行したことで、現況排水路の断面不足が生じている状況である。</p> <p>また、近年、線状降水帯等による集中豪雨により、排水路に隣接する水田は度重なる浸水被害を受けており、特に、平成30年7月の豪雨の際には、排水路からの越水が原因で、農地が湛水している幹線排水路でもある。</p> <p>以上のことから、施設の機能強化を図ることで、農地・農業用施設だけでなく、人家、公共施設等への被害を未然に防止することを目的とする。</p>	7,877	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業関係、 公共資産被害の軽減	1,622	4.85
110	愛知県 (名古屋市)	農村地域防災減災事業 (西福田2期)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,414	<p>本地区は、愛知県の西南部に位置し、福田川河口地点より、上流0.8km間に接する流域約153haの低平地である。地区内には近鉄線がはしり、一方、道路は国道1号線が横断している。さらに道路網の整備も進み都市との連携がますます高まり、都市近郊型近代農業の先進的役割を果たしつつある地域である。</p> <p>このため、本事業により排水機場の改修を行い、湛水被害を未然に防止し、農業経営の安定を図るとともに、本地区の防災力の向上を図るものである。</p>	5,145	作物生産量の増 災害による農業関係、 一般資産被害の軽減 国産農作物の安定供給	2,370	2.17

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
111	愛知県 (津島市)	農村地域防災減災事業 (新開唐臼)	令和7年度 ～ 令和21年度	4,060	<p>本地区は、愛知県津島市に位置し、都市近郊の低平地に広がる水田地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本地域は、昭和36年頃から地盤沈下現象が目立ちはじめ、昭和52年頃までに急速に進行した。その後地下水採取規制の結果、地盤沈下現象は鈍化の傾向を見せているものの、僅かながらではあるが現在も継続しており、本地区は地下水揚水規制の第1規制区域である。</p> <p>本地区の農業用水路は、木曾川用水関連土地改良事業(S46～S58)によりパイプライン化されたが、石綿セメント管が多用されている。しかしながら、不同沈下の発生や、周辺地域の社会的状況の変化により漏水事故が頻発している。また、パイプラインの破損等により、農業者等の健康を害するおそれが懸念される。</p> <p>このため、本事業により水路の機能低下を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図るとともに、本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	8,910	作物生産量の増 災害による農業関係、 公共資産被害の軽減 国産農作物の安定供給	7,301	1.22
112	三重県 (松阪市)	農村地域防災減災事業 (高須)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,387	<p>本地区は、三重県松阪市に位置し、西は二級河川金剛川、東は一級河川櫛田川に挟まれた伊勢湾沿いに広がる低水田地帯であり、平成10年に湛水防除事業として排水機場が整備された。</p> <p>近年の降雨量増加に伴う流出量の変化に加え、築造後26年程度が経過した現在、施設の老朽化が進行していることから現況施設の排水機能を維持していくため、施設長寿命化計画に基づく機能保全対策を実施し、施設機能の効率的な保全を図るものである。</p>	9,848	作物生産量の増 災害による農業関係 資産被害の軽減 国産農作物の安定供給	4,027	2.44
113	三重県 (桑名市)	農村地域防災減災事業 (千倉)	令和7年度 ～ 令和12年度	3,508	<p>本地区は、三重県桑名市長島町の北部に広がる低水田地帯であり、水稻を中心とし、転作物として小麦や大豆の作付けが展開されている。</p> <p>地区の排水機場は、昭和50年代に湛水防除を目的として整備され、湛水被害の解消に対応してきた。</p> <p>しかしながら、築造後47年程度が経過した現在、老朽化等による機能低下や機器の損耗等により、近年湛水被害が生ずるおそれがある。また、機場の管理は桑名市が主体となって行っているが、洪水時における排水不良への懸念、ポンプ故障時の対応等に苦慮しており、このまま放置すれば施設維持が困難な状況になってきている。</p> <p>このため、本事業により排水機場を整備することで、湛水被害を未然に防止し、農業生産の維持・農業経営の安定と本地域の防災力の向上を図るものである。</p>	14,235	作物生産量の増 災害による農業関係、 一般資産被害の軽減 国産農作物の安定供給	5,571	2.55

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
114	福岡県 (久留米市)	農村地域防災減災事業 (大刀洗川・陣屋川流域)	令和7年度 ～ 令和12年度	4,093	<p>本地区は福岡県久留米市北野町に位置し、筑後川中流域の低平地に広がるハウス栽培地帯であり、葉物野菜を中心とした営農が行われている。</p> <p>近年、令和2年7月、令和3年8月降雨に代表されるような豪雨が頻発しており、地区内の農地や周辺宅地等の湛水が常態化し農業経営に深刻な支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により排水機場による排水対策を行い地区内における湛水被害を軽減し、本地域の農村地域の防災力の向上を図ることで健全な農業経営の回復に資するものである。</p>	11,989	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による農業関係、 一般、公共資産被害の 軽減	5,523	2.17
115	熊本県 (芦北町)	農村地域防災減災事業 (芦北第一)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,306	<p>本地区は、湯の浦川と佐敷川それぞれの河口の合流点地点にできた狭い低平地であり、洪水の常襲地帯でもある。</p> <p>地区内には、平成25年に設置された「芦北第二排水機場」(7.3m³/s)と平成2年に設置された「芦北排水機場」(6.48m³/s)がある。芦北排水機場は設置から34年が経過し、老朽化が著しい状況にあり、ポンプの機能不全によって再び湛水被害が生じるおそれがある。</p> <p>このため、本事業により排水機場を更新整備し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図ることを目的に実施するものである。</p>	14,523	作物生産量の増 災害による農業関係、 一般、公共資産被害の 軽減 国産農作物の安定供給	3,613	4.01
116	熊本県 (相良村)	農村地域防災減災事業 (棚葉瀬)	令和7年度 ～ 令和15年度	1,139	<p>本地区は、相良村南部と錦町の北部の町村境に位置し、一級河川川辺川沿いの水田地帯で、水稻を中心とし、ソルガム、かぼちゃ、メロン、イタリアングラスなどの複合営農が展開されている地域である。</p> <p>地区の用水路は、昭和43～45年度に団体営土地改良事業で管水路延長L=6.1kmの整備を行い、安定した農業用水の供給により生産性の高い稲作農業が営まれている。</p> <p>しかし、事業完了後53年から55年経過する中で老朽化が進み、近年は破損事故による漏水事故の増加など、用水の供給機能が低下し、施設の維持補修費に要する費用も年々増加している。また、管水路には石綿(アスベスト)管が使用されていることから、石綿(アスベスト)障害の予防も含め、地元から一刻も早い改修が望まれている。</p> <p>このため、早急に施設改修を行い、漏水・破損事故等の発生及びそれに伴うアスベスト飛散を防止することにより、農業生産の維持、農業経営の安定化、本地域のアスベスト被害防止を図るものである。</p>	1,584	作物生産量の増 品質の向上 水源へのかん養量の増	1,119	1.41

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
117	北海道 (新ひだか町ほか)	森林環境保全整備事業 (日高:日高北部森林管理署・日高南部森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	6,095	本地区は、北海道中央南西部の太平洋側に位置し、6町に所在する約232千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は10齢級をピークとする一山型であり、10齢級以上の面積割合が約67%となっている。また、森林面積の約88%が水源かん養保安林を主とした保安林に指定されており、適切な間伐や主伐後の確実な更新等の森林整備が必要となっている。 本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。	34,145	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	8,039	4.25
118	北海道 (函館市ほか)	森林環境保全整備事業 (渡島檜山:檜山森林管理署・渡島森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	13,470	本地区は、北海道南西部の渡島半島に位置し、2市15町に所在する約256千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は12齢級をピークとする一山型であり、10齢級以上の面積割合が約77%となっている。また、森林面積の約59%が水源かん養保安林を目的とした保安林、約39%が土砂流出防備を主な目的とした保安林に指定されており、適切な間伐や主伐後の確実な更新等の森林整備が必要となっている。 本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。	57,280	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	17,263	3.32
119	青森県 (十和田市ほか)	森林環境保全整備事業 (三八上北:三八上北森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	10,320	本地区は、青森県の南東部に位置し、2市6町2村に所在する約79千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は、11齢級をピークとして、10齢級以上の林分が約7割となっている。また、国有林の79%が保安林に指定され、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐、間伐を見据えた路網整備や主伐後の確実な更新とその後の保育が必要となっている。 本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。	28,526	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	11,970	2.38
120	岩手県 (大船渡市ほか)	森林環境保全整備事業 (大槌・気仙川:三陸中部森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	4,675	本地区は、岩手県の南東部に位置し、3市2町に所在する約29千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は、12齢級をピークとして、10齢級以上の林分が約7割となっている。また、国有林の88%が保安林に指定され、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐、間伐を見据えた路網整備や主伐後の確実な更新とその後の保育が必要となっている。 本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。	13,334	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	4,859	2.74

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
121	秋田県 (秋田市ほか)	森林環境保全整備事業 (雄物川:秋田森林管理署・秋田 森林管理署湯沢支署)	令和7年度 ～ 令和11年度	7,995	<p>本地区は、秋田県の中央から南部に位置し、5市2町1村に所在する約15万5千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は、12齢級をピークとして、10齢級以上の林分が約8割となっている。また、国有林の96%が保安林に指定され、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐、間伐を見据えた路網整備や主伐後の確実な更新とその後の保育が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	27,991	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	10,097	2.77
122	山形県 (山形市ほか)	森林環境保全整備事業 (最上村山:山形森林管理署・山 形森林管理署最上支署)	令和7年度 ～ 令和11年度	12,697	<p>本地区は、山形県の中央部から北東部に位置し、8市9町3村に所在する約18万4千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は、12齢級をピークとして、10齢級以上の林分が約8割となっている。また、国有林の96%が保安林に指定され、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐、間伐を見据えた路網整備や主伐後の確実な更新とその後の保育が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	43,209	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	16,482	2.62
123	福島県 (福島市ほか)	森林環境保全整備事業 (阿武隈川:福島森林管理署・福 島森林管理署白河支署)	令和7年度 ～ 令和11年度	20,176	<p>本地区は、福島県中央部に位置し、7市4町5村に所在する約92千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は、9齢級以上の森林が9割を占め、県内外への木材の安定供給が期待されている。また、国有林の64%が保安林に指定され、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐跡地における植栽等の更新作業、下刈や間伐等の保育作業並びにその効率的・効果的な実施が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	67,541	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	28,838	2.34

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
124	茨城県 (水戸市ほか)	森林環境保全整備事業 (水戸那珂:茨城森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,448	<p>本地区は、茨城県中央部に位置し、2市1町1村に所在する約6千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は、9齢級以上の森林が9割を占め、県内外への木材の安定供給が期待されている。また、国有林の77%が保安林に指定され、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐跡地における植栽等の更新作業、下刈や間伐等の保育作業並びにその効率的・効果的な実施が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	4,401	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	2,085	2.11
125	群馬県 (高崎市ほか)	森林環境保全整備事業 (西毛:群馬森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	6,876	<p>本地区は、群馬県南西部に位置し、4市3町2村に所在する約29千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は、9齢級以上の森林が8割を占め、県内外への木材の安定供給が期待されている。また、国有林の73%が保安林に指定され、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐跡地における植栽等の更新作業、下刈や間伐等の保育作業並びにその効率的・効果的な実施が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	23,622	森林整備の効率化 水源涵養効果の向上 木材生産の効率化	10,316	2.29
126	千葉県 (君津市ほか)	森林環境保全整備事業 (千葉南部:千葉森林管理事務所)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,600	<p>本地区は、千葉県南部に位置し、7市1町に所在する約8千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は、9齢級以上の森林が8割を占め、県内外への木材の安定供給が期待されている。また、国有林の87%が保安林に指定され、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐跡地における植栽等の更新作業、下刈や間伐等の保育作業並びにその効率的・効果的な実施が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	6,039	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 山地保全効果の向上	2,515	2.40

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
127	新潟県 (新発田市ほか)	森林環境保全整備事業 (下越:下越森林管理署・下越森 林管理署村上支署)	令和7年度 ～ 令和11年度	3,393	本地区は、新潟県北東部に位置し、5市1町1村に所在する約147千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は、9齢級以上の森林が9割を占め、県内外への木材の安定供給が期待されている。また、国有林の93%が保安林に指定され、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐跡地における植栽等の更新作業、下刈や間伐等の保育作業並びにその効率的・効果的な実施が必要となっている。 本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。	14,386	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 木材生産の効率化	4,822	2.98
128	山梨県 (市川三郷町ほか)	森林環境保全整備事業 (富士川中流:山梨森林管理事 務所)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,263	本地区は、山梨県南西部に位置し、5町に所在する約3千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は、9齢級以上の森林が9割を占め、県内外への木材の安定供給が期待されている。また、国有林の99%が保安林に指定され、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐跡地における植栽等の更新作業、下刈や間伐等の保育作業並びにその効率的・効果的な実施が必要となっている。 本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。	3,413	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 木材生産の効率化	1,514	2.25
129	長野県 (長野市ほか)	森林環境保全整備事業 (千曲川下流:北信森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	2,693	本地区は、長野県北部に位置し、3市3町5村に所在する約49千haの国有林野を事業対象としている。本地区は、県下森林面積1,056千haのうち17%を占め、古くから木材の生産地であることから、木材の安定供給が期待されている。また、国有林の98%が水源かん養保安林等に指定され、水源涵養等に重要な役割を果たしており、主伐・間伐を見据えた路網整備や、主伐後の更新とその後の保育が必要となっている。 本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。	9,595	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	3,236	2.97

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
130	岐阜県 (高山市ほか)	森林環境保全整備事業 (宮・庄川:飛騨森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	7,047	本地区は、岐阜県飛騨地方北部に位置し、2市1村に所在する約116千haの国有林野を事業対象としている。本地区は、県下森林面積863千haのうち36%を占め、古くから木材の生産地であることから、木材の安定共有が期待されている。また、国有林の98%が保安林に指定され、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐・間伐を見据えた路網整備や、主伐後の更新とその後の保育が必要となっている。 本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。	29,995	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	7,847	3.82
131	静岡県 (静岡市ほか)	森林環境保全整備事業 (静岡:静岡森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	2,293	本地区は、静岡県中央部に位置し、2市1町に所在する約32千haの国有林野を事業対象としている。人工林の齢級構成は、9齢級以上の森林が9割を占め、県内外への木材の安定供給が期待されている。また、国有林の96%が保安林に指定されており、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、主伐跡地における植栽等の更新作業、下刈や間伐等の保育作業並びにその効率的・効果的な実施が必要となっている。 本事業は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。	7,712	森林整備の効率化 水源涵養効果の向上 木材生産の効率化	3,422	2.25
132	島根県 (浜田市ほか)	森林環境保全整備事業 (江の川下流:島根森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,537	本地区は、島根県中西部に位置し、3市3町に所在する11千haの国有林野を事業対象としている。本地区の人工林率は67%と高い水準にあるとともに、人工林の齢級構成は10齢級以上の森林が約9割を占めている。また、国有林の94%が水源かん養保安林に指定され、水源涵養機能に重要な役割を果たしており、充実した森林資源を活用すると同時に計画的な再造林が必要となっている。 本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。	8,813	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,648	5.35
133	広島県 (三次市ほか)	森林環境保全整備事業 (江の川上流:広島北部森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	4,386	本地区は、広島県の北部に位置し、3市に所在する14千haの国有林野を事業対象としている。本地区の人工林率は67%と高い水準にあるとともに、人工林の齢級構成は10齢級以上の森林が約9割を占めている。また、国有林の98%が水源かん養保安林に指定され、水源涵養機能に重要な役割を果たしており、充実した森林資源を活用すると同時に計画的な再造林が必要となっている。 本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。	15,827	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	4,980	3.18

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
134	山口県 (山口市ほか)	森林環境保全整備事業 (山口:山口森林管理事務所)	令和7年度 ～ 令和11年度	2,097	<p>本地区は、山口県のほぼ中央に位置し、5市に所在する6千haの国有林野を事業対象としている。本地区の人工林率は75%と高い水準にあるとともに、人工林の齢級構成は10齢級以上の森林が約9割を占めている。また、国有林の95%が水源かん養保安林に指定され、水源涵養機能に重要な役割を果たしており、充実した森林資源を活用すると同時に計画的な再造林が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	6,241	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	2,193	2.85
135	高知県 (香美市ほか)	森林環境保全整備事業 (高知:嶺北森林管理署・高知中部森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,393	<p>本地区は、高知県中部に位置し、3市に所在する14千haの国有林野を事業対象としている。本地区の森林率は71%と高く、このうち国有林は18%となっている。人工林の齢級構成は11齢級以上の森林が69%を占めている。また、国有林の90%が水源かん養保安林等に指定され、水源涵養機能等に重要な役割を果たしており、植栽等の更新作業や保育間伐等の森林施策を実施することが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	3,937	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 山地保全効果の向上	1,588	2.48
136	福岡県 (福岡市ほか)	森林環境保全整備事業 (福岡:福岡森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,901	<p>本地区は、福岡県北西部に位置し、8市5町に所在する7.8千haの国有林野を事業対象としている。本地区の一部は国定公園や県立自然公園に指定される等、登山の場等として多くの人々に利用されている。また、国有林の88%が水源かん養保安林に指定され、水源涵養機能に重要な役割を果たしており、植栽等の更新作業や間伐等の保育作業の森林整備が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	8,719	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	2,619	3.33
137	熊本県 (菊池市ほか)	森林環境保全整備事業 (白川・菊池川:熊本森林管理署)	令和7年度 ～ 令和11年度	4,584	<p>本地区は、熊本県北部に位置し、5市5町2村に所在する10.4千haの国有林野を事業対象としている。本地区の一部は国立公園に指定される等、憩いの場として多くの人に親しまれている。また、国有林の82%が水源かん養保安林に指定され、水源涵養機能に重要な役割を果たしており、植栽等の更新作業や間伐等の保育作業の森林整備が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	17,874	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	6,462	2.77

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
138	大分県 (佐伯市)	森林環境保全整備事業 (大分南部:大分森林管理署)	令和7年度 ~ 令和11年度	6,748	<p>本地区は、大分県の南部に位置し、佐伯市に所在する13.8千haの国有林野を事業対象としている。本地区の一部は森林生態系保護地域に設定しており、自然環境の保全・形成、学術研究等に重要な役割を果たしている。また、国有林の97%が水源かん養保安林に指定され、水源涵養機能に重要な役割を果たしており、植栽等の更新作業や間伐等の保育作業の森林整備が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	29,215	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	10,612	2.75
139	宮崎県 (日南市ほか)	森林環境保全整備事業 (広渡川:宮崎南部森林管理署)	令和7年度 ~ 令和11年度	11,090	<p>本地区は、宮崎県南部に位置し、2市に所在する29.1千haの国有林野を事業対象としている。本地区は、従来から県の木材生産基地として重要な役割を担っており、地域の林業・木材産業の活性化にも貢献している。また、国有林の90%が水源かん養保安林に指定され、水源涵養機能に重要な役割を果たしており、植栽等の更新作業や間伐等の保育作業の森林整備が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	46,843	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	17,273	2.71
140	鹿児島県 (伊佐市ほか)	森林環境保全整備事業 (北薩:北薩森林管理署)	令和7年度 ~ 令和11年度	12,749	<p>本地区は、鹿児島県北西部に位置し、4市1町に所在する31.8千haの国有林野を事業対象としている。本地区では木材加工業等も重要な産業となっており、地域の林業・木材産業の活性化にも貢献している。また、国有林の89%が水源かん養保安林に指定され、水源涵養機能に重要な役割を果たしており、植栽等の更新作業や間伐等の保育作業の森林整備が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮するために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	47,779	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	17,162	2.78
141	福井県 (永平寺町)	民有林補助治山事業 (上浄法寺)	令和7年度 ~ 令和16年度	6,392	<p>本地区は、永平寺町中心部から北東へ約4.0kmの九頭竜川に流入する川支流上流部、標高270m~740mの南向き斜面に位置し、地すべりが発生しやすい地質条件下にある。</p> <p>近年、本地区の直下にある浄法寺山青少年旅行村の周辺や林道浄法寺線において、道路擁壁の破損等が確認され、調査解析の結果、大規模な地すべりの兆候が確認された。</p> <p>このため、今後の豪雨等により大規模な地すべりが発生し甚大な被害が懸念されることから、本地区を地すべり防止区域に指定の上、地すべり防止事業を実施する。</p>	6,389	災害の防止 水源涵養効果の向上	4,475	1.43

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
142	滋賀県 (米原市)	民有林補助治山事業 (上野(伊吹山))	令和7年度 ～ 令和16年度	1,289	<p>本地区は、米原市の東端地点、伊吹山の南側に位置し、地質は、石灰岩、チャート、砂岩で構成され、伊吹山山麓には断層が走っておりその周辺はもろく崩れやすい構造となっている。</p> <p>令和6年に発生した局地的な大雨の影響により、伊吹山山麓の勝山谷川で土砂が流出し下流に位置する伊吹地区に土砂が流入したほか、県道で一部通行止めとなる被害が発生し、大雨前後に実施した航空レーザー計測データを差分解析した結果、溪床・溪岸に浸食がみられた。</p> <p>このため、今後の降雨により土砂がさらに流出し再度集落に流入することが懸念されることから、治山事業を実施する。</p>	2,783	災害の防止 環境保全効果の向上 水源涵養効果の向上	958	2.90
143	北海道 (平取町ほか)	森林環境保全整備事業 (日高)	令和7年度 ～ 令和11年度	5,192	<p>本地区は、北海道の中央南西部に位置し7町で構成されている。本地区の森林面積は402千haで、このうち事業対象となる人工林面積は39千haとなっている。人工林の齢級構成は8齢級以上の森林が73%を占める一方、7齢級以下の森林が27%あり、確実な再造林やその後の保育等の森林管理を計画的に実施することが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	40,494	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	8,122	4.99
144	北海道 (松前町ほか)	森林環境保全整備事業 (渡島檜山)	令和7年度 ～ 令和11年度	10,264	<p>本地区は、北海道南西部の渡島半島に位置し18市町で構成されている。本地区の森林面積は529千haで、このうち事業対象となる人工林面積は82千haとなっている。人工林の齢級構成は8齢級以上の森林が76%を占める一方、7齢級以下の森林が24%あり、確実な再造林やその後の保育等の森林管理を計画的に実施することが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	71,463	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	15,226	4.69

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
145	青森県 (八戸市ほか)	森林環境保全整備事業 (三八上北)	令和7年度 ～ 令和11年度	7,826	<p>本地区は、青森県の南東部に位置し16市町村で構成されている。本地区の森林面積は188千haで、民有林面積が110千ha、人工林面積は66千haとなっている。本地区では、主伐及び利用間伐といった資源の循環利用を促進するとともに、主伐後の再造林や保育等の適確な実施が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	30,936	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	10,502	2.95
146	岩手県 (大船渡市ほか)	森林環境保全整備事業 (大槌・気仙川)	令和7年度 ～ 令和11年度	2,306	<p>本地区は、岩手県の沿岸南部に位置し5市町で構成されている。本地区の森林面積は132千haで、このうち事業対象となる人工林面積は50千haとなっている。人工林の齢級構成は10～14齢級の森林が67%を占める一方、4～10齢級以下の森林が33%あり、健全な森林を育成していく上でも間伐や再造林等の森林整備を計画的に実施する必要がある。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	14,472	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	3,240	4.47
147	秋田県 (秋田市ほか)	森林環境保全整備事業 (雄物川)	令和7年度 ～ 令和11年度	11,100	<p>本地区は、秋田県の中央部から南東部に位置し8市町村で構成されている。本地区の森林面積は348千haで、このうち事業対象となる人工林面積は97千haとなっている。人工林の齢級構成は3～12齢級の森林が65%を占める一方、1・2齢級の森林は1%となっており、間伐や主伐・再造林等の森林整備を推進することにより、森林資源の循環利用を行っていく必要がある。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	83,161	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	18,688	4.45

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
148	山形県 (山形市ほか)	森林環境保全整備事業 (最上村山)	令和7年度 ～ 令和11年度	2,596	<p>本地区は、山形県の中央部から北東部に位置し22市町村で構成されている。本地区の森林面積は317千haで、このうち事業対象となる人工林面積は55千haとなっている。人工林の齢級構成は3齢級までの森林が0.4千ha、4～10齢級の森林21千ha、それ以外が33haと大きな偏りが生じており、適切な保育間伐や主伐・再造林による資源の循環利用が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	11,298	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	4,142	2.73
149	群馬県 (高崎市ほか)	森林環境保全整備事業 (西毛)	令和7年度 ～ 令和11年度	2,107	<p>本地区は、群馬県の南西部に位置し9市町村で構成されている。本地区の森林面積は113千haで、このうち事業対象となる人工林面積は46千haとなっている。人工林の齢級構成は8齢級以上の森林が約92%を占め本格的な利用期を迎えている。一方で高齢化などにより手入れが不十分な森林の増加や伐採後の更新が滞ることが懸念され、主伐と再造林を推進し森林資源の循環利用を促進するほか間伐も継続的に進めていく必要がある。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	11,370	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	2,832	4.02
150	新潟県 (新潟市ほか)	森林環境保全整備事業 (下越)	令和7年度 ～ 令和11年度	3,853	<p>本地区は、新潟県北部に位置し10市町村で構成されている。本地区の森林面積は306千haで、このうち事業対象となる人工林面積は48千haで、人工林の構成樹種はスギが88%となっている。人工林の齢級構成は10齢級以上の森林が約77%を占め、形質の良いスギ材の生産拡大が期待されているため、保育や間伐、主伐後の確実な再造林による森林資源の循環利用を進めることが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	15,786	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 山地保全効果の向上	6,503	2.43

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
151	石川県 (輪島市ほか)	森林環境保全整備事業 (能登)	令和7年度 ～ 令和11年度	3,291	<p>本地区は、石川県北部に位置し12市町で構成されている。本地区の森林面積は144千haで、このうち事業対象となる人工林面積は72千haとなっている。人工林の齢級構成は10～19齢級が67%、9齢級以下の森林が26%であり、健全な森林を育成していく上で保育間伐や主伐・再造林等の森林整備が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	17,180	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	4,368	3.93
152	長野県 (長野市ほか)	森林環境保全整備事業 (千曲川下流)	令和7年度 ～ 令和11年度	2,588	<p>本地区は、長野県の北部に位置し15市町村で構成されている。本地区の森林面積は179千haで、このうち事業対象となる人工林面積は53千haとなっている。人工林の齢級構成は13齢級以上の森林が57%を占める一方、3～12齢級の森林も43%となっており、適切な更新と確実な再造林が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の高度発揮を図るために必要な森林整備に取り組むものである。</p>	24,686	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	4,872	5.07
153	岐阜県 (高山市ほか)	森林環境保全整備事業 (宮・庄川)	令和7年度 ～ 令和11年度	3,711	<p>本地区は、岐阜県の北部に位置し3市村で構成されている。本地区の森林面積は309千haで、このうち民有林面積は192千haとなっている。民有林のうち人工林の齢級構成は12齢級をピークとした構成となっており、適切な森林整備が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るために必要な森林整備に取り組むものである。</p>	33,935	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	3,837	8.85
154	静岡県 (静岡市ほか)	森林環境保全整備事業 (静岡)	令和7年度 ～ 令和11年度	2,627	<p>本地区は、静岡県に位置し6市町で構成されている。本地区の森林面積は187千ha、民有林の人工林率は52%であり、大井川中流域、安倍川及び藁科川流域では、ヒノキやスギを主体とする林業地帯を形成している。人工林の齢級構成は11～8齢級が7%、9齢級～12齢級が33%、13齢級以上が60%となっており、主伐・再造林による林齢構成の平準化が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	12,386	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 山地保全効果の向上	2,894	4.28

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
155	滋賀県 (長浜市ほか)	森林環境保全整備事業 (湖北)	令和7年度 ～ 令和11年度	3,527	<p>本地区は、滋賀県の北部に位置し7市町で構成されている。本地区の森林面積は105千haで、このうち事業対象となる人工林面積は42千haとなっている。人工林の齢級構成は10齢級をピークとし7～12齢級の森林が64%を占める一方、13齢級以上の高齢林が33%、1～6齢級の若齢林が5%となっており、主伐等適切な森林整備及び主伐・再造林による次世代森林の育成が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	6,918	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	4,831	1.43
156	兵庫県 (豊岡市ほか)	森林環境保全整備事業 (円山川)	令和7年度 ～ 令和11年度	4,272	<p>本地区は、兵庫県の北部に位置する但馬地域の5市町で構成されている。本地区の森林面積は177千haで、このうち事業対象となる人工林面積は89千haとなっている。人工林の齢級構成は9齢級以上の森林が90%を占めており、成熟期を迎えた人工林について資源の循環利用により健全な森林を育成するとともに多様な森林を育成することが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るために必要な森林整備に取り組むものである。</p>	16,600	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	6,171	2.69
157	鳥取県 (米子市ほか)	森林環境保全整備事業 (日野川)	令和7年度 ～ 令和11年度	5,038	<p>本地区は、鳥取県西部に位置し9市町村で構成されている。本地区の森林面積は85千haで、このうち民有林面積は79千ha、民有林の人工林率は57%となっている。人工林の齢級構成は標準伐期齡未満の森林が13%で県平均より高い一方で、標準伐期齡以上の森林の割合も多く、間伐を主とした森林整備に加え、高齢級の人工林を皆伐し再造林を行い適切な保育実施に繋げていくことも必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮のために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	26,664	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	7,209	3.70

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
158	島根県 (江津市ほか)	森林環境保全整備事業 (江の川下流)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,480	<p>本地区は、島根県の中西部に位置し6市町で構成されている。本地区の森林面積は181千haで、このうち民有林面積は170千ha、人工林面積は59千haで人工林率は35%となっている。本地区の木材生産量は木材加工施設の基盤整備、高性能林業機械の導入・事業体間の連携等により増加傾向にあり、スギ人工林を中心に利用期を迎えている森林資源を有効に活用するため、木材生産を進めるとともに再生林により確実な森林再生を図ることが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の維持増進のために必要な森林整備に取り組むものである。</p>	14,824	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	2,346	6.32
159	山口県 (山口市ほか)	森林環境保全整備事業 (山口)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,383	<p>本地区は、山口県の中央部に位置し5市で構成されている。本地区の森林面積は143千haで、このうち事業対象となる人工林面積は61千haとなっている。人工林の年齢構成は12年齢をピークに10年齢以上の森林が80%を占める一方、間伐等を必要とする4～9年齢の森林は16%あり、主伐・再生林により森林資源の循環利用を図り、適切な時期に間伐を行う等、持続的な森林経営を行うことが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮のために必要な森林整備に取り組むものである。</p>	10,177	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	1,552	6.56
160	愛媛県 (四国中央市ほか)	森林環境保全整備事業 (東予)	令和7年度 ～ 令和11年度	4,538	<p>本地区は、愛媛県の東部に位置し3市で構成されている。本地区の森林面積は85千haで、このうち事業対象となる人工林面積は48千haとなっている。人工林の年齢構成は12年齢以上の森林が78%を占める一方、5年齢以下の森林も1千haあり、主伐後の再生林とあわせて保育や間伐等の適確な森林施策が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮のために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	15,357	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 山地保全効果の向上	6,111	2.51

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
161	高知県 (高知市ほか)	森林環境保全整備事業 (高知)	令和7年度 ～ 令和11年度	3,783	<p>本地区は、高知県の中央東部に位置し4市で構成されている。本地区の森林面積は78千haで、このうち事業対象となる人工林面積は41千haとなっている。人工林の年齢構成は8年齢以上の森林が95%を占め本格的な収穫期を迎えており、森林資源の有効活用のための主伐・間伐、主伐後の再造林、保育間伐等をバランスよく実施することが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮のために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	14,907	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 山地保全効果の向上	6,303	2.37
162	福岡県 (福岡市ほか)	森林環境保全整備事業 (福岡)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,822	<p>本地区は、福岡県の北西部に位置し17市町で構成されている。本地区の森林面積は51千haで、このうち事業対象となる人工林面積は25千haとなっている。人工林の年齢構成は木材として利用可能な9年齢以上の森林が91%を占めており、人工林資源は利用期を迎えている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の発揮を図るために必要な森林整備に取り組むものである。</p>	11,543	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	2,481	4.65
163	長崎県 (対馬市)	森林環境保全整備事業 (対馬)	令和7年度 ～ 令和11年度	1,607	<p>本地区は、長崎県の対馬に位置する。本地区の森林面積は63千haで、このうち民有林面積は20千haとなっている。民有林のうち人工林の年齢構成は10年齢以上の森林が83%を占めており、利用可能な森林資源の有効活用と主伐・再造林による森林資源の循環を図ることが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の発揮を図るために必要な森林整備に取り組むものである。</p>	19,742	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	5,037	3.92
164	熊本県 (熊本市ほか)	森林環境保全整備事業 (白川・菊池川)	令和7年度 ～ 令和11年度	8,538	<p>本地区は、熊本県の北部から北東部に位置し19市町村で構成されている。本地区の森林面積は125千haで、このうち事業対象となる人工林面積は68千haとなっている。人工林の年齢構成は7年齢以上の森林が91%を占める一方、間伐等を必要とする3～12年齢の森林は59%あり、伐採適期を迎える高齢級の人工林の主伐後の確実な再造林のほか、適切な保育の実施が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備に取り組むものである。</p>	69,690	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 環境保全効果の向上	13,155	5.30

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
165	大分県 (佐伯市)	森林環境保全整備事業 (大分南部)	令和7年度 ～ 令和11年度	10,164	<p>本地区は大分県の南部に位置する佐伯市を区域としている。本地区の民有林面積は64千haで、人工林面積は33千haとなっている。人工林の齢級構成は8齢級以上の森林が74%を占め利用の適期を迎えた森林が充実している状況にある。また本地区は、県内でも比較的降水量が多く急傾斜地が占める割合が高いため度々木害が発生しており、水源涵養機能等の維持増進のため主伐及び利用間伐、主伐後の再造林や下刈等の保育を確実に行うことが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮のために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組むものである。</p>	116,438	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	16,499	7.06
166	宮崎県 (日南市ほか)	森林環境保全整備事業 (広渡川)	令和7年度 ～ 令和11年度	5,808	<p>本地区は、宮崎県の最南部に位置し2市で構成されている。本地区の民有林面積37千haのうち、人工林面積は23千haとなっている。人工林の齢級構成は12齢級をピークに11～13齢級の森林が47%を占めており、豊かな森林資源を効率的に活用しつつ、確実な再造林を進めていく必要がある。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るために必要な森林整備に取り組むものである。</p>	43,034	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	8,257	5.21
167	鹿児島県 (薩摩川内市ほか)	森林環境保全整備事業 (北薩)	令和7年度 ～ 令和11年度	3,094	<p>本地区は、鹿児島県薩摩半島の北部と東シナ海や八代海に臨む島々を有する6市町で構成されている。本地区の森林面積は133千haで、このうち事業対象となる人工林面積は51千haとなっている。人工林の齢級構成は、12齢級をピークに10齢級以上の森林が82%を占めており、充実した森林資源の有効活用による地域の林業・木材産業の振興を図るとともに、主伐後の確実な再造林や計画的な保育、間伐等の森林施業の実施が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備に取り組むものである。</p>	24,774	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	4,449	5.57
168	島根県ほか (雲南市ほか)	水源林造成事業 (江の川広域流域)	令和7年度 ～ 令和86年度	2,524	<p>本流域は、島根県の東部及び中部並びに広島県の一部を包括しており、中国地方中央部の農業用水及び発電用水等を供給する地域である。</p> <p>本事業は、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施するものである。</p>	3,578	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,691	2.12

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
169	北海道 (雄武町)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (雄武)	令和7年度 ～ 令和16年度	4,900	<p>本地区は、近年の漁船の大型化により航路・泊地及び係留施設の水深が不足し、陸揚げ待ちや船底が損傷する等の状況が生じている。加えて、昨今の海象状況の変化等によって、静穏度が悪化しており、入港待ちが頻繁に発生するなどして、出漁日数の減少にもつながっている。また、本漁港の荷さばき所については、老朽化が著しく、作業水の滞留やさびの発生等衛生環境の悪化が深刻であり、加えて、施設が狭隘なため、作業動線が輻輳するなど効率的な利用ができない状況となっている。</p> <p>このため、航路・泊地及び岸壁の増深等により漁船の大型化に対応するとともに、防波堤等の整備により、港内静穏度の向上を図り、流通拠点として安定的かつ安全な漁業活動を確保する。また、荷さばき所を高度衛生管理型に改修し衛生管理の強化及び輸出促進を図る。</p>	4,573	水産物生産コストの削減効果 漁獲機会の増大効果 漁業就業者の労働環境改善効果	3,629	1.26
170	青森県 (東通村ほか)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (白糠)	令和7年度 ～ 令和16年度	8,000	<p>本地区(白糠地区、焼山地区)では、越波等により港内や港口部の静穏度が悪く、漁船が動揺するなど、係留等の安全性の確保が課題となっている。また、漁船の大型化等に対応した岸壁が不足しており、水深が深い既設岸壁へ多そう係留をせざるを得ないなど、非効率な漁業活動を余儀なくされている。さらに、白糠漁港(焼山地区)では、こんぶ等を運搬する道路が未整備で、車両が進入できず非効率な輸送を強いられている。</p> <p>このため、外郭施設の新設及び改良による漁業活動の安全性向上を図るとともに、岸壁の大水深化及び臨港道路の整備による就労環境の改善を図る。</p>	7,164	水産物生産コストの削減効果 漁獲機会の増大効果 避難・救助・災害対策効果	5,843	1.23
171	大分県 (佐伯市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (松浦)	令和7年度 ～ 令和11年度	3,185	<p>本地区の荷さばき所は、昭和55年から水産物流通の中核を担ってきたが、車両の排気ガスや鳥獣の進入等による水産物の品質低下が懸念されており、衛生管理上の問題が顕在化している。加えて、作業スペースが狭小で、水産物の陳列・人・フォークリフトの動線が輻輳しているなど、安全性・効率性に課題があり、施設の老朽化も進行し現行の耐震性能が確保されていない。</p> <p>このため、荷さばき所の作業スペースを拡張するとともに、閉鎖型に改良し、衛生管理の高度化を図る。これにより、水産物の品質の保持や魚価の安定化を行い、拠点漁港の流通機能の強化を図る。また、岸壁については、切迫する南海トラフ地震に一部未対応のため、荷さばき所の耐震化とあわせて岸壁の耐震・耐津波化を行い、大規模災害時においても水産業の早期再開が可能となるよう、拠点漁港の耐災害性の強化を図る。</p>	4,336	漁獲物付加価値化の効果 漁業就業者の労働環境改善効果 生命・財産保全・防御効果	2,578	1.68

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
172	鹿児島県 (鹿児島市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (鹿児島)	令和7年度 ～ 令和8年度	1,200	<p>本地区には水産物の出荷にあたり鮮度を保持するための処理場がなく、原魚を卸売市場から12km離れた遠方に立地する既設の処理場までトラックで輸送し、一次加工処理を行わざるを得ない状況である。その輸送中において原魚の鮮度低下のおそれがあるとともに、原魚輸送量にも限界があり、効率的な出荷体制を構築することができない。特に、近年は量販店や小売店において一次加工処理を行った水産物の需要が高まっており、そのニーズに合わせた加工処理を行うことができないことから、需要に応じた安定的な水産物の供給も困難となっている。</p> <p>このため、閉鎖型卸売市場の隣接地にHACCP対応の一次加工処理施設を新設することで、一体的な衛生管理下での水産物の処理・生産・流通の効率化を図るとともに、一次加工処理を行う魚種及び生産量を増加させ、産地の生産力強化及び地域水産業の成長産業化を図る。</p>	1,856	水産物生産コストの削減効果 漁業外産業への効果	1,384	1.34
173	沖縄県 (うるま市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (平敷屋)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,620	<p>本地区は、近年大型化する台風の襲来により港内静穏が悪化し、避難漁船や定期船の安全な係留が困難な状況となっているほか、施設の損傷するリスクが高い状況である。また、陸揚及び準備岸壁が現行の耐震基準を満足しておらず、地震が発生した場合、陸揚げ等の機能を維持できなくなり、地域の経済活動に影響を及ぼすことが危惧される。さらに、7～9月の休漁期間中に漁船の補修作業が集中しており、近年猛暑日が増加する中、漁業者は炎天下で長時間の厳しい作業を強いられている。加えて、浮桟橋は老朽化と強大化する台風により安全な利用が困難な状況となっている。</p> <p>このため、外郭施設を整備して安全な係留水域を確保するとともに、岸壁・護岸の耐震性向上を図り、拠点漁港として災害時における対応力を強化する。また、防暑施設を整備して漁業者の作業負荷軽減を図るとともに、浮桟橋の耐久性の強化を行い、漁業活動の安全性や効率性の向上を図る。</p>	1,416	水産物生産コストの削減効果 漁業外産業への効果 生命・財産保全・防御効果	1,248	1.13

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
174	長崎県 (五島市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (奈留)	令和7年度 ～ 令和13年度	1,100	本地区は、台風接近時に越波等により港内静穏度が悪化するため、蓄養生簀を事前に避難させ、または見回りが不可欠となる等の労力を要するため、漁業活動に支障が生じている。また、D防波堤の機能診断を行ったところ、波浪に対する施設の天端高不足や安定性の不足が判明した。当施設が被災した場合、復旧までの間、港内静穏度を確保できず、岸壁の利用が困難になる。まき網船の陸揚げができなくなると、同機能を有する長崎漁港など遠方の拠点漁港への運搬を強いられるとともに、背後係船岸では、博多や長崎、福江等への定期航路も就航していることから、地域経済の停滞が危惧されている。 このため、D防波堤の改良を行うことで耐波性能を向上させ、漁業活動の安全性・効率性の向上を図る。	980	水産物生産コストの削減効果 生活環境の改善効果 生命・財産保全・防御効果	854	1.15
175	長崎県 (佐世保市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (高島)	令和7年度 ～ 令和14年度	1,298	本地区は、令和2年に台風来襲時の波浪によって浮桟橋が被災し、定期航路であるフェリーが接岸できなくなり島民の移動に制約が生じるとともに、ゴミ収集やし尿汲み取りも出来なくなる等、島民の生活に重大な影響を与えた。また、近年の波高増大・波向変化の影響により、外郭施設の倒壊等の被害が懸念されている。さらに、被災した場合には、復旧までの間、港内静穏度が確保できず、漁業活動の停止・制限、相浦・黒島間の人流・物流の制限により島民生活への著しい影響が予測される。 このため、東防波堤(改良)及び沖防波堤(改良)により、災害リスクへの対応力を強化し、水産物の陸揚げ、加工及び安全かつ安定した人流・物流の継続性を確保し、地域経済や水産業の拠点機能の確保を図る。	1,413	生命・財産保全・防御効果	970	1.46
176	青森県 (青森市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (陸奥湾)	令和7年度 ～ 令和14年度	4,200	本地区では、近年、海水温上昇等によりホタテ養殖の生産量が減少する一方、これまでの漁場整備により、マコガレイの漁獲量は横ばい、ヒラメの漁獲量は増加している。今後も、海水温上昇等の傾向が続くと想定されることから、マコガレイやヒラメに対する生産力増大が期待されている。 このため、マスタープランに基づく生活史に対応した漁場整備により、ヒラメやマコガレイ等の水産資源の生産力の更なる向上を図る。	4,898	漁獲可能資源の維持・ 培養効果 漁業外産業への効果 自然環境保全・修復効果	3,191	1.53

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
177	静岡県 (沼津市)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (伊豆半島沿岸)	令和7年度 ～ 令和9年度	1,960	本地区では、マダイ・アワビについては、種苗生産施設で生産された種苗を整備した魚礁や増殖場へ放流することによって再生産サイクルの安定化を図ってきたところである。しかし、近年、種苗生産現場において、マダイでは自然海水由来の疾病を原因とする大量死が起り、また、アワビでは放流用種苗の需要増に対して水槽数が不足し、目標とする種苗量を生産することができていない状況にある。 このため、マダイ疾病を予防する設備を備え、アワビの目標生産量を達成することができる施設規模を備えた新しい種苗生産施設の再整備により本地区の資源・漁獲量の回復・安定を図る。	2,587	漁獲可能資源の維持・ 培養効果	1,726	1.50
178	大分県 (中津市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (大分瀬戸内海)	令和7年度 ～ 令和11年度	3,040	本地区は、県北部から中央部に位置し、広大な干潟を有する豊前海や静穏な別府湾、広範囲に藻場を有する伊予灘に面しており、マコガレイやキジハタ等の多くの水産魚種にとって重要な産卵・成育場となっている。しかしながら、近年の海水温上昇や令和2年以降の度重なる豪雨災害に伴う土砂堆積等による生息環境の荒廃が懸念されている。 このため、これら魚種の生産量増加と生産性確保に向けて、引き続き水産環境整備マスタープラン等に則り、沿岸から沖合に至る一体的な漁場整備を図る。	3,462	漁獲可能資源の維持・ 培養効果 漁業外産業への効果 自然環境保全・修復効果	2,444	1.42
179	北海道 (泊村)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (泊(後志))	令和7年度 ～ 令和16年度	2,100	本地区は、隣接する盃(カブト)漁港の集出荷機能を集約し、泊(後志)漁港を集出荷拠点漁港として水産物の取扱量を増加させることで市場競争力を高め、漁業生産コストの軽減を目指すこととしている。しかし、本地区は波浪の影響による航路・泊地の静穏悪化が問題となっており、漁船の強固な係留が必要となるほか養殖漁場までの航行の見合わせが発生している。また、荒天時に航路・泊地の静穏が保たれないことで、安全に陸揚げ作業ができず時間を要するほか、岸壁からの越水による漁具等の流出を未然に防止し、荒天の後は港内に打ち上げられた流木等を清掃する等、非効率な作業を強いられている。 このため、北外防波堤の新設及び嵩上げ改良により航路・泊地の静穏度向上を図る。	1,942	水産物生産コストの削減効果 漁獲機会の増大効果 漁業就業者の労働環境改善効果	1,494	1.30
180	北海道 (新ひだか町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (静内)	令和7年度 ～ 令和16年度	2,700	本地区は、漁船の大型化に伴い、大型化に対応した係留施設が不足し、荷揚げ待ちが生じるなど非効率な漁業活動を余儀なくされているほか、野天での陸揚げのため水産物の品質低下が懸念され、また冬期等は過酷な就労環境となっている。 このため、経済性を考慮した上、最も合理的な形状で港形を拡張して岸壁を整備することにより漁業活動の効率化を図るとともに、岸壁に天蓋施設を設置して衛生管理の推進及び就労環境の向上を図る。	2,589	水産物生産コストの削減効果 漁獲物付加価値化の効果 生命・財産保全・防御効果	2,009	1.29

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
181	千葉県 (富津市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (富津)	令和7年度 ～ 令和16年度	2,300	<p>本地区は、漁船の大型化等により既存の-1.5m泊地では水深が不足し、入出港時には潮待ちが発生するなど、非効率な作業等を強いられている。また、高潮時には係留している漁船の物揚場への乗り上げが発生しており、漁港施設や背後地に浸水被害が発生し、漁具の流出も起きているほか、荒天時に港内へ入ってくる波の影響で船同士の接触や転覆が生じている。</p> <p>このため、泊地、物揚場、船揚場の増深整備により漁業活動の効率化を図るとともに、物揚場の嵩上げ整備による高潮発生時の漁港施設の被害軽減や漁船の物揚場への乗り上げによる損傷回避や、漁具流出の防止を図る。また、防波堤の延伸整備により港内静穏度の確保を図る。</p>	2,222	水産物生産コストの削減効果 漁業就業者の労働環境改善効果 避難・救助・災害対策効果	1,774	1.25
182	島根県 (隠岐の島町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (西郷)	令和7年度 ～ 令和17年度	5,998	<p>本地区は漁船の大型化等により、係船岸及び漁港施設用地の不足が生じ、漁業活動の作業効率性・安全性の低下が課題となっている。また、安全に係船できる岸壁が不足していることから荒天時において隠岐周辺で操業する外来漁船からの避難要請に対して、受け入れることができず他港避難場所を紹介するなどの対応しかできない状況である。</p> <p>このため、係船岸及び漁港施設用地を新設することで就労環境の改善による産地の生産力強化とともに避難船の受け入れ場所の確保による海難損失の回避を図る。</p>	10,499	水産物生産コストの削減効果 漁獲機会の増大効果 避難・救助・災害対策効果	4,299	2.44

公共事業 評価結果概要一覧

○期中の評価

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益：B		費用：C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
1	茨城県 (古河市ほか)	農業競争力強化農地整備事業 (幸江崎)	平成16年度 ～ 令和7年度	4,033	本地区は、茨城県南西部に位置し、一級河川西仁連川の沿岸に広がる水田地帯であり、水稻を中心に、畑地では、はくさい、キャベツ等の作付けがされている。しかし、地区内のほ場は、小区画かつ排水不良であり、大型機械の導入や、水田の畑利用等が進んでいない。 このため、本事業によりほ場の大区画化と排水路の整備を行い、大型機械の導入及び水田の畑利用を進め、担い手農家を中心とした農業経営の安定及び生産性の向上、並びに作業効率の向上を図ることで、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。	13,068	作物生産効果の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	11,533	1.13	本地区は、現在までに区画整理がおおむね完了しており、事業進捗率は97.3%となっている。 本事業により、ほ場の大区画化、用排水路及び農道が整備されることで、農業生産性が向上するとともに担い手への農地利用集積が進むなどの事業効果が認められる。 今後もコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。
2	千葉県 (いすみ市)	農業競争力強化農地整備事業 (夷隅川1期)	平成21年度 ～ 令和8年度	4,738	本地区は千葉県南東部に位置し、二級河川夷隅川の右岸に広がる水田地帯であり、水稻を中心に青刈りとうもろこし等の作付けがされている。 しかし、地区内のほ場は小区画で排水不良を来しており、農道は幅員が狭いため、大型農業機械の導入が進んでおらず、水路は用排兼用の土水路であり水管理に支障を来している。また、地区内受益の排水を受ける集落排水路も断面不足により通水阻害を起しており、集落道路も狭く通行の利便性や安全性が確保されていない。 このため、本事業によりほ場の大区画化の整備を行い、併せて、集落排水路及び集落道路の整備を実施し、農作物の生産性の向上や作業効率の向上により本地域全体としての農業競争力の強化及び農村の生活環境の改善を図るものである。	6,461	作物生産効果の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	5,824	1.10	本地区は、現在までに区画整理がおおむね完了しており、事業進捗率は76.3%となっている。 残工事は、集落排水路、集落道路及び暗渠排水であり、計画的に整備を進め、事業工期の完了を目指している。 本事業により、ほ場の大区画化、用排水路及び農道が整備されることで、農業生産性が向上するとともに担い手への農地利用集積が進むなどの事業効果が認められる。 今後もコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。
3	新潟県 (佐渡市)	農業競争力強化農地整備事業 (国府川左岸)	平成14年度 ～ 令和12年度	8,024	本地区は、佐渡市の中央部に位置し、二級河川小倉川、竹田川、国府川流域に広がる平場農地帯で水稻を基幹作物としている地域である。地区内の農道は幅員が狭く、ほ場内の暗渠は耐用年数を超過し機能低下により排水不良が生じているため、大型農業機械の導入が進んでいない。 また、本地区の用水路は築造後50年近くが経過し、施設の経年劣化による漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるとともに維持管理に多大な労力を費やしている。 このため、本事業により用水路・農道・暗渠排水の整備を行い、農作物の生産性の向上や作業効率の向上を図るとともに、水利用や管理の効率化によって、担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善を図るものである。	114,011	作物生産効果の増 営農経費の節減 災害による一般資産被害の軽減	71,626	1.59	本地区では、用水路、農道及び暗渠排水の整備を進めており、事業進捗率は70.8%に達している。 整備済みの地域では、効率的な水管理が可能となったことで営農の効率化が進んでおり、一定の事業効果の発現が認められる。 事業の効果が早期に発現され、生産性の高い営農が行えるよう、環境への配慮やコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、予定されている令和12年度の事業完了に努められたい。
4	新潟県 (関川村)	農業競争力強化農地整備事業 (女川)	平成26年度 ～ 令和8年度	7,341	本地区は、岩船郡関川村の北部に位置し、一級河川女川の左岸の中山間農地帯で水稻を基幹作物としている地域である。多くの未整備の狭小な区画、約2m幅の狭い農道、用排兼用の土水路による排水不良等により、営農に支障を来している。 このため、本事業によりほ場の区画整理、農道及び用排水路を整備するとともに、経営体等への農地集積を図り、生産コストの低減を行うことで、安定した農業経営を確立し地域農業を発展させ、本地域の農業競争力の強化を図るものである。	12,630	作物生産効果の増 営農経費の節減 農業労働環境の改善	12,385	1.01	本地区では、区画整理及び用排水路の整備は完了し、事業進捗率は89.4%に達している。 本事業を契機に新たに設立された生産法人を中心に農地集積率が増加するなど経営規模拡大が図られており、一定の事業効果の発現が認められる。 事業の効果が発現され、生産性の高い営農が行えるよう、環境への配慮やコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、予定されている令和8年度の事業完了に努められたい。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
5	熊本県 (八代市)	農業競争力強化農地整備事業 (両出)	平成26年度 ～ 令和9年度	1,739	<p>本地区は、熊本県八代市に位置している。末端の地区内排水路は土水路で水路底が高く田面との高低差が小さいため、農地は常時地下水が高い状態にあり、地区全体にわたり排水不良を来している状況にある。また、用水路は整備されて40年以上経過し、老朽化による漏水により末端では用水不足が生じている。これに伴い、施設の維持管理の費用と労力は増加しており、新規畑作物の導入の阻害要因となっている。</p> <p>このため、本事業により用排水路・道路・容土・暗渠排水の整備を行い、用水不足及び排水不良を解消するとともに維持管理費の軽減を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	9,249	作物生産効果の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費の削減	5,404	1.71	<p>本地区では、現在までに用排水路は約7割、農道は約4割の整備が完了している。</p> <p>キャベツ等の野菜指定産地となっているほか、野菜類の作付面積が増加傾向にあるなど、効果が発現している。</p> <p>地元からは、安定した水利用や営農の省力化のため、本事業の早期完了が望まれている。</p> <p>今後もコスト削減を図りつつ、環境等への調和に配慮しながら、用排水路、農道等の整備を着実に推進することが望まれる。</p>
6	茨城県 (神栖市)	水利施設等保全高度化事業 (本郷高野)	平成21年度 ～ 令和8年度	2,155	<p>本地区は、茨城県の東部に位置する畑地帯であり、一部では堀込水田と呼ばれる土地利用を行っている。区画が不整形で小さく、道路は幅員が狭小かつ路線が屈曲しており、地区内の排水路はほとんど皆無に近い状況で慢性的な排水不良のため営農に支障を来している。さらに深刻な公園混雑地域であり、あらゆる整備や農地集積の妨げとなっている。</p> <p>このため、本事業により、区画整理の実施により区画形状を改善し、排水路の整備により排水不良の解消、農業機械の大型化による農作業の省力化や速やかな輸送体系を整えることで、農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	6,286	作物生産効果の増 生産物の品質の維持、 向上 国産農産物の安定供給	3,019	2.08	<p>本地区は、区画整理に必要な盛土材の調達及び運搬経路等の協議調整に時間を要し、現在までの事業進捗率は58.6%となっている。</p> <p>まだ多くの残工事があるが、区画整備が実施された地域においては、大区画となり、さらに効率的な営農が可能となったことで、担い手の個人農家や農地所有適格法人が営農規模を拡大して参入するなどの事業効果が認められる。</p> <p>課題となっていた盛土材の調達及び運搬経路等の各種協議調整も完了していることから、今後もコスト削減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>
7	千葉県 (茂原市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (両総茂原南)	平成21年度 ～ 令和12年度	4,129	<p>本地区は、茂原市東部に広がる低平地の優良な水田地帯であり、水源の大部分を国営かんがい排水事業両総用水地区の用水に依存している中、施設の築造から40年以上が経過し、用水の適正配分に支障を来している。また、平成5年に着手された国営かんがい排水事業両総地区において現況路線の見直しが行われて東部及び南部幹線の2路線化となり、本地区は南部幹線の受益地区となった。</p> <p>それに合わせて県営事業により末端路線のパイプライン化を実施し、水田の効率利用を高め、農業経営の安定と安心及び安全な食料の供給を行い、地域農業経営の合理化を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	20,865	作物生産効果の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	16,281	1.28	<p>本地区は、天然ガス供給管等の既存埋設管が多く、それらの関係機関との各種協議調整に時間を要し、現在までの事業進捗率は71.4%となっている。</p> <p>課題となっていた関係機関との各種協議調整も完了していることから、今後もコスト削減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、早期の事業効果発現に努められたい。</p>
8	千葉県 (富里市)	水利施設等保全高度化事業 (北総中央I期)	平成6年度 ～ 令和8年度	10,019	<p>本地区は、千葉県北部に広がる北総台地に位置し、県下でも有数の水田と畑地が広がる農業地域である。</p> <p>農地の用水源の多くは地下水に依存しており、昭和30年～50年代に整備した施設の老朽化が著しく、暗渠排水の機能も低下するなど、営農に支障を来している。</p> <p>また、台地における畑地の排水は地表から数mの範囲に不透水層があるため長雨によりかん水し、湛水被害が多発していた。</p> <p>本事業により、北総中央用水への水源転換を行い、用水の安定供給を図るとともに、畑地の排水施設の整備及び水田の末端用排水施設等の更新により、受益地内の排水改良を行い、地域農業の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	52,417	作物生産効果の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	47,266	1.10	<p>本地区は、現在までに排水改良及び用水整備を実施中であり、事業進捗率は46.5%となっている。</p> <p>排水改良については、洪水調節池整備に伴う用地交渉等に時間を要したものの、現在までに洪水調節池5か所のうち4か所の整備が完了し、幹支線排水路や暗渠排水の整備と併せて、冠水被害の軽減や労働環境の改善などの事業効果が認められる。</p> <p>また、用水整備については、水源転換の地元調整に時間を要したが、今後は、地元に対する水利用の普及啓発といった従来のアプローチに加え、農業法人・企業等を積極的に誘致し、新たな水利用を進めるアプローチを行うこととしている。</p> <p>今後もコスト削減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
9	千葉県 (多古町ほか)	水利施設等保全高度化事業 (両総多古支線)	平成26年度 ～ 令和7年度	664	<p>本地区は、千葉県北東部の九十九里低平地の北部に位置する水田地帯であり、用水源は昭和18年～40年に実施された国営かんがい排水事業両総用水地区の受益として昭和28～48年に国営附帯県営両総支線により造成された施設に頼っているが、築後50年が経過し用水の適正配分に支障を来していた。</p> <p>このため、平成5年から始まった国営かんがい排水事業両総地区において用水施設が栗山川統合機場に集約・再編され、その統合機場の圧力を有効活用するため、本事業により用水路をパイプライン化することにより、安定的な用水確保、維持管理労力の軽減、水田の利用効率向上、農業経営の安定及び安心・安全な食料の供給を行い、地域農業経営の合理化を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	7,806	作物生産効果の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	6,450	1.21	<p>本地区は、現在までに用水路整備は完了し、既に効果は発現しており、事業進捗率は80.4%となっている。</p> <p>事業実施前は施設の老朽化による漏水等で農業用水の安定的な確保が困難な状況であったが、本事業の実施により、十分な用水の供給が実現し、持続的な地域営農の実施が可能になるなどの事業効果が認められる。</p> <p>残工事は、既設管路の充填のみであり、地権者及び関係機関との各種協議調整も完了していることから、今後もコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>
10	新潟県 (新潟市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (阿賀野川右岸(1期))	平成21年度 ～ 令和9年度	11,866	<p>本地区は、新潟県の北部に位置し新潟市、阿賀野市、新潟市の3市からなる農業地帯であるが、基幹排水施設の老朽化及び土地利用の変化等による降雨流出量の増から湛水被害を被っており、水田汎用化に不十分な状況にある。</p> <p>本計画により排水機場1か所及び排水路3路線の整備を上位事業である国営阿賀野川右岸地区と併せて行うことにより、降雨による湛水被害を未然に防止するとともに地区内全般の体系的な排水改良を行い、水田の汎用化、農業経営の合理化及び農業生産性の向上を図るものである。</p>	35,293	営農経費の節減 災害による一般資産被害の軽減 景観・環境の保全	20,860	1.69	<p>本地区では、排水機場の整備が付帯施設を残し完了しており、排水路の整備も進めているが、事業進捗率は50.2%にとどまっている。</p> <p>本事業により施設整備が完了した地域では、湛水被害が軽減するとともに、大豆を中心とした複合経営が行われるなど一定の事業効果の発現が認められる。</p> <p>一方で未整備地域においては、依然として湛水被害発生への不安があり、地元から早期完了を求められていることから、引き続き環境への配慮やコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、予定されている令和9年度の事業完了に努められたい。</p>
11	新潟県 (新潟市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (阿賀野川右岸第3)	平成26年度 ～ 令和10年度	5,175	<p>本地区は、新潟県の北部に位置し、新潟市、阿賀野市からなる、農地約970haを有するが、基幹排水施設の老朽化が進行していること、さらには、地域開発に起因する土地利用の変化によって降雨流出が増大していることから湛水被害を被っており、水田の汎用耕地化に対応するには不十分な状況にある。</p> <p>このため、地域環境に配慮しつつ関屋大川排水機場外2か所及び旧小里川及び関屋大川の排水路整備を、先行して実施された本事業の上位事業である国営阿賀野川右岸地区と併せ行うことにより、農作物、農地及び農業用施設の降雨による湛水被害を未然に防止するとともに、地区内全般の体系的な排水改良を行い、水田の汎用化を積極的に推進し、農業経営の合理化及び農業生産性の向上を図り、併せて国土資源の保全に資するものである。</p>	31,341	作物生産効果の増 災害による一般資産被害の減少 景観・環境の保全	16,880	1.85	<p>本地区では、排水機場及び排水路の整備を進めているが、事業進捗率は50.1%にとどまっている。</p> <p>本事業により施設整備が完了した地域では、湛水被害が軽減するとともに、大豆を中心とした複合経営が行われるなど一定の事業効果の発現が認められる。</p> <p>一方で未整備地域においては、依然として湛水被害発生への不安があり、地元から早期完了を求められていることから、引き続き環境への配慮やコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、予定されている令和10年度の事業完了に努められたい。</p>
12	新潟県 (新潟市)	水利施設等保全高度化事業 (亀田郷)	平成26年度 ～ 令和7年度	1,933	<p>本事業地区の排水路は、県営地盤沈下対策事業や県営湛水防除事業で昭和44年～平成2年に整備された基幹排水施設である。亀田郷土地改良区によって維持管理されているが、各施設とも施工から30年以上が経過しているため鋼矢板の腐食が著しく進行している。部分的に設計腐食厚さを超過している箇所もあり、構造的に危険な状態で通常の維持管理では対応しきれない状況となっている。</p> <p>このため、本事業により施設の機能回復を図り、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	181,211	災害による農業関係資産、一般資産、公共資産被害の軽減	52,094	3.47	<p>本地区では、丸山排水路及び糸魚堀排水路の整備が完了しているほか、本所排水路の整備を進めており、事業進捗率は75.7%に達している。</p> <p>本事業により排水路の整備が完了した地域では、排水障害への懸念や農業経営に対する不安が払拭されつつあり、一定の事業効果の発現が認められる。</p> <p>一方で未整備地域においては、排水障害や豪雨時の湛水被害に対する不安が解消されておらず、地元から早期の完了を求められていることから、引き続き環境への配慮やコスト縮減を図りつつ、着実に事業推進に努められたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
13	新潟県 (長岡市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (大河津)	平成26年度 ～ 令和10年度	4,021	<p>本地区は新潟県中部の大河津分水路の左岸に位置する農業地帯で、周辺では複数の県営ほ場整備事業が実施されている。一方で、基幹排水施設は造成されてから30年以上が経過し、排水路護岸の老朽化に伴う通水能力低下により近年の降雨量増加に対応できない状況であるため、湛水被害の発生や作物生産量への影響が懸念されている。</p> <p>このため、本事業により老朽化した排水路を改修して排水能力の回復を図り、本地区周辺で実施されているほ場整備と連携して乾田化による農業経営の安定化を図る。</p>	39,181	災害による農業関係資産、一般資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	21,388	1.83	<p>本地区では、五千石川排水路、新長導水路及び馬鹿川排水路の整備は完了し、事業進捗率は72.5%に達している。</p> <p>本事業により排水路の整備が完了した地域では、排水改良が進む等一定の事業効果の発現が認められる。</p> <p>地区全体の排水不良を解消し、農業経営の複合化による経営基盤を強化するため、引き続き環境への配慮やコスト縮減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、予定されている令和10年度の事業完了に努められたい。</p>
14	静岡県 (沼津市)	水利施設等保全高度化事業 (西浦みかん足保久料)	平成26年度 ～ 令和11年度	2,642	<p>本地区は、静岡県東部の沼津市南部地域の丘陵地帯に位置した樹園地であり、温暖な気候に恵まれ「寿太郎」に代表される西浦みかんの産地として農業が営まれている。しかし、既存の幹線農道の幅員が2.0～3.0mと狭く、通作や農産物輸送に支障を来しているほか、丘陵地地形で作業効率の悪い農地が多く、農用地利用集積による規模拡大が困難な状況にある。このため、本事業により農道整備及び用水路整備を行い、営農条件が向上することで、農業経営を安定させ、地域農業の安定と向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	4,288	営農に係る走行経費の節減 営農経費の節減 作物生産効果の増	3,169	1.35	<p>本地区は、現況道路が狭小で、工事車両の進入等に支障になることにより、工事進捗が遅れ、現在までの事業進捗率は56.4%となっている。</p> <p>一方、これまでの工事で主な支線農道の整備が行われたことにより、工事車両の進入や営農車両等の迂回が可能となり、工事進捗に係る課題が解決されている。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、地元ブランド「寿太郎」みかんの産地形成の促進及び支線農道の津波避難路としての機能確保など、さらなる効果発現に努められたい。</p>
15	三重県 (伊勢市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (宮川左岸)	平成26年度 ～ 令和8年度	5,598	<p>本地区は、三重県の南勢に位置し、一級河川宮川の左岸に広がる農業地域である。</p> <p>地区内の幹線用水路及び支線用水路(パイプライン)は、整備から40年以上経過しており、老朽化による漏水が各所で発生し、維持管理に多大な労力と費用を要している状況である。</p> <p>また、農業者の減少や高齢化、農業所得の減少が進む中、担い手への農地集積を加速化させるためには、担い手農家の水管理労力の負担を軽減する整備が必要とされている。</p> <p>このため、老朽化したパイプラインの更新整備を行うことにより、農業水利施設の安定性及び生産性の向上を図ることを目的とする。</p>	22,970	作物生産効果の増 生産物の品質の維持、 向上 国産農産物の安定供給	21,257	1.08	<p>当該地域は、水路の老朽化による維持管理や農業用水の管理の負担増に苦慮していることから、本事業による管理の省力化を強く要望するとともに、早期完成を強く要望している。事業採択後に畑地帯の整備に係る地元調整等を要したこと、さらに農業用排水施設整備事業と密接に関連する区画整理事業を併せて実施するように事業計画を見直したこと等以外に阻害要因はなく、工期を7年延長することになっているが、令和8年度に完了する見込みとされている。水路整備及び区画整理の残工事を計画通りに進捗させ、事業効果が早期に発現することに期待する。</p>
16	愛媛県 (八幡浜市)	水利施設等保全高度化事業 (高野地)	平成26年度 ～ 令和8年度	991	<p>本地区は、愛媛県八幡浜市南西部の山間地に位置した樹園地であり、柑橘を中心に栽培してきたが、用水施設整備が遅れているため、営農に支障を来している。</p> <p>このため、本事業により用水路及び畑地かんがい施設を整備することにより、営農労力の省力化や安定した農業用水を確保することで、担い手農家を中心とした畑作物農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	3,395	作物生産効果の増 生産物の品質の維持、 向上 営農経費の節減	2,396	1.41	<p>本地区は、用水路及び畑地かんがい施設の整備を進め、令和8年度に事業完了する見込みとなっている。</p> <p>担い手への農地集積率の増加及び各年齢層で満遍なく担い手が構成されていることから長期的な営農が見込まれる。また、担い手が中心となりマーレード等の加工品の販売に力を入れている。</p> <p>今後は、事業の効果が早期に発揮され安定したかんがい用水の供給によって生産性の高い営農が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
17	佐賀県 (多久市ほか)	水利施設等保全高度化事業 (多久導水路)	平成26年度 ～ 令和7年度	2,240	<p>本地区は、佐賀県の中心部に位置し、米・麦・大豆を中心とした土地利用型農業や施設園芸(いちご・アスパラガス等)が展開されているが、農業用水は河川と地区上流部のため池に依存していることから、軽度の干ばつ時でも農業用水が不足し営農に支障をきたしていた。</p> <p>地区内の農地は昭和30年頃から区画整理が行われ、当地区の93%程度は整備が完了しているが、水路等は経年劣化による破損等により二次的整備が必要となっている。</p> <p>このため、本地区では農業用水の安定供給のため国営かんがい排水事業筑後川下流地区により、嘉瀬川ダムから農業用水を送水するため幹線水路の整備が進められた。</p> <p>本事業では、その末端施設(パイプライン・ライニング水路)を整備することにより、営農労力の省力化や安定した農業用水を確保することで、担い手農家を中心とした農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	18,333	作物生産効果の増 営農経費の削減 国産農産物の安定供給	16,617	1.10	<p>本地区では、関連事業で整備された嘉瀬川ダム及び幹線水路の供用が開始されている。</p> <p>既に用排水路が整備されたほ場では、米、麦、大豆を中心とした土地利用型農業や施設園芸(いちご、アスパラガス等)による安定した農業経営が展開されている。</p> <p>地元からは、農業用水の安定供給、担い手の育成及び農地集積を促進するため、本事業の早期完了が望まれている。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、環境等への調和に配慮しながら、用排水路の整備を着実に推進することが望まれる。</p>
18	宮崎県 (小林市)	水利施設等保全高度化事業 (小林東部第1)	平成26年度 ～ 令和8年度	1,942	<p>本地区は、小林市の北東に位置し、露地野菜(さといも、ごぼう、しょうが、ほうれんそう)、施設野菜(いちご、ピーマン、きゅうり)、飼料等を中心とした営農がなされているが、年間を通した計画的な水利用ができず生産性の向上を阻害している。</p> <p>このため、本事業により畑地かんがい施設、排水路、農道整備を行い、干ばつ防止・湛水被害防止・走行経費節減・担い手の支援を行うなど、農業経営の安定向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	5,444	作物生産効果の増 営農経費の削減 国産農産物の安定供給	5,019	1.08	<p>本地区では、関連事業で整備された浜ノ瀬ダムの供用が開始されている。</p> <p>既に排水路及び農道の整備が完了し、畑地かんがい施設についても概ね整備され、安定した農業経営が可能となり、加工・業務用野菜を生産する法人の参入やしょうがの単収増加など、効果が発現している。</p> <p>地元からは、安定した水利用や地域農業の持続的発展のため、本事業の早期完了が望まれている。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、環境等への調和に配慮しながら、畑地かんがい施設の整備を着実に推進することが望まれる。</p>
19	宮崎県 (小林市)	水利施設等保全高度化事業 (細野第1)	平成26年度 ～ 令和8年度	1,482	<p>本地区は、小林市の南に位置し、さといも、ごぼう、ほうれんそう、飼料等を中心とした営農がなされているが、年間を通した計画的な水利用ができず生産性の向上を阻害している。</p> <p>このため、本事業により畑地かんがい施設、農道整備を行い、干ばつ防止・走行経費節減・担い手の支援を行うなど、農業経営の安定向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	5,520	作物生産効果の増 生産物の品質の維持・ 向上 国産農産物の安定供給	4,863	1.13	<p>本地区では、関連事業で整備された浜ノ瀬ダムの供用が開始されている。</p> <p>既に畑地かんがい施設及び農道が整備されたほ場では、安定した農業経営が可能となり、加工・業務用野菜を生産する法人の参入やごぼうの単収増加など、効果が発現している。さらに、スプリンクラの整備が完了している茶園では、病虫害防除、干害防止及び凍霜害防止への活用により、高収益性の有機栽培への転換が可能となっている。</p> <p>地元からは、安定した水利用や地域農業の持続的発展のため、本事業の早期完了が望まれている。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、環境等への調和に配慮しながら、畑地かんがい施設及び農道の整備を着実に推進することが望まれる。</p>
20	宮崎県 (川南町)	水利施設等保全高度化事業 (通山・坂の上)	平成26年度 ～ 令和8年度	1,348	<p>本地区は、宮崎県の中央部に位置する川南町の東に位置し、さといも、キャベツ、飼料等を中心とした営農がなされているが、年間を通した計画的な水利用ができず生産性の向上を阻害している。</p> <p>このため、本事業により畑地かんがい、農道整備を行い、干ばつ防止・走行経費節減・担い手の支援を行うなど、農業経営の安定向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	8,008	作物生産効果の増 生産物の品質の維持・ 向上 国産農産物の安定供給	6,516	1.22	<p>本地区では、関連事業で整備された切原ダムの供用が開始されている。</p> <p>既に畑地かんがい施設の整備が概ね完了し、安定した農業経営が可能となり、加工・業務用野菜を生産する法人の参入やさといもの単収増加など、効果が発現している。</p> <p>地元からは、安定した水利用や地域農業の持続的発展のため、本事業の早期完了が望まれている。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、環境等への調和に配慮しながら、畑地かんがい施設及び農道の整備を着実に推進することが望まれる。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
21	鹿児島県 (天城町)	水利施設等保全高度化事業 (兼久・大津川・瀬滝)	平成26年度 ～ 令和9年度	4,391	<p>本地区は、鹿児島県奄美諸島の徳之島に位置し、区画整理により整備された畑作地帯であり、さとうきびを基幹に露地野菜などを中心に栽培してきたが、用水施設が未整備であり、用水確保に多大な労力を費やしている。一部農道においては、近年の豪雨等により路面侵食が著しく、農作業機械の通行に支障をきたしている。また、土層構造の条件が悪化し作物の単収や品質の低下が見られる。</p> <p>このため、国営かんがい排水事業徳之島用水地区の附帯県営事業地区として、本事業で用水施設(畑地かんがい)を整備するとともに、農道及び土層改良を実施することにより、営農労力の省力化や安定した農業用水を確保することで、担い手農家を中心とした畑作農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	20,753	作物生産効果の増 景観・環境保全効果の増 国産農産物の安定供給	16,043	1.29	<p>本地区では、関連事業で整備された徳之島ダムの供用が開始されている。</p> <p>既に畑地かんがい施設の整備が実施されたほ場では、高収益作物であるばれいしょの単収が増加するなど、効果が発現している。</p> <p>地元からは、営農の省力化や農業用水の確保による農業経営の安定及び生産性向上のため、本事業の早期完了が望まれている。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、環境等への調和に配慮しながら、畑地かんがい施設、農道等の整備を着実に推進することが望まれる。</p>
22	鹿児島県 (伊仙町)	水利施設等保全高度化事業 (木之香阿権)	平成26年度 ～ 令和8年度	2,222	<p>本地区は、鹿児島県奄美諸島の徳之島に位置し、区画整理により整備された畑作地帯であり、さとうきびを基幹に露地野菜などを中心に栽培してきたが、用水施設が未整備であり、用水確保に多大な労力を費やしている。</p> <p>このため、国営かんがい排水事業徳之島用水地区の附帯県営事業地区として、本事業で用水施設(畑地かんがい)を整備することにより、営農労力の省力化や安定した農業用水を確保することで、担い手農家を中心とした畑作農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p>	15,632	作物生産効果の増 営農に係る走行経費の節減 景観・環境保全効果の増	15,360	1.01	<p>本地区では、関連事業で整備された徳之島ダムの供用が開始されている。</p> <p>既に畑地かんがい施設の整備が実施されたほ場では、基幹作物であるさとうきびの単収が増加するなど、効果が発現している。</p> <p>地元からは、営農の省力化や農業用水の確保による農業経営の安定及び生産性向上のため、本事業の早期完了が望まれている。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、環境等への調和に配慮しながら、畑地かんがい施設の整備を着実に推進することが望まれる。</p>
23	沖縄県 (石垣市)	水利施設等保全高度化事業 (大座)	平成26年度 ～ 令和10年度	512	<p>本地区は、石垣島中央部、底原ダムの南側に位置した国頭マージ土地帯で、サトウキビ、牧草、パイン等の作付けが行われている畑作地帯である。</p> <p>また、底原ダムを水源とする国営石垣島地区の関連事業地区に位置付けられている。</p> <p>本地区の畑地かんがい末端施設は未整備であるため、計画的な作付けが困難であり、また恒常的な干ばつ被害を受けている地域である。</p> <p>よって、本事業の導入により畑地かんがい末端施設を整備することで、干ばつ被害の解消と付加価値の高い作物への転換を図ることで農業生産及び農業所得の向上、地域の特性を生かした農業経営に寄与することを目的とする。</p>	4,522	作物生産効果の増 景観・環境保全効果の増 国産農産物の安定供給	3,913	1.15	<p>本地区の令和5年度までの進捗率は35.9%であり、先行する関連事業(区画整理)関係者との調整や設計の見直しなどの遅延要因が令和6年度に解消されたことから、本事業の整備を順次進め令和10年度に完了する見通しである。</p> <p>本事業により既に施設が整備された農地では、かんがい用水施設の確保により、作物の品質向上及びパインアップルやマンゴー等の高収益作物へ転換がなされ、着実に効果が発現されている。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、受益者の意向を確認しながら事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益・B		費用・C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
24	沖縄県 (糸満市)	水利施設等保全高度化事業 (真壁南)	平成26年度 ～ 令和10年度	2,514	<p>本地区は、沖縄本島南部、糸満市の南部に位置し、国営かんがい排水事業沖縄本島南部地区の受益地となっており、既にFP や幹線パイプライン等の基幹かんがい施設が整備されているが、末端施設が整備されていないことから農家は給水所等から給水し各ほ場に運搬して、灌水や防除を行っており、農業経営の負担となっている。</p> <p>一方で、本地域には河川等がないため、地区の最低標高部に位置するドリーネに浸透池を設置することで排水処理されている状況であるが、排水能力の不足により大雨時の湛水被害が発生している。</p> <p>本事業によりかんがい用水を確保し、高収益性作物への転換が図られるが、本地域特有の条件下では湛水被害が起り、かんがい効果が発揮できない恐れがあるため、かんがい施設の整備と併せて排水施設の整備が必要不可欠となっている。</p> <p>よって、本事業により調整池を設置し湛水被害を防止するとともに、畑かん施設を整備し高収益作物への転換を促進し、農業所得の向上と農業経営の安定を図ることを目的としている。</p>	6,114	作物生産効果の増 景観・環境保全効果の 増 国産農産物の安定供給	4,961	1.23	<p>本地区の令和5年度までの進捗率は64.7%であり、洪水調整池の用地取得が令和6年度で完了するため、順次整備を進め令和10年度に完了する見通しである。</p> <p>本事業により既に施設が整備された農地では、かんがい用水施設の確保により、作物の品質向上及び小菊やレタス等の高収益作物へ転換がなされ、着実に効果が発現されている。</p> <p>また、洪水調整池の整備により湛水被害が防止され、農業経営の安定も図られることからさらなる高収益作物への転換が促進されることに期待できる。</p> <p>今後ともコスト縮減を図りつつ、受益者の意向を確認しながら事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>
25	山形県 (酒田市ほか)	農村地域防災減災事業 (京田川)	平成26年度 ～ 令和8年度	3,470	<p>本地区の受益地は、酒田市、鶴岡市、東田川郡三川町に広がる低位平坦水田地帯であり、8系統の排水ブロックを統合したものである。近年のゲリラ豪雨の影響を受け、排水先河川である京田川や藤島川の河川水位の上昇が頻発するようになり、自然排水に支障を来し、湛水が発生している状況である。</p> <p>このため、本事業により排水機の新設及び改修、排水機への導水路整備を行い、河川水位上昇時の湛水被害防止を図り、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	22,581	災害による農業関係資産、一般資産、公共資産被害の軽減	13,225	1.70	<p>本地区では、主要施設である排水機5施設のうち4施設の整備と、付帯する導水路の全延長3.0kmのうち0.6kmの整備が完了しており、事業進捗率は87.2%となっている。</p> <p>平成26年度の事業採択以降、河川協議に伴う排水機吐水槽の耐震化等による事業費の増加や、隣接関係者との協議による工程調整が必要となり工期が長期化したことにより、これまで、令和3年1月と令和6年3月の2回に渡り、事業計画の見直しを行ってきた。</p> <p>近年、集中豪雨等が頻発する中で、本事業の実施による現況排水系統の統合や自然排水区から機械排水区への排水手法の見直しを行い、湛水被害の軽減を図ることは本地区の農業経営の安定はもとより、地域の防災減災に繋がる重要な対策であることから、引き続き、営農が継続され、地域住民が安全・安心に暮らせるよう、現計画どおり事業の早期完了に向けて着実な推進に努められたい。</p>
26	茨城県 (古河市)	農村地域防災減災事業 (新郷)	平成15年度 ～ 令和7年度	4,346	<p>本地区は、茨城県の最西部に位置する水田地帯である。地区の流域は、堤防沿いの水田地帯とこれを取り囲むような台地部で構成されているが、台地部の宅地化が著しく、洪水時には地区内の排水機場にて利根川及び渡良瀬川へ機械排水しているものの、後背地の流域開発による洪水流出量の増加、地区内の地盤沈下、湛水防除施設の老朽化等の理由により地区内低水部では排水不良に陥っている。</p> <p>このため、本事業により排水能力を従前の状況に回復させることよって湛水被害を防止し、営農労力を省力化することで担い手農家を中心とした生産性の向上を図り、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	16,557	災害による農業関係資産、一般資産、公共資産被害の軽減	12,502	1.32	<p>本地区は、現在までに排水機場及び排水路の更新整備は完了しており、事業進捗率は70.6%となっている。</p> <p>残工事は、排水機場の附帯施設である導水管整備800mであり、計画的に整備を進め、事業完了を目指している。</p> <p>本事業により、排水機場や排水路が整備された地域においては、湛水被害が軽減され、農業経営の安定と国土保全などの事業効果が認められる。</p> <p>今後ともコスト縮減を図りつつ、事業工期の見直しを行い、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
27	茨城県 (常総市ほか)	農村地域防災減災事業 (小貝東部)	平成14年度 ～ 令和14年度	3,760	<p>本地区は、茨城県南部に位置する水田地帯であり、開水路によりかんがいを行っているが、幹線用水路において不等沈下による逆勾配、中たるみ等が生じ適切な通水量が確保できず、営農に支障をきたしている。このような被害は年々増大し応急対策工事では解決が困難となっている。</p> <p>このため、本事業により幹線用水路を改修することで必要な用水量を確保し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	85,437	作物生産効果の増 国産農産物の安定供給	32,438	2.63	<p>本地区は、現在までに用水路整備18kmを完了しており、事業進捗率は85.7%となっている。</p> <p>残工事は、用水路整備4kmであり、計画的に整備を進め、事業完了を目指している。</p> <p>本事業により、用水路が整備されることで、十分な用水の供給が行われ、農業生産性の向上と農業経営の安定化などの事業効果が認められる。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、事業工期の見直しを行い、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>
28	埼玉県 (春日部市ほか)	農村地域防災減災事業 (権現堂)	平成14年度 ～ 令和8年度	3,839	<p>本地区は、県の東部に位置し春日部市、幸手市及び杉戸町の3市町に跨る南北に約8km、東西約2kmの細長い水稲単作地帯であり、昭和48年度から昭和50年度に農業用水合理化事業により造成された権現堂用水路によりかんがいを行っている。</p> <p>本地域では地下水の過剰な汲み上げに起因する地盤沈下現象が起り、用水路等の不等沈下が基だしく、それに伴う水路勾配の緩勾配化等が進み、造成当時に比べて流下能力が著しく低下している。</p> <p>被害は、年々増加し応急対策工事では解決が困難になっており、用水の安定供給のため本事業により権現堂用水路の改修を行い、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	25,730	作物生産効果の増 国産農産物の安定供給	19,155	1.34	<p>本地区は、現在までに用水路整備7kmを完了しており、事業進捗率は74.4%となっている。</p> <p>残工事は、用水路整備1kmであり、計画的に整備を進め、事業完了を目指している。</p> <p>本事業により、用水路が整備されることで、用水不足が解消され、農業経営の安定などの事業効果が認められる。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>
29	埼玉県 (久喜市ほか)	農村地域防災減災事業 (島中領)	平成26年度 ～ 令和8年度	1,230	<p>本地区は、埼玉県北東部に位置し、利根川、中川に挟まれた低平地の水田地帯である。昭和47年度に県営ほ場整備事業栗橋地区として用排水施設、区画整理、道路整備を行い、農業の経営の安定に寄与してきた。造成時の用水路は一部パイプライン化しており、管径φ200～450までは石綿管を使用している。敷設後40年経過した現在、石綿管の破損が頻発し維持管理に苦慮している。</p> <p>このため、石綿管に起因する影響を未然に防止する目的で石綿を含有しない製品に代替し、安定した農業用水を確保することで、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	4,422	作物生産効果の増 災害による公共資産被害の軽減	3,622	1.22	<p>本地区は、現在までに石綿管の敷設替え8kmを完了しており、事業進捗率は58.7%となっている。</p> <p>残工事は、石綿管の敷設替え3kmであり、計画的に整備を進め、事業完了を目指している。</p> <p>本事業により、石綿管の敷設替えが完了した地域においては、管路損傷による送水障害が解消され、安定した用水供給が行われるなどの事業効果が認められる。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>
30	神奈川県 (小田原市)	農村地域防災減災事業 (曾我別所)	平成11年度 ～ 令和10年度	914	<p>本地区は、小田原市東部の曾我丘陵南斜面に位置する、平均傾斜15.7°の急峻な樹園地で、昭和30年代後半から40年代前半にかけて、降雨による農地の侵食、崩壊等を防止するため排水施設が整備された。</p> <p>しかし、整備完了から50年が経過し、経年による排水路の通水断面の閉塞、水路兼用農道の石積の崩落等、施設の損傷、老朽化が著しく、整備した排水施設機能が十分に発揮できず農地に被害を引き起こしていた。また、水路兼用農道の幅員が狭く、小型トラックの通行にも支障を来しており、各ほ場への進入もかなり不便な状況となっていた。</p> <p>このため、本事業により排水施設の改修等を行い、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	1,450	作物生産効果の増 営農経費の節減 更新効果の増	914	1.58	<p>本地区は、現在までに降雨による農地の侵食や崩壊等を防ぐため、水路兼用農道等の整備を実施中であり、事業進捗率は85.9%となっている。</p> <p>本事業により、水路兼用農道が整備された地域においては、農地の侵食や崩壊等の被害が軽減されるなどの事業効果が認められる。</p> <p>一方で、受益面積は減少傾向であることから、地元調整を行いつつ計画の見直しを行い、当該地域の適正な事業範囲を確定した上で、今後もコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
31	神奈川県 (小田原市ほか)	農村地域防災減災事業 (鬼柳)	平成6年度 ～ 令和10年度	3,959	<p>本地区は、県西部の足柄平野に位置し、酒匂川や狩川によって形成された扇状地性の沖積平野である。酒匂川左岸に広がる農業地帯において昭和38年～昭和43年に県営かんがい排水事業で地域の基幹的な用排水路として鬼柳堰が造成された。その後、鬼柳堰は、流域内での都市的土地利用の急速な進展があり、豪雨時の溢水や湛水が発生し、農地や農作物等に多大な被害を及ぼすようになった。</p> <p>本事業はこのような湛水被害を未然に防止するため、水路の流下能力を高め、流域の農地等への被害を防止し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	23,943	災害による農業関係資産、一般資産、公共資産被害の軽減	8,718	2.74	<p>本地区は、現在までに排水路整備3.6kmを完了しており、事業進捗率は87.5%となっている。</p> <p>残工事は、排水路整備1.4kmであり、計画的に整備を進め、事業完了を目指している。</p> <p>本事業により、流下能力が不足した排水路の改修を行うことで、湛水被害が軽減され、農業経営の安定と国土保全などの事業効果が認められる。</p> <p>今後もコスト削減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>
32	新潟県 (阿賀野市)	農村地域防災減災事業 (安野川)	平成10年度 ～ 令和11年度	51,073	<p>本地区は、新潟県阿賀野市の中央部から西部に位置し、水稻を基幹作物とする水田地帯である。同地域の排水は、かつて福島瀧に流出していたが一級河川阿賀野川に直接排水するため、昭和16年から昭和48年にかけて支流の大荒川及び小里川とともに整備されたものである。</p> <p>しかし、近年の流域開発や地下水の採取等が原因となる地盤沈下等に起因した流出形態の変化により、基幹的排水施設の機能低下が生じておりしばしば湛水被害が生じている。</p> <p>このため、本事業において基幹的排水施設の整備を行い、湛水被害を解消し、災害に強い農村づくりの推進と地域住民の暮らしの安全確保に資するとともに、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	74,398	災害による農業関係資産、公共資産被害の軽減 水辺環境の保全	65,088	1.14	<p>本地区では、排水機場の整備が完了し、排水路の整備も進めており、事業進捗率は89.9%に達している。</p> <p>本事業により施設整備が完了した地域では、湛水被害の軽減が図られており、一定の事業効果の発現が認められている。</p> <p>一方で、近年の豪雨は予測不可能な状況にあり、地元から早期完了を強く要望されていることから、引き続き環境への配慮やコスト削減を図りつつ、着実かつ計画的に事業を推進し、予定されている令和11年度の事業完了に努められたい。</p>
33	長野県 (飯島町)	農村地域防災減災事業 (飯島)	平成26年度 ～ 令和7年度	854	<p>本地区は、長野県の南部に位置しており、一級河川天竜川が地区の南北方向に流れ、その右岸側に広がる水田地帯である。水田へ用水を供給する用水路は、急峻な地形のため水路トンネルが多く、また、天竜川と平行してJR飯田線、中央高速道路があり、農業用水路がJR線や高速道路を横断している。水路トンネルは、度々落盤が発生しているため早急な対策が必要であり、JR飯田線を跨横断する水路橋は腐食が進行し、耐震対策もされていない。</p> <p>このため、農業用水路の整備を行い、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	2,439	作物生産効果の増 災害による公共資産被害の軽減	920	2.65	<p>本地区は、現在までに用水路整備500mを完了しており、事業進捗率は62.4%となっている。</p> <p>残工事は、用水路50m及び水路橋3か所の整備であり、計画的に整備を進め、事業完了を目指している。</p> <p>本事業により、用水路が整備されることで、安定した用水の確保及び災害被害の未然防止が図られ、持続的な農業経営などの事業効果が認められる。</p> <p>今後もコスト削減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、水路橋の整備による災害被害の防止などのさらなる効果発現に努められたい。</p>
34	愛知県 (豊田市)	農村地域防災減災事業 (上郷2期)	平成26年度 ～ 令和7年度	3,682	<p>本地区は、愛知県中央部の豊田市に位置し、一級河川矢作川と一級河川家下川に挟まれた流域面積652haの低平な農村地域である。</p> <p>本地区の排水は、晴天時は自然排水が可能であるが降雨時には上郷柳川瀬排水機場及び上郷第2排水機場により矢作川へ強制排水している。</p> <p>しかし、流域開発による降雨流出量の増加や既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下により、地区の排水状況は著しく悪化し、豪雨時にはしばしば農地や農業用施設、公共施設等に湛水被害が生じている。</p> <p>このため、本事業により排水機場の更新整備を行うことにより、湛水被害を解消し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	28,193	作物生産効果の増 災害による農業関係資産、公共資産被害の軽減	6,686	4.21	<p>当該地域では、近年の局地的集中豪雨の頻発等を受け、農業経営の安定及び地域防災の観点から、農業者・地域住民は本事業による排水機場の機能回復を要望している。事業採択後に河川協議に不測の時間を要したこと及び河川区域内の工事を河川管理者に委託して行う必要があることから調整に時間を要したこと以外に阻害要因はなく、工期を5年延長することになってはいるが、令和7年度に完了できる見込みとされている。排水機場整備の残工事を計画通りに進捗させ、湛水被害の発生を防止されたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
35	愛知県 (西尾市)	農村地域防災減災事業 (高島)	平成26年度 ～ 令和7年度	2,106	<p>本地区は、愛知県南部の西尾市に位置し、一級河川矢作古川の東側に広がる流域面積518haの低平な農業地域である。地区内の排水は、洪水時には自然排水が不可能となるため、4か所の排水機場(富八、高島、高島第2、横須賀)により矢作古川及び三河湾へ強制排水している。</p> <p>しかし、流域開発による降雨流出量の増加や施設の老朽化に伴う排水能力の低下により、地区の排水状況は著しく悪化し、豪雨時にはしばしば農地や農業用施設、公共施設等に湛水被害が生じている。</p> <p>このため、機能低下が著しい横須賀排水機場と高島排水機場を更新整備(1機場に統合)することにより湛水被害を防止し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	53,076	作物生産効果の増 災害による農業関係資 産、一般資産被害の軽 減	7,214	7.35	<p>当該地域では、近年の局地的集中豪雨の頻発等を受け、農業経営の安定及び地域防災の観点から、農業者・地域住民は本事業による排水機場の機能回復を要望している。事業採択後に樋管等の施工時期を海岸整備事業と調整する必要があること及び機械工の資材が入手困難になったこと以外に阻害要因はなく、工期を5年延長することになってはいるが、令和7年度に完了できる見込みとされている。排水機場整備の残工事を計画通りに進捗させ、湛水被害の発生を防止されたい。</p>
36	愛知県 (稲沢市ほか)	農村地域防災減災事業 (領内川右岸北部)	平成26年度 ～ 令和10年度	5,080	<p>本地区は、愛知県の北西部に位置し、二級河川日光川水系領内川と木曾川総合用水海部幹線水路に挟まれた低平地である。地区内の排水は、通常時は領内川へ自然排水されるが、洪水時は領内川の水位が上昇し自然排水が不可能となるため、地区内の排水機場による排水に頼っている地域である。</p> <p>地区内開発による流出量の増加に加えて、地盤沈下や経年変化による排水機の機能低下により排水状況が悪化し、湛水被害が度々発生している。</p> <p>このため、本事業により排水機場の更新整備を行うことで、湛水被害を解消し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	36,860	作物生産効果の増 災害による農業関係資 産、一般資産被害の軽 減	10,544	3.49	<p>当該地域では、近年の局地的集中豪雨の頻発等を受け、農業経営の安定及び地域防災の観点から、農業者・地域住民は本事業による排水機場の機能回復を要望している。事業採択後に排水機場の排水樋管設置に係る河川管理者との協議に不測の時間を要したこと以外に阻害要因はなく、工期を4年延長することになってはいるが、令和10年度に完了できる見込みとされている。排水機場整備の残工事を計画通りに進捗させ、湛水被害の発生を防止されたい。</p>
37	愛知県 (愛西市ほか)	農村地域防災減災事業 (光西)	平成26年度 ～ 令和8年度	2,579	<p>本地区は、愛知県の西部に広がる濃尾平野に位置し、日光川と日光川に合流する善太川に挟まれた水稲の作付けを主体とした営農が行われている水田地帯である。用水路は水田用水を対象に昭和46～47年に団体営木曾川用水関連土地改良事業により幹線部は価格が安価で施工性の良い石綿セメント管で改修され、地区内の用水対策が確立された。しかし、老朽化等に伴う石綿セメント管の破損により、将来的に農業者等の健康を害する恐れが懸念されている。</p> <p>このため、本事業により石綿セメント管を塩ビ管等に更新することにより、石綿に起因する影響を未然に防止し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	4,433	作物生産効果の増 生産物の品質の維持、 向上 水源かん養効果の増	3,264	1.35	<p>当該地域では、老朽化等に伴う石綿セメント管の破損が頻発しており、将来的に農業者を含む地域住民の健康を害する懸念が生じるとともに、受益者からも硬質ポリ塩化ビニル管等への早期更新が要望されている。事業採択後に、市街地に隣接する路線の地元から、交通規制区間縮小の要請があり、年間の工事量を減らすことに対応したこと以外に阻害要因はなく、工期を7年延長することになってはいるが、令和8年度に完了できる見込みとされている。管更新の残工事を計画通りに進捗させ、農業経営の安定と地域住民の安全を確保されたい。</p>
38	徳島県 (那賀町)	農村地域防災減災事業 (木頭2期)	平成26年度 ～ 令和9年度	365	<p>本地区は、那賀川本流兩岸の河岸段丘及び急斜面に位置し、西宇、南宇、和無田、助の地すべり防止区域により構成され、特産であるゆずの栽培が行われている中山間農業地帯である。</p> <p>本地区は台風常襲地帯である四国山地の南東斜面に位置するため、特に台風の接近通過時に集中的に大雨の降る傾向があり、たびたび日最大降水量の日本記録を塗り替えるような日本でも有数の多雨地帯である。</p> <p>本地区の地質は、四万十帯の砂岩・頁岩で構成されており、破碎された地層上に地区が形成されている。この地層に豪雨等で地下水が流入することで、せん断抵抗力が低下し、地すべりが発生しやすい状況となる。</p> <p>このため、当地区で地すべり対策事業を実施し、農地、農業用施設並びに人家や公共施設等の被害を除却、または軽減し、農業生産基盤及び生活基盤の維持・保全を図るものである。</p>	3,433	災害による農業関係資 産、一般資産、公共資 産被害の軽減	365	9.40	<p>本地区は、排水路工、承水路工、水抜きボーリング工、土留工、アンカー工の地すべり対策を進めており、令和9年度に概成を確認後、事業完了の見込みとなっている。</p> <p>特産品で栽培が盛んであるゆずの農地や、農業用施設のほか、人家、公共施設等の地すべり被害を防止することは、近年の集中豪雨等の異常気象が頻発していることを踏まえ、農村地域の安全安心な暮らしや人命を守り、国土保全を図るため重要である。また、本地区が含まれる那賀町には、若手生産者がつくる「チーム木頭ゆず」等の活動もみられ、担い手の育成も熱心に取り組んでいる。</p> <p>今後は、対策工の効果について十分な経過観察を行い、地域住民が継続的に安心して営農や生活が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
39	徳島県 (那賀町)	農村地域防災減災事業 (木沢2期)	平成26年度 ～ 令和9年度	273	<p>本地区は、徳島県南部に位置し、小島、大用知、寒谷、高山平の地すべり防止区域により構成され、特産であるすだち、ゆずなどの栽培が行われている中山間農業地帯である。</p> <p>本地区は台風常襲地帯である四国山地の南東斜面に位置するため、特に台風の接近通過時に集中的に大雨の降る傾向があり、たびたび日最大降水量の日本記録を塗り替えるような日本でも有数の多雨地帯である。</p> <p>本地区の地質は、秩父帯の砂岩・泥岩・蛇紋岩で構成されており、破碎された地層が多く、風化の影響も受けやすい。この地層に豪雨等で地下水が流入することで、せん断抵抗力が低下し、地すべりが発生しやすい状況となる。</p> <p>このため、本地区で地すべり対策事業を実施し、農地、農業用施設並びに人家や公共施設等の被害を除却、または軽減し、農業生産基盤及び生活基盤の維持・保全を図るものである。</p>	5,722	災害による農業関係資産、一般資産、公共資産被害の軽減	273	20.95	<p>本地区は、排水路工、承水路工、水抜きボーリング工、土留工、集水井工の地すべり対策を進めており、令和9年度に概成を確認後、事業完了する見込みとなっている。</p> <p>特産品で栽培が盛んであるすだち、ゆずなどの農地や、農業用施設のほか、人家、公共施設等の地すべり被害を防止することは、近年の集中豪雨等の異常気象が頻発していることを踏まえ、農村地域の安全安心な暮らしや人命を守り、国土保全を図るため重要である。また、本地区が含まれる那賀町には、若手生産者がつくる「チーム木頭ゆず」等の活動もみられ、担い手の育成も熱心に取り組んでいる。</p> <p>今後は、対策工の効果について十分な経過観察を行い、地域住民が継続的に安心して営農や生活が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>
40	佐賀県 (佐賀市)	農村地域防災減災事業 (川副)	平成26年度 ～ 令和14年度	11,338	<p>本地区の用排水路は、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、経年変化や水位変動により法面の侵食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、本事業により護岸整備(県産木材による木柵工)を行い、侵食・崩壊を防止し、一時貯留機能を回復することで湛水被害を防止し、併せて農作業や道路通行が安全安心に行えるようにすることで、本地区全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	213,361	作物生産効果の増 災害による農業関係資産、一般資産被害の軽減	86,873	2.45	<p>本地区では、現在までにクリーク護岸の整備が約6割完了しており、整備済みのクリーク周辺では、湛水被害が防止されるなど、効果が発現している。</p> <p>地元からは、水路内に土砂が堆積し、多面的機能の発揮に支障を来していることや、近年集中豪雨が頻発していることから、本事業の早期完了が望まれている。</p> <p>今後もコスト削減を図りつつ、環境等への調和に配慮しながら、関連事業との連携を図りながら、クリーク護岸の整備を着実に推進することが望まれる。</p>
41	熊本県 (南関町)	農村地域防災減災事業 (陣の平)	平成26年度 ～ 令和8年度	767	<p>本地区は、南関町の北部に位置し、昭和48年3月30日に地すべり防止区域の指定を受け、昭和48年度から平成9年度まで地すべり対策事業を実施している。</p> <p>平成9年度の概成から約10年が経過した平成20年度より、対策工事の継続的效果及び区域内の新たな地すべりの兆候を確認する目的で、県単農地防災減災事業により調査等を実施したところ、地すべりの兆候が見られた。</p> <p>このため、本事業により老朽化した排水施設の全面改修や、既往地すべりで計画安全率を確保できていない地すべりブロックでの、抑制工(地下水排除工)を実施することにより、本地区全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	6,487	災害による農業関係資産、一般資産被害の軽減 人命保護効果の増	1,251	5.18	<p>本地区では、令和2年7月豪雨の影響により地すべり崩壊面の拡大が確認されたため、対策工法の変更(集排水ボーリングの延長増及び法面保護工の追加)が必要となった。事業の進捗率は約7割であり、整備済みの範囲では地すべりの変動が抑制されるなど、一定の効果が発現している。</p> <p>地元からは、現在も地すべりの変動がみられることから、本事業の早期完了が望まれている。</p> <p>今後もコスト削減を図りつつ、環境等への調和に配慮しながら、地すべり対策施設の整備を着実に推進することが望まれる。</p>
42	鹿児島県 (鹿屋市)	農村地域防災減災事業 (第二甫木)	平成26年度 ～ 令和7年度	1,109	<p>本地区は、鹿児島県大隅半島のほぼ中央に位置し、特殊土壌の火山灰シラスに覆われた畑地地帯である。営農意欲の高い地域であり、近年の営農体系の変化(露地栽培からマルチ栽培)により、降雨時の洪水量が增大している。その結果、既設排水路の越水や施設の老朽化のため、農地や農業用施設に被害が発生している。</p> <p>このため、本事業で排水施設を整備することにより、農地災害を防止し、農業生産性の向上を図り、本地区全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>	3,648	営農経費の節減 災害による農業関係資産、公共資産被害の軽減	2,018	1.80	<p>本地区では、現在までに排水路の整備が約7割完了しており、整備済みの排水路周辺では、農地の侵食や湛水被害が軽減されるなど、効果が発現している。</p> <p>地元からは、近年の突発的な豪雨や台風による被害が発生していることから、本事業の早期完了が望まれている。</p> <p>今後もコスト削減を図りつつ、環境等への調和に配慮しながら、排水路の整備を着実に推進することが望まれる。</p>

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
43	鹿児島県 (南種子町)	農村地域防災減災事業 (南種子)	平成26年度 ～ 令和8年度	1,369	本地区は、種子島の南端に位置した稲作及び畑作地帯であり、水稻やサツマイモなどを中心に栽培してきたが、本地区の用排水路については、大部分が土水路のため、台風時や近年多発している集中豪雨の際には、用排水路の洗掘や農地の侵食を繰り返し、農作物や農業用施設に多大な被害が発生している。また、ため池については、堤体断面不足による大規模な災害発生が懸念されている。 このため、本事業により本来の施設機能が低下している農業用排水施設と農業用ため池の機能回復を図り、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。	5,250	災害による農業関係資産、一般資産、公共資産被害の軽減	2,030	2.58	本地区では、現在までに用排水路の整備が約5割完了しており、整備済みの用排水路周辺では、湛水被害が軽減されるなど、効果が発現している。 地元からは、近年の突発的な豪雨や台風による被害が発生していることから、本事業の早期完了が望まれている。 今後もコスト削減を図りつつ、環境等への調和に配慮しながら、用排水路及びため池の整備を着実に推進することが望まれる。
44	長野県 (大鹿村)	直轄地すべり防止事業 (小渋川)	昭和59年度 ～ 令和13年度	11,093	本地区は、長野県南部を流れる天竜川支流小渋川沿いを南北に縦走する中央構造線の東側(外帯)に位置し、複雑で脆弱な地質構造の地域である。 昭和57年、58年にかけて大規模な地すべり災害が発生したため昭和59年に地すべり防止事業に着手し事業を実施してきたところであるが、令和6年に新たな地すべり変動が確認され、追加の対策工等が必要となった。 このため、全体計画の見直しを行って事業内容を変更し、引き続き、事業を継続する。	58,333	災害の防止 環境保全効果の向上	29,185	2.00	本事業により、地すべり対策が進み、地すべりから人家や道路等の保全が図られており、有効性が認められるほか、地元からの要望も強いことから、計画変更の上、引き続き、事業を継続する。
45	秋田県 (北秋田市)	民有林補助治山事業 (荒瀬川)	平成26年度 ～ 令和16年度	1,926	本地区は、秋田県北部の北秋田市阿仁合から南東方向に約5km、米代川水系の普通河川荒瀬川の左岸に位置し、標高150～300m、平均斜度20度の北東向き斜面にある。 平成元年度に地すべり性の崩壊が発生したため地すべり防止区域に指定し、平成2年度から平成12年度にかけて及び平成26年度から地すべり防止事業に着手し集水井工等の対策工を実施してきたところであるが、解析を進める中で再活動の兆候が判明したため、追加の対策工等が必要となった。 このため、全体計画の見直しを行って事業内容を変更し、引き続き事業を継続する。	2,139	災害の防止	1,618	1.32	本事業により、地すべり対策が進み、地すべりから人家や道路等の保全が図られており、有効性が認められるほか、地元からの要望も強いことから、計画変更の上、引き続き、事業を継続する。
46	福島県 (浪江町)	民有林補助治山事業 (浪江)	平成26年度 ～ 令和7年度	10,828	本地区は、福島県東部の双葉地方に位置する海岸防災林であり、浜通りを南北につなぐ国道6号線や人家、田畑等への飛砂や強風等の被害を防止する役割を果たしてきた。 平成23年の東日本大震災に伴う大規模な地震・津波により、クロマツ林帯が消失・枯損するとともに、林帯の地盤が沈下・侵食するなど甚大な被害が発生した。 このため、平成26年から治山事業に着手し海岸防災林の林帯幅の拡張、植生基盤の盛土、抵抗性クロマツの植栽等を実施してきたところであり、引き続き、事業を実施する。	12,360	災害の防止 環境保全効果の向上	11,933	1.04	本事業により、海岸防災林が保全され、後背地への塩害が軽減されていることから、事業の有効性が認められるほか、地元からの要望も強いことから、引き続き、事業を継続する。
47	北海道 (足寄町ほか)	水源林造成事業 (十勝・釧路川広域流域) (50年以上経過分)	昭和37年度 ～ 令和100年度	24,908	本流域は、北海道東部の太平洋側に位置し、釧路市や根室市、帯広市等を含む。本流域の河川は、農業用水や工業用水、水道用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	50,596	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	31,925	1.58	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理する必要があるため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
48	北海道 (足寄町ほか)	水源林造成事業 (十勝・釧路川広域流域) (30～49年経過分)	昭和51年度 ～ 令和109年度	27,108	本流域は、北海道東部の太平洋側に位置し、釧路市や根室市、帯広市等を含む。本流域の河川は、農業用水や工業用水、水道用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	6,149	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	4,930	1.25	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
49	北海道 (足寄町ほか)	水源林造成事業 (十勝・釧路川広域流域) (10～29年経過分)	平成7年度 ～ 令和127年度	11,667	本流域は、北海道東部の太平洋側に位置し、釧路市や根室市、帯広市等を含む。本流域の河川は、農業用水や工業用水、水道用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	3,730	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	2,452	1.52	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
50	岩手県 (岩泉町ほか)	水源林造成事業 (閉伊川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和125年度	41,660	本流域は、岩手県の太平洋側に位置し、宮古市や大船渡市等を含む。本流域の河川水は、発電用水や工業用水、水道用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	30,995	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	21,203	1.46	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
51	岩手県 (岩泉町ほか)	水源林造成事業 (閉伊川広域流域) (30～49年経過分)	昭和50年度 ～ 令和67年度	15,005	本流域は、岩手県の太平洋側に位置し、宮古市や大船渡市等を含む。本流域の河川水は、発電用水や工業用水、水道用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	5,518	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	3,681	1.50	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
52	岩手県 (岩泉町ほか)	水源林造成事業 (閉伊川広域流域) (10～29年経過分)	平成7年度 ～ 令和85年度	6,437	本流域は、岩手県の太平洋側に位置し、宮古市や大船渡市等を含む。本流域の河川水は、発電用水や工業用水、水道用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	1,933	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,081	1.79	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
53	福島県ほか (喜多方市ほか)	水源林造成事業 (阿賀野川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和107年度	39,731	本流域は、福島県西部及び新潟県北部に位置し、会津若松市や新潟市等を包括している。本流域の河川は、発電用水や水道用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	27,117	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	15,581	1.74	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
54	福島県ほか (喜多方市ほか)	水源林造成事業 (阿賀野川広域流域) (30～49年経過分)	昭和50年度 ～ 令和63年度	7,237	本流域は、福島県西部及び新潟県北部に位置し、会津若松市や新潟市等を包括している。本流域の河川は、発電用水や水道用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	2,820	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,625	1.74	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
55	福島県ほか (喜多方市ほか)	水源林造成事業 (阿賀野川広域流域) (10～29年経過分)	平成7年度 ～ 令和83年度	4,880	本流域は、福島県西部及び新潟県北部に位置し、会津若松市や新潟市等を包括している。本流域の河川は、発電用水や水道用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	1,072	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	498	2.15	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
56	静岡県ほか (静岡市ほか)	水源林造成事業 (富士川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和103年度	50,881	本流域は、山梨県及び静岡県東部に位置し、山梨県甲府市や静岡県静岡市等を包括している。本流域の河川は、発電用水や農業用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	11,904	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	7,440	1.60	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
57	静岡県ほか (静岡市ほか)	水源林造成事業 (富士川広域流域) (30～49年経過分)	昭和50年度 ～ 令和110年度	21,205	本流域は、山梨県及び静岡県東部に位置し、山梨県甲府市や静岡県静岡市等を包括している。本流域の河川は、発電用水や農業用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	3,201	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	2,063	1.55	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
58	静岡県ほか (静岡市ほか)	水源林造成事業 (富士川広域流域) (10～29年経過分)	平成7年度 ～ 令和102年度	12,380	本流域は、山梨県及び静岡県東部に位置し、山梨県甲府市や静岡県静岡市等を含む。本流域の河川は、発電用水や農業用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	594	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	310	1.92	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
59	京都府ほか (京丹波町ほか)	水源林造成事業 (由良川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和104年度	22,193	本流域は、福井県西部及び京都府北部に位置し、福井県敦賀市や京都府福知山市等を含む。本流域の河川は、発電用水や農業用水、水道用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	11,071	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	6,434	1.72	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
60	京都府ほか (京丹波町ほか)	水源林造成事業 (由良川広域流域) (30～49年経過分)	昭和50年度 ～ 令和92年度	37,192	本流域は、福井県西部及び京都府北部に位置し、福井県敦賀市や京都府福知山市等を含む。本流域の河川は、発電用水や農業用水、水道用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	4,672	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	2,911	1.60	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
61	京都府ほか (京丹波町ほか)	水源林造成事業 (由良川広域流域) (10～29年経過分)	平成7年度 ～ 令和111年度	12,678	本流域は、福井県西部及び京都府北部に位置し、福井県敦賀市や京都府福知山市等を含む。本流域の河川は、発電用水や農業用水、水道用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	2,484	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,236	2.01	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
62	兵庫県 (宍粟市ほか)	水源林造成事業 (加古川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和105年度	41,411	本流域は、兵庫県南部の瀬戸内海側に位置し、神戸市、姫路市のほか宍粟市等を含む。本流域の河川は、水道用水、農業用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	9,181	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	6,057	1.52	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
63	兵庫県 (宍粟市ほか)	水源林造成事業 (加古川広域流域) (30～49年経過分)	昭和50年度 ～ 令和89年度	28,479	本流域は、兵庫県南部の瀬戸内海側に位置し、神戸市、姫路市のほか宍粟市等を含む。本流域の河川は、水道用水、農業用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	1,038	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	704	1.47	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
64	兵庫県 (宍粟市ほか)	水源林造成事業 (加古川広域流域) (10～29年経過分)	平成7年度 ～ 令和102年度	6,324	本流域は、兵庫県南部の瀬戸内海側に位置し、神戸市、姫路市のほか宍粟市等を含む。本流域の河川は、水道用水、農業用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	2,359	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	1,024	2.30	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
65	島根県ほか (益田市ほか)	水源林造成事業 (高津川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和101年度	25,903	本流域は、島根県西部及び山口県北部、西部に位置し、島根県益田市や山口県下関市、萩市等を含む。本流域の河川は、農業用水や発電用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	21,618	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	12,172	1.78	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
66	島根県ほか (益田市ほか)	水源林造成事業 (高津川広域流域) (30～49年経過分)	昭和50年度 ～ 令和87年度	26,292	本流域は、島根県西部及び山口県北部、西部に位置し、島根県益田市や山口県下関市、萩市等を含む。本流域の河川は、農業用水や発電用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	6,635	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	3,661	1.81	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
67	島根県ほか (益田市ほか)	水源林造成事業 (高津川広域流域) (10～29年経過分)	平成7年度 ～ 令和89年度	14,394	本流域は、島根県西部及び山口県北部、西部に位置し、島根県益田市や山口県下関市、萩市等を含む。本流域の河川は、農業用水や発電用水、工業用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	1,086	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	487	2.23	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
68	佐賀県ほか (唐津市ほか)	水源林造成事業 (筑後川広域流域) (50年以上経過分)	昭和36年度 ～ 令和104年度	20,347	本流域は、福岡県西部及び佐賀県、大分県北部に位置し、福岡県福岡市や佐賀県佐賀市、大分県日田市等を包括している。本流域の河川は、農業用水や水道用水、発電用水等として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	4,558	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	2,236	2.04	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後50年目の造林地を対象に算出)
69	佐賀県ほか (唐津市ほか)	水源林造成事業 (筑後川広域流域) (30～49年経過分)	昭和50年度 ～ 令和107年度	10,210	本流域は、福岡県西部及び佐賀県、大分県北部に位置し、福岡県福岡市や佐賀県佐賀市、大分県日田市等を包括している。本流域の河川は、農業用水や水道用水、発電用水等として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	4,128	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	2,131	1.94	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後30年目の造林地を対象に算出)
70	佐賀県ほか (唐津市ほか)	水源林造成事業 (筑後川広域流域) (10～29年経過分)	平成7年度 ～ 令和92年度	7,642	本流域は、福岡県西部及び佐賀県、大分県北部に位置し、福岡県福岡市や佐賀県佐賀市、大分県日田市等を包括している。本流域の河川は、農業用水や水道用水、発電用水等として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施する。	977	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	409	2.39	水源林としての機能を発揮するため長期にわたって健全な森林を維持・管理するため、事業の継続は妥当である。 (費用便益比は、契約締結後10年目の造林地を対象に算出)
71	北海道 (稚内市)	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄漁港整備事業) (東浦)	平成27年度 ～ 令和11年度	6,247	本地区は宗谷北部圏域の流通拠点漁港として、屋根付き岸壁の整備を行うことにより衛生管理対策を推進し、EU向けホタテ輸出の拡大による国際化に対応した力強い水産業づくりや、国民への安全・安心な水産物の供給を目指す。また、陸揚岸壁の耐震強化により、災害発生後の漁業活動の早期再開を図る。	7,558	水産物生産コストの削減効果 漁獲物付加価値化の効果 生命・財産保全・防御効果	6,790	1.11	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業の実施に当たり判明した現地地盤の状況を踏まえた構造変更等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
72	北海道 (様似町)	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄漁港整備事業) (様似)	平成27年度 ～ 令和11年度	7,799	本地区は日高中部圏域の流通拠点漁港として、陸揚岸壁の耐震強化や防波堤の耐津波対策等により漁港の防災対策の強化を図り、大規模災害時における水産業の早期再開と漁港利用者の安全を確保する。また、沖合底びき網漁業等の衛生管理対策を推進し、国内外への安全・安心な水産物の安定供給を図る。	10,974	水産物生産コストの削減効果 生命・財産保全・防御効果 避難・救助・災害対策効果	8,284	1.32	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、近年の波向変化に伴う被害を軽減するための構造変更等による事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益：B		費用：C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
73	北海道 (松前町)	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄漁港整備事業) (江良)	平成29年度 ～ 令和11年度	5,315	本地区は渡島西部圏域の生産拠点漁港として、屋根付き岸壁等の整備により、スルメイカ等の衛生的な陸揚げ環境を確保し、国内への水産物供給力強化を図る。また、耐震性能を強化した岸壁及び道路の整備により、防災対策の強化を図り、大規模災害時の水産業の早期再開を図る。さらに、防波堤等の整備により、漁業活動の効率性が向上し、水産物流通の安定化を図るとともに、岸壁・船揚場の整備により非効率な漁業活動が解消し、漁業利用の効率化を図る。	7,456	水産物生産コストの削減効果 漁業就業環境の労働環境改善効果 避難・救助・災害対策効果	5,789	1.29	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業の実施に当たり判明した現地地盤の状況を踏まえた構造変更等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
74	山形県 (鶴岡市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (山形県2)	平成26年度 ～ 令和8年度	1,360	本地区は、産地市場を有する県内唯一の漁港であり、山形県圏域総合水産基盤整備事業計画においての生産拠点漁港に位置付けられている。しかし、岸壁の耐震性能、外郭施設の耐震・耐津波性能が十分に確保されておらず、防災力の強化と被災後の地域水産業の早期再開等の拠点としての機能拡充が求められている。このため、陸揚岸壁及び外郭施設の改良により、防災力の強化と被災後の地域水産業の早期再開等の拠点としての機能拡充を図る。	1,697	水産物生産コストの削減効果 漁獲機会の増大効果 生命・財産保全・防御効果	1,553	1.09	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、資材高騰等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
75	福島県 (いわき市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (豊間)	令和3年度 ～ 令和12年度	1,515	本地区は、福島圏域の生産拠点漁港として水産物の陸揚げ・荷捌き等において重要な役割を担っているため、これまで整備された施設の機能が引き続き発揮されるよう、地震・津波や台風低気圧災害に備えた対策を講じる必要がある。耐震・耐津波及び耐波浪の機能診断の結果、防波堤や物揚場のうち、4施設において規定の性能を満足していないため、今後起こり得る地震・津波や台風低気圧災害において、漁業活動が長期間停止するおそれがある。このため、今後起こり得る大災害の備えとして、沖防波堤、北防波堤、-2.5m岸壁、A物揚場の機能強化を実施し、漁港内の安全性の向上を図る。	1,686	水産物生産コストの削減効果 漁業就業者の労働環境改善効果 生命・財産保全・防御効果	1,402	1.20	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、近年の波高増大に伴う被害を軽減するための構造変更等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
76	三重県 (志摩市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (波切)	令和2年度 ～ 令和8年度	1,323	本地区は、近年の台風の大型化等による波高増大に伴い、防波堤からの越波が頻繁に発生しており、利用漁船の安全な航行及び停泊に支障が生じている。また、当漁港の防波堤や岸壁は切迫する南海トラフ地震や津波に対する安定性を有していないため、大規模地震時に漁港機能が失われると、水産業の早期再開や緊急物資の海上搬送が滞る危険性がある。このため、防波堤の高上げにより漁業活動の安全性向上を図るとともに、防波堤と岸壁の耐震・耐津波性能の強化を行うことで、災害に強い水産物の供給体制を構築する。	2,286	水産物生産コストの削減効果 生命・財産保全・防御効果 避難・救助・災害対策効果	1,453	1.57	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、資材高騰等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
77	兵庫県 (神戸市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (塩屋)	令和4年度 ～ 令和10年度	1,368	本地区は、平成30年8月の台風20号に伴う波浪が護岸等から越波し、ノリ加工場の浸水や漁港内の舗装が破損する等の被害を受けた。さらに、連続して来襲した大型の台風21号によって、神戸市内のみならず、兵庫県全沿岸部に甚大な被害を与え、漁業の再開までに長期間を要する事態となり、特にノリの養殖業に大きな影響が及んだ。このため、近年の波高増大に対応するため、兵庫県が策定した「高潮対策10箇年計画」に基づき見直された最新沖波に対する護岸等の耐浪化により、漁港施設の機能強化を図る。	1,643	水産物生産コストの削減効果 生命・財産保全・防御効果	1,215	1.35	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、資材高騰等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
78	宮崎県 (宮崎市)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (青島)	平成26年度 ～ 令和10年度	1,790	本地区は、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、海溝型地震(南海トラフ地震)が今後30年間に発生する確率は70～80%と高く、大規模地震による津波が発生した場合には、外郭施設や係留施設の被災により、水産物の供給機能が喪失するとともに、漁村地域に大きな被害が生じるものと予想されている。 このため、主要な防波堤及び岸壁の耐震・耐津波性能強化により、生産拠点漁港として、被災後における生産機能の早期再開を図るとともに、背後の漁業集落における災害に対する安全性の向上を図る。	2,411	生命・財産保全・防衛効果	1,723	1.40	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、資材高騰等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
79	北海道 (湧別町ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (オホーツク海)	平成30年度 ～ 令和14年度	3,250	本地区は、近年の気候変動によるホタテガイの斃死や輸出向けのホタテガイ増産を受けて、ホタテガイ漁場の生産力を向上させることが課題となっている。 このため、気候変動の影響を受けにくい沖合にあるマガレイ漁場をホタテガイの増殖場に再整備し、増殖場整備に伴って移設する魚礁をマガレイの増殖場として再配置することにより、海域全体の生産力向上を図る。	7,243	漁獲機会の増大効果 漁業外産業への効果	3,128	2.32	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、近年の気候変動を踏まえ、施設配置の見直し等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
80	三重県 (紀北町ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (三重保全二期)	平成24年度 ～ 令和7年度	6,609	本地区は、干潟域におけるアサリ資源の激減や英虞湾内の水質の悪化、藻場における磯焼け等により漁場機能の低下が危ぶまれている。 このため、干潟域においては、干潟造成や底質改善(作濤、海底耕耘)によりアサリの生産力を向上させるとともに、赤潮や貧酸素水塊の発生を抑制するため底質改善(浚渫)を実施する。また、藻場においては、着定基質の整備により藻場の造成を行い、沿岸域を生息の場とする魚介類の産卵・育成場所を確保することで、それぞれ漁場環境の改善と維持を図り、海域全体の生産力の向上させる。	11,223	漁獲可能資源の維持・ 培養効果 漁業外産業への効果 自然環境保全・修復効果	10,936	1.03	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、近年の海洋環境の変化等を踏まえ、モニタリング期間の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
81	北海道 (日高町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (富浜)	平成29年度 ～ 令和12年度	4,580	本地区は、漁船の大型化に伴い、係留施設が不足しているため非効率な漁業活動を余儀なくされており、また、野天での水揚げのため水産物の品質低下が懸念されるとともに冬期等は過酷な就労環境となっている。さらに、漁港左岸側からの沿岸漂砂が循環流により港内に押し込まれ、泊地・航路埋塞が急激に進行している。 このため、岸壁の整備により作業効率の向上を図るとともに、岸壁に天蓋施設を設置して衛生管理の推進及び就労環境の向上を図る。さらに、漂砂対策施設の整備により航路・泊地埋塞を防止して漁獲機会の増大及び操船作業環境の改善を図る。	4,437	水産物生産コストの削減効果 漁獲機会の増大効果 生命・財産保全・防衛効果	4,196	1.06	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、近年の沿岸漂砂に伴う被害を軽減するための施設の追加等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
82	青森県 (佐井村)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (佐井)	令和3年度 ～ 令和9年度	9,350	本地区は、周辺漁場で操業する漁船の避難基地となっているが、北防波堤からの越波により、外来漁船の安全係留ができない状況にある。また、荷さばき所前面の陸揚岸壁では、天端高が高く、小型漁船の作業時に肉体的負担が大きいほか、陸揚げ作業時の降雨や降雪、直射日光による水産物の品質低下や異物混入、作業環境の悪化等を招いている。 このため、防波堤と消波堤の機能を併せ持つ沖防波堤を整備することにより、港内静穏度を確保するとともに、併せて魚類養殖ができる静穏な水域の確保、磯根資源の増大を図る増殖場(藻場)を造成するための水域を創出する。また、浮桟橋や防雪防暑施設の整備により、漁業活動の安全性・効率性を図るとともに水産物の品質向上を図る。	9,738	漁獲機会の増大効果 漁業外産業への効果 避難・救助・災害対策効果	8,767	1.11	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業の実施に当たり判明した現地地盤の状況を踏まえた構造の変更に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
83	三重県 (大紀町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (錦)	平成30年度 ～ 令和9年度	5,490	本地区は、荒天時には養殖筏の一部を港内に避難させているが、港内静穏度が悪いと、波浪により養殖筏が破損し、養殖魚が流出する被害が発生している。また、南海トラフ地震が発生した場合、背後資産や人命に甚大な被害が生じる危険性があるほか、荷さばき所前面の陸揚岸壁は耐震性を有していないため、水産業の早期復旧に支障が生じる。 このため、防波堤の整備による港内静穏度の確保により、荒天時における養殖施設の避難スペースの確保や蓄養施設の防護を図る。また、南海トラフ地震等の大規模地震に備え、防波堤整備と既存防護ラインによる多重防護により津波を低減し、背後地及び漁港施設の被害低減を図るとともに、水産業の早期再開に不可欠な岸壁、橋脚の耐震対策を行うことで、災害に強い水産物の供給体制の構築を図る。	10,946	水産物生産コストの削減効果 生命・財産保全・防御効果	6,502	1.68	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、資材高騰等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
84	島根県 (西ノ島町)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (浦郷)	平成25年度 ～ 令和8年度	1,394	本地区は隠岐島前地区の生産拠点漁港かつ防災拠点漁港である。生産拠点漁港としてこれまで基本施設をはじめ臨港道路の整備が行われてきたが、臨港道路には道幅が狭く見通しの悪い区間が残っており通行の支障となっている。また、防災拠点漁港として島根県地域防災計画において災害発生時における海上輸送の拠点となっているが、岸壁や防波堤は大規模な地震・津波に対して十分な安全性を有していない。 このため、臨港道路及び用地の整備を併せて行い、生活環境の改善と水産物の生産拠点としての効率化を図るとともに、岸壁及び防波堤の耐震強化、耐津波化により漁業者、地域住民及び来訪者に対して安全な漁業地域の形成を図る。	2,134	水産物生産コストの削減効果 生活環境の改善効果 避難・救助・災害対策効果	1,968	1.08	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業の継続は妥当であると判断される。
85	香川県 (観音寺市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (伊吹)	平成29年度 ～ 令和10年度	4,000	本地区は、香川県西部の生産拠点漁港として船びき網漁業で捕獲されたカタクチイワシを加工した「伊吹いりこ」の生産地として重要な役割をになっており、大規模災害時の防災対策の強化とともに、漁業活動の安全性の向上及び漁業活動の効率化に資するための施設整備が必要である。 このため、港内静穏度を改善するための防波堤の延伸、漁船の安全係留と一般資産等の保全を図るための護岸、泊地、物揚場の整備、漁業活動の効率化を図る道路と用地の整備を行い、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境改善を図る。	5,165	水産物生産コストの削減効果 生活環境の改善効果 生命・財産保全・防御効果	4,298	1.20	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、資材高騰等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
86	沖縄県 (渡名喜村)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (渡名喜)	平成27年度 ～ 令和9年度	6,271	本地区は、荒天時には港内の静穏性が十分に確保されておらず、漁船の安全な係留に支障を来している状況にあり、定期船の就航についても、航路の静穏度が悪いことから、荒天時の欠航日が増加傾向にある。また、第2沖防波堤は、過去に大型台風による被災を繰り返しており、耐浪性能が不足し、主要な陸揚げ物揚場については現行の耐震性能を満たしておらず、地震が発生した場合、陸揚げ機能を維持できなくなり、地域の経済活動に影響を及ぼすことが危惧される。 このため、第3沖防波堤の新設、-5.0m泊地及び-5.5m航路の拡幅により、航路及び泊地の静穏性を確保し、漁船及び定期船の出入港時における安全性の向上を図る。また、第2防波堤の堤体拡幅、消波工による改良により耐浪化を図るとともに、-2.5m物揚場の耐震性能を向上させ、拠点漁港として災害時における対応力強化を図る。	9,467	水産物生産コストの削減効果 漁獲機会の増大効果 生命・財産保全・防御効果	7,966	1.19	費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、資材高騰等に伴う事業費の増加等を見込んだ事業内容に計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益・B		費用：C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
87	北海道 (別海町)	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業) (尾岱沼)	令和3年度 ～ 令和12年度	4,341	本地区は、近年の低気圧等の高潮による漁港岸壁等からの越流により、背後の家屋、緊急輸送道路および水産関連施設に浸水被害が及んでいる。 このため、胸壁の整備を行うことにより、高潮・津波による背後地への浸水を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図る。	56,132	想定浸水地域(津波)による被害軽減効果	4,111	13.65	費用対効果は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、陸間の構造変更及び設置数追加を見込んだ事業内容に計画変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
88	青森県 (今別町)	海岸保全施設整備事業 (海岸保全施設整備連携事業) (糺月)	令和3年度 ～ 令和9年度	1,600	本地区は、冬季の低気圧発達時に、越波や浸水、飛沫、ごみの打ち上げによる被害が発生している。 このため、離岸堤を整備し、高潮による浸水等から背後地を防護し、地域住民の生命・財産への被害防止を図る。	3,544	想定浸水地域(高潮)による被害軽減効果	1,611	2.20	費用対効果は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、資材価格の高騰等に伴う事業費の増加を見込んだ事業内容に計画変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。
89	岡山県 (浅口市)	海岸保全施設整備事業 (海岸保全施設整備連携事業) (寄島)	令和3年度 ～ 令和12年度	1,473	本地区は、平成16年台風に伴う異常高潮により、浸水家屋(床上)181戸、(床下)185戸といった大規模な浸水被害が発生しており、また、台風等の激浪時には越波が発生している。 このため、護岸・胸壁・既存護岸の嵩上げ、陸間の整備を実施し、台風・低気圧による高潮・波浪の浸水被害から背後地を防護し、地域住民の生命・財産への被害防止を図る。	100,362	想定浸水地域(高潮)による被害軽減効果	1,457	68.86	費用対効果は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業の実施に当り判明した現地地盤の状況を踏まえた構造の変更等に伴う事業費の増加を見込んだ事業内容に計画変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。

公共事業 評価結果概要一覧

○完了後の評価

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
1	北海道 (芽室町ほか)	農業競争力強化基盤整備事業 畑地帯総合整備事業 (南平和第2)	平成23年度 ～ 平成30年度	2,702	<p>本地区は、北海道の南東部、広大な十勝平野のほぼ中央に位置し、小麦、ばれいしょ、てんさい、豆類を基幹とする畑作物と一部酪農が混在する大規模な畑作地帯であり、近年の傾向としてはやまのいもやかぼちゃの作付けが増加となっている。</p> <p>こうした中で一部ほ場にあっては、傾斜や排水不良により機械作業が困難となり共同作業の支障を来しているほか、少雨や不良土層を起因とした生育障害が生じ生産性の低下が問題となっている。</p> <p>このため、関連事業により貯水池及び幹線用水路を整備するとともに、本事業により畑地かんがい施設の整備と併せ、区画整理等の基盤整備を行い農業生産性の向上や農作業の効率化を図り、農業経営の安定に資する。</p>	21,811	作物生産の増 品質の向上 営農経費節減効果	11,697	1.86	畑地かんがい施設の整備により、用水供給の安定化が図られ、また区画整理や暗渠排水等基盤整備により、単収の増加や農作業の効率化が図られるなど、農業生産性の向上に寄与している。
2	山梨県 (南アルプス市)	農業競争力強化基盤整備事業 畑地帯総合整備事業 (御勅使川沿岸)	平成21年度 ～ 平成30年度	1,525	<p>本地区は南アルプス市北東部に位置し、すもも、ももを基幹作物とした農業が営まれている県内有数の果樹産地である。</p> <p>しかしながら、本地区内の用排水路は老朽化しており、途中で漏水を引き起こすなど用水の安定供給に支障を来していた。また、農道は幅員が狭く、農耕車のすれ違いが困難で、通作に支障をきたしていた。さらに、ほ場が狭小・不整形のため、栽培、出荷などの作業労力の負担が大きく効率性が悪いことから、安定的な果樹生産や営農意欲の減退に伴う地域の活力の低下などの不安を抱えていた。</p> <p>このため、用排水路、農道の整備及び区画整理等を行い、農作業の効率化・省力化など、営農条件を改善することで、すもも、ももなどを中心とした果樹産地として維持・発展に取り組むことを目的に事業を実施した。</p>	6,205	作物生産の増 営農経費の節減 営農に係る走行経費 節減効果	4,077	1.52	老朽化した用排水路及び農道の更新や、区画整理を実施したことにより、農作業の効率化、営農条件が改善され、果樹の生産性や品質の向上に寄与している。
3	北海道 (名寄市)	農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業 (名寄東)	平成21年度 ～ 平成30年度	5,194	<p>本地区は、北海道上川総合振興局管内北部に位置し、大陸性気候のため寒暖の差は大きいものの、近代的な農業技術の導入や土地改良が進められており、もち米を中心とする水稲作付けをはじめ、小麦、かぼちゃ等が作付けされている。</p> <p>しかし、農家戸数減少に伴う経営面積の拡大が急速に進み、現状の区画規模では作業効率が悪く、更なる拡大が困難な状況となっていた。</p> <p>本地区のもち米は、菓子や切り餅の原料として需要が高く安定して供給してきたことから実需者の信頼を得ていたが、今後とも持続させて行くには更なる収量の向上と作業の効率化が急務であった。</p> <p>そのため、本事業により区画の拡大と合わせて用水路、排水路、農道の再編及び暗渠排水、客土を実施し、地域農業の発展に寄与するとともに農地集積の推進に資するものである。</p>	16,899	作物生産の増 品質の向上 営農経費の節減	13,678	1.23	区画整理や暗渠排水の整備により、営農経費の節減や水稲(もち米)の単収の向上が図られるなど、農業生産性の向上に寄与した。また、経営規模の拡大や後継者が増加するなど担い手の育成・確保にも寄与している。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
4	栃木県 (益子町)	農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業 (益子西部)	平成22年度 ～ 平成30年度	1,530	本地区は芳賀郡益子町西部に位置し、小貝川流域に広がる水田地帯であり、水稲中心の営農が取り組まれている。本地区の農地は大部分が10a～20a程度の小區画水田であり、農業用道路も狭小で農業用機械の搬入が円滑に出来ない状況にあった。また、農業用水路も用排兼用の狭小な土水路であったことから、用水不足や排水不良をきたし、営農や維持管理に支障が生じていた。 このため、本事業により、大型機械の導入が可能となるようほ場の大区画化(標準區画50a)、農道の整備、また水田の汎用化に向けた用排分離、暗渠排水整備等を行うことで、担い手への農地集積を図り、持続力ある効率的かつ安定的な農業の実現に資する。	4,320	作物生産の増 営農経費の節減 維持管理費の節減	3,832	1.12	区画整理及びこれと併せた用排水路、暗渠排水及び農道の整備により、営農経費の節減等が図られ農業生産性の向上に寄与している。 これにより担い手への農地集積が促進されるとともに、にんじんやたまねぎ等の試験栽培が開始されるなど高収益作物の導入の促進にも寄与している。
5	徳島県 (阿波市)	農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業 (御所)	平成18年度 ～ 平成30年度	1,262	本地区は、徳島県北東部に位置し、一級河川吉野川水系宮川内谷川の右岸に広がる農業地帯で、国営かんがい排水事業吉野川北岸地区の受益区域であり、吉野川北岸用水及び宮川内谷川を水源として水稲、トマト及びレタスなどが栽培されてきたが、用水施設の老朽化が進み、施設の維持管理や用水管理に多大な労力を費やしていた上、一部の農道が狭いため営農作業に支障をきたしていた。 このため、用水施設の機能回復と農道を一体的に整備することにより、営農の効率化を図るとともに、野菜作を推進し水稲との複合経営を中心とした生産性の高い農業へ転換し、担い手農家による農地集積を進め、本地域全体として農業競争力の強化を行うものである。	7,246	作物生産の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	6,716	1.07	老朽化した用水路のパイプライン化による更新等により、農業生産性が維持されることで、野菜や花き等高収益作物の導入の促進や、担い手への農地の集積に寄与している。
6	北海道 (苫前町ほか)	農業競争力強化基盤整備事業 草地畜産基盤整備事業 (留萌中南部)	平成27年度 ～ 平成30年度	1,146	本地区は、留萌振興局管内に位置し、苫前町・羽幌町・初山別村・遠別町の4町村で地区を編成している。 酪農・肉用牛を取り巻く諸事情は厳しさを増しており、農業経営者の高齢化に伴う担い手の交代と、低コストで安全で高品質な畜産物を安定的に生産する体制の確立が課題となっている。 このため本事業により飼料生産基盤の整備及び集約的な酪農施設の整備を行い、飼料生産基盤に立脚した規模拡大及び生産コストの低減に努め、継続的な酪農・畜産経営の確保・育成に資することを目的とする。	2,196	畜産物等生産の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	1,389	1.58	飼料生産基盤の整備と集約的な酪農施設の整備により、経営規模の拡大が図られるとともに、自給飼料の増産により、酪農経営の安定化に寄与している。 また、家畜ふん尿の適切な堆肥化処理により、臭気の軽減など生活環境が改善されるとともに、生産された堆肥の草地への還元により化学肥料が削減されるなど、資源循環型の飼料生産の取組が推進されている。
7	愛知県 (愛西市)	農村地域防災減災事業 用排水施設等整備事業 (愛西北部)	平成19年度 ～ 平成30年度	2,000	本地区は、愛知県の西端にある愛西市の北西部に位置し、西側を一級河川木曾川、東側を鷯戸川に挟まれた、大半が海拔ゼロメートル以下の低湿地であり、古くから田園地帯として開けた純農村として発展してきた地域であり、水稲を中心に、れんこんを組み合わせた営農が展開されている。 本地区の幹線西支線水路は、昭和46年度から昭和51年度にかけて木曾川用水事業で建設された延長約2,453mの現場打鉄筋コンクリートの開水路であったが、建設当時から40年余り経過しており、地盤沈下による用水路の機能低下が著しく、かんがいに必要な容量を送水することが困難な状態になっていたこと、また、水管理等に要する手間も年々増加していた。 このため、地盤沈下による今後の水路勾配の変化に対応するため、本事業により管水路タイプに改修し、地盤沈下による機能低下の発生が未然に防止されることで用水が安定的に供給され、農業生産の維持及び農業経営の安定と、地域住民の生活の安全・安心に資するものである。	50,433	作物生産の増 災害による農業関係資産等の被害の軽減 国産農産物の安定供給	12,450	4.05	老朽化した用水路の更新により、農業用水の安定供給が可能となり、農業経営の安定化に寄与している。 また、従来本地区の農業用水は地下水に頼っていたが、前歴事業により用水路の整備及び水源転換を図ったことで、地下水位の低下抑制と農地を通じた用水の還元により、地下水位が安定し、地盤沈下の進行が抑制された。 本事業による水路の更新により、継続して地区内の地盤沈下が抑制されることで、農地及び公共用施設等への被害の軽減に寄与している。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
8	福岡県 (筑後市)	農村地域防災減災事業 用排水施設等整備事業 (筑後北部第2)	平成23年度 ～ 平成30年度	1,922	<p>本地区は、福岡県南部の筑後平野に位置し、筑後川下流のクリーク地帯に展開する水田地帯であり、水稲、麦、大豆、施設園芸(いちご等)が盛んな地域である。</p> <p>しかし、近年の流域開発等による流出率・流出量の増大により、土水路で整備されたクリーク水路の法面崩壊による機能障害が生じ、湛水被害が発生していた。</p> <p>このため、クリーク水路の護岸整備を実施し、クリークが本来有する洪水調節機能を回復し、洪水による湛水被害を防止することで、農村地域の防災力の向上を図り、農業経営の安定と国土保全に資する。</p>	8,103	維持管理費の節減 災害による一般資産等 の被害の軽減	4,085	1.98	クリーク水路の浚渫や法面が護岸整備されたことにより、クリーク水路が有する洪水調節機能が回復され、湛水被害の軽減に繋がっており、農村地域の防災力の向上や農業経営の安定及び国土保全に寄与している。
9	北海道 (旭川市ほか)	森林環境保全整備事業 (上川南部)	平成23年度 ～ 平成30年度	12,681	<p>本地区は、北海道のほぼ中央に位置し14市町村で構成されている。本地区の民有林面積は145千haで、人工林面積は55千haである。人工林の齢級構成は11齢級の11千haをピークに10～12齢級の森林が47%を占め本格的な利用期を迎えており、増大する資源の活用と適正な管理のため、伐採後の着実な再造林や間伐等の適切な保育管理が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	152,026	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	30,539	4.98	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
10	北海道 (紋別市ほか)	森林環境保全整備事業 (網走西部)	平成23年度 ～ 平成30年度	17,381	<p>本地区は、北海道東部のオホーツク海側に位置し7市町村で構成されている。本地区の民有林面積は191千haで、人工林面積は79千haである。人工林の齢級構成は11齢級の15千haをピークに9～12齢級の森林が55%を占め本格的な利用期を迎えており、増大する資源の活用と適正な管理のため、伐採後の着実な再造林や間伐等の適切な保育管理が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	188,764	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	46,873	4.03	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
11	北海道 (音更町ほか)	森林環境保全整備事業 (十勝)	平成23年度 ～ 平成30年度	31,500	<p>本地区は、北海道南東部の太平洋側に位置し20市町村で構成されている。本地区の民有林面積は274千haで、人工林面積は114千haである。人工林の齢級構成は11齢級の17千haをピークに9～12齢級の森林が45%を占めるなど、本格的な利用期を迎えており、増大する資源の活用と適正な管理のため、伐採後の着実な再造林や間伐等の適切な保育管理が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	460,296	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	80,706	5.70	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
12	青森県 (むつ市ほか)	森林環境保全整備事業 (下北)	平成23年度 ～ 平成30年度	3,915	<p>本地区は、青森県の北東部に位置し5市町村で構成されている。本地区の森林面積は118千haで、このうち事業対象となる人工林面積は17千haである。人工林の齢級構成は10齢級以上の森林が65%を占め、主伐及び利用間伐といった資源の循環利用を促進するとともに主伐後の再造林や保育等の適確な森林施策が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備に取り組んだものである。</p>	23,839	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	7,350	3.24	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
13	岩手県 (二戸市ほか)	森林環境保全整備事業 (馬淵川上流)	平成23年度 ～ 平成30年度	3,622	<p>本地区は、岩手県の内陸北部に位置し6市町村で構成されている。本地区の民有林面積は75千haで人工林率は約42%となっている。人工林の年齢構成は8齢級をピークに7～12齢級が全体の約65%となっており、森林資源の利用期を迎えつつある。しかし近年、手入れが遅れた森林が発生しており、集約化された計画的な森林施業を促進することが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の高度発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	43,841	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	8,744	5.01	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
14	宮城県 (大和町ほか)	森林環境保全整備事業 (宮城北部)	平成23年度 ～ 平成30年度	3,221	<p>本地区は、宮城県の北部に位置し16市町村で構成されている。本地区の森林面積は251千haで、このうち事業対象となる人工林面積は175千haである。人工林の年齢構成は12齢級をピークに8齢級以上の森林が90%を占めるなど高齢級に偏りが生じており、森林資源の有効活用及び主伐後の再造林を推進することが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の高度発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	78,626	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	30,361	2.59	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
15	茨城県 (北茨城市ほか)	森林環境保全整備事業 (八溝多賀)	平成23年度 ～ 平成30年度	5,701	<p>本地区は、茨城県の北部に位置し6市町で構成されている。本地区の森林面積は114千haで森林率69%と本県の代表的な林業地帯となっている。人工林は、保育や間伐等を必要とする森林が20%である一方、主伐期を迎える森林が面積の80%を占めており、主伐を推進し充実した森林資源の有効活用を図るとともに、主伐後の再造林や間伐等の森林施業を的確に実施することが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	23,501	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	10,009	2.35	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
16	栃木県 (宇都宮市ほか)	森林環境保全整備事業 (鬼怒川)	平成23年度 ～ 平成30年度	1,660	<p>本地区は、栃木県の中央に位置し8市町で構成されている。本地区の森林面積は142千haで、このうち事業対象となる人工林面積は30千haで、人工林の年齢構成は13齢級をピークとし4～12齢級の森林が45%を占めている。また近年、林業の採算性の低迷等により必要な施業に遅れが生じており、主伐後の再造林や下刈り、間伐等の森林整備を効果的に実施することが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備に取り組んだものである。</p>	17,955	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	5,416	3.32	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
17	富山県 (高岡市ほか)	森林環境保全整備事業 (庄川)	平成23年度 ～ 平成30年度	2,585	<p>本地区は、富山県の西部に位置し5市で構成されている。本地区の森林面積は83千haで、人工林の年齢構成は10齢級以上の森林が8割を占める一方、間伐が必要な4～12齢級の森林も6割あり、増大する利用可能な資源の活用と適正な管理が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	56,323	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	9,434	5.97	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
18	山梨県 (富士吉田市 ほか)	森林環境保全整備事業 (山梨東部)	平成23年度 ～ 平成30年度	2,381	<p>本地区は、山梨県の東部に位置し12市町村で構成されている。本地区の森林面積は108千haで、このうち事業対象となる人工林面積は55千haである。人工林の年齢構成は8年齢以上の森林が91%を占め、利用可能な資源が年々増加しており、主伐・再造林の推進と長伐期施業に伴う高齢級人工林の利用促進を図ることが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	24,111	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	4,670	5.16	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
19	長野県 (小諸市ほか)	森林環境保全整備事業 (千曲川上流)	平成23年度 ～ 平成30年度	4,814	<p>本地区は、長野県の東部に位置し15市町村で構成されている。本地区の森林面積は175千haで、このうち事業対象となる人工林面積は55千haである。人工林の年齢構成は間伐の対象となる3～12年齢の森林が4割を占める一方で若齢林が少なく、適切な更新と確実な再造林を推進するとともに適正な森林整備を推進していくことが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	82,727	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	8,615	9.60	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
20	岐阜県 (大垣市ほか)	森林環境保全整備事業 (揖斐川)	平成23年度 ～ 平成30年度	1,715	<p>本地区は、岐阜県の南西部に位置し14市町で構成されている。本地区の森林面積は131千haであり、このうち事業対象となる人工林面積は43千ha、年齢構成は11年齢をピークとしている。また、本地区は、森林技術者の減少等により森林の整備状況は低調で、造林、保育、間伐等の効率的で適切な施業実施が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	25,775	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	3,425	7.53	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
21	静岡県 (浜松市ほか)	森林環境保全整備事業 (天竜)	平成23年度 ～ 平成30年度	5,454	<p>本地区は、静岡県に位置し8市町で構成されている。本地区の森林面積は134千haで、このうち民有林面積は111千ha、民有林の人工林率は72%である。年齢構成は1～7年齢の森林が4%、8年齢～11年齢の森林が22%、12年齢以上の森林が74%となっており、増大する利用可能な資源の活用と適正な管理が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	57,274	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	8,796	6.51	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
22	三重県 (松坂市ほか)	森林環境保全整備事業 (南伊勢)	平成23年度 ～ 平成30年度	4,648	<p>本地区は、三重県の中央部に位置し11市町で構成されている。本地区の民有林面積は157千haで、このうち人工林面積は90千haである。年齢構成は12年齢をピークとし、11年齢以上の森林が79.2%を占めており、主伐後の再造林や保育等計画的な森林施業が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	39,923	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 山地保全効果の向上	7,511	5.32	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益：B		費用：C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
23	兵庫県 (宍粟市ほか)	森林環境保全整備事業 (揖保川)	平成23年度 ～ 平成30年度	4,183	本地区は、兵庫県南西部に位置する中播磨、西播磨地域の11市町で構成され、このうち事業対象となる人工林面積は82千haである。人工林の年齢構成は、9歳級以上のスギ・ヒノキ林等の面積が83%を占めており、宍粟市や神河町など県内の代表的な林業地域を含むため、伐採等による林業生産活動と資源循環型林業による健全な森林を育成することが必要となっている。 本事業は、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。	36,422	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	11,071	3.29	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
24	奈良県 (五條市ほか)	森林環境保全整備事業 (吉野)	平成23年度 ～ 平成30年度	2,399	本地区は、奈良県の中央部に位置し7市町村で構成されている。本地区の森林面積は79千haで、民有林面積は77千ha、民有林の人工林率は74%となっている。本地区内の森林は、現在成熟期を迎えているが、近年の木材価格低迷の影響で手入れの遅れている人工林が多く、間伐や再造林等の森林整備を緊急に実施することが必要となっている。 本事業は、森林の有する多面的機能の維持を図るために必要な森林整備に取り組んだものである。	35,955	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	10,762	3.34	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
25	和歌山県 (田辺市ほか)	森林環境保全整備事業 (紀南)	平成23年度 ～ 平成30年度	10,466	本地区は、和歌山県の南部に位置し9市町村で構成されている。本地区の民有林における人工林面積は126千haで、年齢構成は8歳級以上の森林が94%を占め、充実した森林資源を活用すると同時に計画的に再造林すべき段階にある。 本事業は、森林の有する多面的機能の高度発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。	149,773	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	20,153	7.43	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
26	鳥取県 (倉吉市ほか)	森林環境保全整備事業 (天神川)	平成23年度 ～ 平成30年度	1,467	本地区は、鳥取県中部に位置し5市町で構成されている。本地区の森林面積は53千haで、このうち民有林面積は44千ha、民有林の人工林率は56%である。本地区は比較的造林の歴史が浅く、人工林の多くは未だ間伐等の施業が必要な育成段階にあり、引き続き適切な施業及び整備を実施する必要がある。 本事業は、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るために必要な森林整備に取り組んだものである。	25,236	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	3,669	6.88	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
27	岡山県 (真庭市ほか)	森林環境保全整備事業 (旭川)	平成23年度 ～ 平成30年度	5,734	本地区は、岡山県の中央部に位置し6市町村で構成されている。本地区の民有林面積は126千haで、このうち人工林面積は48千haとなっている。人工林の年齢構成は3～12歳級の森林が65%を占めている一方、奥地林等において整備の行き届いていない森林が存在しており、育成段階に応じた適切な保育や間伐、伐採後の適確な更新等の施業を着実に実施することが必要となっている。 本事業は、森林の有する多面的機能の高度発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。	37,874	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	12,517	3.03	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
28	広島県 (広島市ほか)	森林環境保全整備事業 (太田川)	平成23年度 ～ 平成30年度	3,192	<p>本地区は、広島県の西部に位置し8市町で構成されている。本地区の森林面積は196千haで、このうち事業対象となる人工林の面積は73千haとなっている。人工林の年齢構成は間伐等を必要とする5～12年齢級の森林が57%を占める一方で、7年齢級以下の森林が9%であり、計画的に保育・間伐等の森林施策を実施することが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の高度発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	39,550	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	6,678	5.92	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
29	山口県 (下関市ほか)	森林環境保全整備事業 (豊田)	平成23年度 ～ 平成30年度	2,263	<p>本地区は、山口県の西部に位置し2市で構成されている。本地区の森林面積は74千haで、このうち事業対象となる人工林面積は31千haとなっている。人工林の年齢構成は12年齢級をピークとし10年齢級以上が57%、3～12年齢級の森林が23%となっており、持続的な森林経営のため間伐のほか主伐後の再造林等循環利用を進めることが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るために必要な森林整備に取り組んだものである。</p>	48,840	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	4,576	10.67	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
30	徳島県 (阿南市ほか)	森林環境保全整備事業 (那賀・海部川)	平成23年度 ～ 平成30年度	13,337	<p>本地区は、徳島県の南部に位置し5市町で構成されている。本地区の森林面積は128千haで、このうち事業対象となる人工林面積は86千haとなっている。人工林の年齢構成は間伐等を必要とする5～12年齢級の森林が62%を占め、造林、保育、間伐、更新伐等の適切な森林整備を計画的に行うことが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	181,511	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	21,359	8.50	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
31	愛媛県 (久万高原町)	森林環境保全整備事業 (中予山岳)	平成23年度 ～ 平成30年度	2,109	<p>本地区は、愛媛県の中央部に位置する久万高原町にある。本地区の森林面積は52千haで、このうち民有林面積は43千haである。民有林のうち人工林の年齢構成は13年齢級をピークとし12年齢級以上の森林が72%を占め、森林資源の本格的な利用期を迎えている。また、県下において主伐・再造林が最も進んでいる地区であり、間伐に加え、下刈りや除伐等の保育作業が必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	30,292	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	5,329	5.68	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
32	高知県 (いの町ほか)	森林環境保全整備事業 (額北仁淀)	平成23年度 ～ 平成30年度	9,196	<p>本地区は、高知県の中部に位置し10市町村で構成されている。本地区の民有林面積は136千haで、人工林面積は97千haである。人工林の年齢構成は8年齢級以上の森林が94%と本格的な収穫期を迎えており、森林資源の有効活用を図るため、主伐・間伐と主伐後の再造林や保育間伐等をバランスよく実施することが必要となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>	103,746	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	17,271	6.01	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
33	福岡県 (久留米市ほか)	森林環境保全整備事業 (筑後・矢部川)	平成23年度 ～ 平成30年度	3,392	本地区は、福岡県の中央部から南部に位置する7市町で構成されている。本地区の森林面積は67千haで、このうち事業対象となる人工林面積は46千haである。人工林の齢級構成は9齢級以上の森林が78%を占め利用期を迎えている。また、平成29年7月の九州北部豪雨で多数の山腹崩壊等が発生しており、水源涵養や災害防止等の持続的発揮が必要となっている。 本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るために必要な森林整備に取り組んだものである。	65,619	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	8,972	7.31	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
34	熊本県 (宇城市ほか)	森林環境保全整備事業 (緑川)	平成23年度 ～ 平成30年度	4,244	本地区は、熊本県の中央に位置し8市町で構成されている。本地区の民有林面積は55千haで、人工林面積は32千haとなっている。人工林の齢級構成は7齢級以上が93%、3～12齢級の森林が53%を占め、伐採適期を迎える高齢級林の主伐後、確実な再造林や保育の実施が必要となっている。 本事業は、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図るために必要な森林整備に取り組んだものである。	94,849	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	23,611	4.02	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
35	大分県 (別府市ほか)	森林環境保全整備事業 (大分北部)	平成23年度 ～ 平成30年度	2,572	本地区は、大分県の北部に位置する7市町で構成されている。本地区の民有林面積は116千haで、人工林面積は51千haである。人工林の齢級構成は8齢級以上の森林が64%を占め森林資源は充実している。また、本地区の主要河川は近年の記録的な集中豪雨によって洪水が度々発生しており、主伐の推進や再造林等の森林整備を実施し水源涵養等の機能を発揮させる必要がある。 本事業は、森林の有する多面的機能を発揮させるために必要な森林整備に取り組んだものである。	15,680	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	5,116	3.06	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
36	宮崎県 (延岡市ほか)	森林環境保全整備事業 (五ヶ瀬川)	平成23年度 ～ 平成30年度	6,961	本地区は、宮崎県の最北部に位置し4市町で構成されている。本地区の民有林面積は112千haで、人工林面積は58千haとなっている。人工林の齢級構成は11齢級をピークとし11～13齢級の森林が48%と収穫可能な時期を迎えており、高齢級間伐や伐採跡地の植栽等による適確な更新に加え、若齢林の適正な保育の実施が必要となっている。 本事業は、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図るために必要な森林整備に取り組んだものである。	141,046	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	19,812	7.12	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
37	鹿児島県 (鹿児島市ほか)	森林環境保全整備事業 (雨産)	平成23年度 ～ 平成30年度	3,463	本地区は、鹿児島県の西南部に位置し7市で構成されている。本地区の森林面積は105千haで、このうち事業対象となる人工林面積は45千haとなっている。人工林の齢級構成は11齢級をピークとし10齢級以上の森林が82%を占めており、充実した森林資源の有効活用を図るとともに、主伐後の確実な再造林や計画的な保育、間伐等の森林施策の実施が必要となっている。 本事業は、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図るために必要な森林整備と併せ、その効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。	56,149	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	7,177	7.82	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
38	沖縄県 (国頭村ほか)	森林環境保全整備事業 (沖縄北部)	平成23年度 ～ 平成30年度	2,052	本地区は、沖縄県の10市町村で構成されている。本地区の森林面積は45千haで県全体の約60%を占める。本地区は、県の木材生産の主たる拠点であるほか、多目的ダムが建設されており中南部地域まで水を供給しているため水源涵養機能等への期待が大きく、収穫伐採跡地での的確な森林の更新や適切な保育管理を継続的に実施することが必要となっている。 本事業は、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図るために必要な森林整備に取り組んだものである。	20,960	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	4,790	4.38	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。
39	岩手県 (岩泉町ほか)	水源林造成事業 (閉伊川広域流域)	昭和37年度 ～ 令和4年度	2,661	本流域は、岩手県の太平洋側に位置し、宮古市や大船渡市等を包括している。本流域の河川は、農業用水や工業用水、水道用水、発電用水として良質な水の確保と安定供給が求められている。 本事業では、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を実施したものである。	59,001	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	32,219	1.83	本事業により水源涵養機能等の公益的機能を発揮する健全な森林が育成されていることから、事業の有効性が認められる。
40	北海道 (利尻町)	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄漁港整備事業) (仙法志)	平成19年度 ～ 平成30年度	4,558	本地区は、全国的に有名な利尻コンブやエソパフンウニを代表し島内漁業生産の2割を占める生産拠点として、また、周辺海域で操業する漁船の漁業前進基地及び避難拠点として、衛生管理の強化を図るための岸壁、漁業活動の効率化及び就労環境の改善を図るため必要がある。 このため、防風雪施設等の整備、荒天時にも安全な漁船避難を可能とするための防波堤等の整備を行う。	11,164	水産物生産コストの削減効果 漁獲物付加価値化の効果 避難・救助・災害対策効果	9,335	1.20	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減効果や避難・救助・災害対策効果が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
41	青森県 (むつ市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (大畑)	平成26年度 ～ 平成30年度	1,363	本地区は、十分な静穏度が確保されている泊地が少なく、静穏な水域である港奥部の旧魚市場前面泊地に陸揚作業漁船と準備・休けい作業をする漁船が集中し、係船岸の不足により、陸揚げ待ちや漁港内混雑による漁船の移動が発生しており、非効率な漁業活動を余儀なくされているほか、漁船の移動が輻輳して衝突の危険があるなど、安全な漁業活動の支障となっている。 このため、荷さばき所移転に伴う内防波堤の整備及び係留施設の整備を行い、同岸壁前面泊地の静穏度を改善させ、安全係船岸を増やすことで、陸揚げ・準備・休けい作業の集中による混雑の解消を図るとともに、漁業活動の効率性の向上を図る。	2,658	水産物生産コストの削減効果 生命・財産保全・防衛効果	2,405	1.11	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減効果や生命・財産保全・防衛効果が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
42	神奈川県 (横須賀市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (長井)	平成13年度 ～ 平成29年度	1,942	本地区では、本港地区において災害発生後の水産物流通機能を確保し、安全・安心な漁業地域を形成するため市場前面の岸壁の耐震化を行うとともに、荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。また、係留施設の不足を解消し、陸揚作業時の効率化を図るための岸壁を整備する。 外郭施設がない尻尻地区においては、港内静穏度を確保し、荒天時における漁船の沖合係留を解消するための防波堤等を整備するとともに、陸揚作業など漁業活動の軽労化や安全性向上を図るための物揚場等を整備する。また、潮待ちを解消し、漁業活動の効率化を図るための航路や泊地等を整備する。 新宿地区においては、荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。	5,838	水産物生産コストの削減効果 漁獲機会の増大効果 漁業就業者の労働環境改善効果	5,787	1.01	本事業による外郭施設、水域施設等の整備により、水産物生産コストの削減効果や漁獲機会の増大効果が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益・B		費用・C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
43	静岡県 (浜松市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (浜名湖)	平成14年度 ～ 平成29年度	1,420	本地区は、既存施設の老朽化及び漁港施設の不足により、安全・安心な漁業活動が確保されていないことや、非効率な漁業活動を余儀なくされている課題がある。このため、係留施設、外郭施設等の整備を行い、漁業作業の効率性及び安全性を向上させることにより、漁業就労環境の向上及び漁獲物の鮮度向上を図る。	4,028	水産物生産コストの削減効果 漁獲可能資源の維持・ 培養効果 自然環境保全・修復効果	3,882	1.04	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減効果や漁獲可能資源の維持・培養効果が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
44	島根県 (出雲市)	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業) (大社)	平成14年度 ～ 平成29年度	1,610	本地区は、圏域内の漁獲物の大半を陸揚げする流通拠点漁港と位置付けられているが、外郭施設の不足により港内の静穏度が悪く、荒天時には漁船が一部係留できない状況にある。また、沿岸漂砂によって港口周辺に堆砂を生じ、漁船の航行に支障を来している。このため、南内防波堤及び北防波堤を新設することにより、港内静穏度の確保や越波被害の防止を図り、荒天時における係留作業時間の短縮等、漁業活動の効率化、安全性の向上を図る。また、沖防波堤及び北防砂堤を整備するとともに航路等の浚渫により、堆積砂の抑制及び沿岸漂砂によって生じた堆砂を除去することで漁船の航行の安全を確保し、市場機能を有する水産物の流通拠点としての効率化を図る。さらに、漁港沖合において、経済的な漁業活動に必要な漁場施設の整備を併せて行うことで、水産資源の増産を図る。	6,193	水産物生産コストの削減効果 生命・財産保全・防衛効果 避難・救助・災害対策効果	4,041	1.53	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減効果や生命・財産保全・防衛効果が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
45	福井県 (越前町)	水産物供給基盤整備事業 (漁港施設機能強化事業) (越前)	平成26年度 ～ 平成29年度	1,333	本地区は、近年の波高増大等の自然条件の変化により、防波堤の被災や漁船転覆事故が発生するなど安全な漁業活動の支障となっている。このため、防波堤等の嵩上げにより、漁業活動の安全性の確保を図る。	3,347	水産物生産コストの削減効果 漁業就業者の労働環境改善効果 生命・財産保全・防衛効果	2,121	1.58	本事業による外郭施設、係留施設の整備により、水産物生産コストの削減効果や漁業就業者の労働環境改善効果が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
46	島根県 (松江市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (島根)	平成14年度 ～ 平成29年度	4,285	本地区は、水産業が地域経済へ果たす役割は極めて大きく、生産の場である漁場は地域における産業・経済の基盤となっている。しかしながら、近年の漁業経営を取り巻く環境は厳しく、漁場の競争や狭隘化が進み、生産性が低下してきている状況となっている。このため、魚礁整備を行い、新たな蛸集場所を構築することで良好な漁場形成を図り、漁業活動の生産性向上や地域産業の活性化を図る。	29,052	水産物生産コストの削減効果 漁獲可能資源の維持・ 培養効果	12,703	2.29	本事業の漁場の施設の整備により、水産物生産コストの削減や漁獲可能資源の維持・培養が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
47	福岡県 (大川市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (福岡有明海)	平成22年度 ～ 平成29年度	15,416	本地区は、地域開発や浮泥の堆積等により、二枚貝の過去好漁場であった場所において底質環境の悪化が確認されている。また、こうした漁場では、二枚貝類はほとんど生息しておらず、採貝漁業者の操業域が二枚貝類が発生する覆砂域に集中し、漁獲量の高い状態が続いている。このため、底質環境の悪化した漁場を対象に、覆砂による底質改善を行うことで、二枚貝の漁場を再生し、漁獲量の増産を図る。また、採貝漁業者の操業域を拡大し、漁獲量を分散させることで、二枚貝資源の保護による持続可能な漁業生産の確保を図る。	33,999	漁獲可能資源の維持・ 培養効果 漁業外産業への効果 自然環境保全・修復効果	27,190	1.25	本事業の漁場の施設の整備により、漁獲可能資源の維持・培養が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
48	福岡県 (北九州市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (福岡筑前海)	平成24年度 ～ 平成30年度	3,306	本地区は、沿岸性魚種の稚魚の生息環境や、多様な魚種の餌料生物であるプランクトンの発生源として機能する藻場が減少したことにより、海域の基礎生産力が低下している。沿岸域においてはマダイ等の沿岸性魚種の水揚げが減少し、沖合域においてはプランクトン等を餌とするマアジ等の回遊性魚種が増集しにくい環境となっている。また、藻場はアワビ・サザエ類等磯根資源の生育環境としても重要である。このため、閉門海域および筑前西部沿岸域で藻場造成を実施し基礎生産力を高めると共に、筑前海の沖合域、浅海域に魚礁を設置し、漁獲量の増産を図る。	10,225	漁獲可能資源の維持・ 培養効果 漁業外産業への効果 自然環境保全・修復効果	5,530	1.85	本事業の漁場の施設の整備により、漁獲可能資源の維持・培養が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
49	宮崎県 (串間市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (宮之浦沖合)	平成23年度 ～ 平成29年度	1,022	本地区は、栄養塩の少ない黒潮や外海水の影響が強く、天然瀬礁等の魚類等が滞留する場に乏しいため、海域の基礎生産力を高める漁場整備が必要となっている。 このため、沿岸の浅海域においては、餌料培養基質を付加した増殖礁を設置することで、有用対象種の幼稚仔の保護及び餌場となる増殖場の整備を行う。また、沖合域においては、海底にマウンド礁(人工海底山脈)を造成し、栄養塩類が多く含まれる海底付近の下層水を、栄養塩類の少ない表層に湧昇させることによる増殖効果や、マウンド礁により生じる流れの乱れなどによる蛸集効果によって漁場の造成を図る。	3,593	漁獲可能資源の維持・ 培養効果 漁業外産業への効果	2,134	1.68	本事業の漁場の施設の整備により、漁獲可能資源の維持・培養が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
50	鹿児島県 (長島町ほか)	水産資源環境整備事業 (水産環境整備事業) (さつま)	平成25年度 ～ 平成29年度	1,789	本地区は、海面漁業生産力が減少にあることから、タイ類、アジ類等を対象とした増殖場や魚礁を、沖合に効果的に整備し、資源管理や種苗放流を合わせて一体的に行うことにより、水産資源の維持・回復を図る。	3,951	漁獲可能資源の維持・ 培養効果 漁業外産業への効果	3,354	1.18	本事業の漁場の施設の整備により、漁獲可能資源の維持・培養が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
51	秋田県 (男鹿市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (畠)	平成14年度 ～ 平成29年度	1,197	本地区は、荒天時における防波堤からの越波により、航路・泊地の静穏度が確保されておらず、漁船の入出港や係留に支障を来している。また、護岸からの越波による漁業資材の散乱や損傷が発生しており、安全な漁業活動に支障を来している。 このため、防波堤の改良や沖防波堤の延伸により、港内静穏度の向上を図るとともに、護岸の改良整備により、越波による漁業資材の散乱・損傷といった被害の防止を図る。	3,273	水産物生産コストの削減効果 漁獲機会の増大効果 漁業就業者の労働環境改善効果	3,211	1.02	本事業による外郭施設の整備等により、水産物生産コストの削減効果が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
52	新潟県 (佐渡市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (鷺崎)	平成14年度 ～ 平成30年度	5,249	本地区は、防波堤、護岸からの越波により港内の静穏度が十分でなく、加えて、冬季風浪により防波堤等が度々被災をしており、平成20年の災害においては、防波堤が破堤し、背後集落が浸水被害に見舞われた。この他、港内の防波堤の天端が高いことにより漁船の往来において見通しが悪い等の支障があった。 このため、越波対策等の防波堤の改良を実施することにより、避難漁港としての役割を確実に果たすとともに、漁業活動及び背後集落の安全確保など、防災機能の向上を図る。	15,510	水産物生産コストの削減効果 生命・財産保全・防御効果 避難・救助・災害対策効果	13,245	1.17	本事業による外郭施設等の整備により、水産物生産コストの削減効果、生命・財産保全・防御効果や避難・救助・災害対策効果が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
53	岡山県 (岡山市ほか)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (朝日)	平成13年度 ～ 平成30年度	1,154	本地区は、港内でも波高が高く漁業活動の支障となっている。また、ノリ養殖の陸上作業スペースが不足しており、手狭な用地で非効率な作業を強いられている。 このため、防波堤の整備による港内静穏度の確保や、物揚場、浮桟橋及び用地の整備により、作業の安全性の確保や作業の効率化による作業時間の削減及び労働環境の改善を図る。	3,682	水産物生産コストの削減効果 漁獲機会の増大効果 漁業就業者の労働環境改善効果	3,493	1.05	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減効果や漁業就業者の労働環境改善効果が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
54	福岡県 (行橋市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (沓尾)	平成14年度 ～ 平成30年度	4,305	本地区は、豊前海特有の干満差が約4.0mとなる大潮位差及び河川からの土砂流出等の影響により、航路及び泊地の埋塞が頻繁に発生するとともに、荒天時には港内静穏度の悪化により、漁船の損傷被害が発生する等、危険な状況下で非効率な漁業活動を余儀なくされていた。 このため、漁港の利用にあたって、土砂堆積の影響を受けない沖合に島式漁港を新たに整備し、沿岸漁業の安全かつ効率的な陸揚げ拠点の構築を図る。	12,693	水産物生産コストの削減効果 漁獲可能資源の維持・ 培養効果 漁業就業者の労働環境改善効果	11,903	1.07	本事業による外郭施設、係留施設等の整備により、水産物生産コストの削減効果や漁獲可能資源の維持・培養効果が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
55	熊本県 (熊本市)	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業) (塩屋)	平成14年度 ～ 平成30年度	5,084	<p>本地区は熊本有明地域の干潟内という特有の立地条件から土砂が堆積しやすく、泊地等では必要な水深が確保されず、潮待ちが発生する等非効率な漁業活動を余儀なくされているため、泊地の浚渫を行い潮待ち時間を解消し、潮位に左右されずに出漁できる環境を確保する。また、粘土質である浚渫土は覆砂等への流用も困難であるが、民間土砂処分場は遠方に位置しているため、運搬・処分に高額な経費が必要となるなど、浚渫土の処分に課題がある。さらに、干満差の大きい本漁港では、干潮時の過酷な荷揚げ・準備作業が作業従事者にとって重労働となっている。</p> <p>このため、残土処理護岸の整備を行い浚渫土の処分に要する費用の継続的な縮減を図る。また、浮体式係船岸を整備し、荷揚げ・準備作業の安全性及び効率性の向上を図る。さらに、本漁港で不足している野積場、漁具保管修理施設用地及び道路を一体的に整備し、作業環境の利便性の向上及び効率化を図る。</p>	15,333	水産物生産コストの削減効果 漁業就業者の労働環境改善効果 その他	12,920	1.19	本事業による係留施設、用地等の整備により、水産物生産コストの削減効果や漁業就業者の労働環境改善効果が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
56	三重県 (明和町ほか)	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業) (大淀)	平成21年度 ～ 平成29年度	2,388	<p>本地区は、昭和28年13号台風、昭和34年伊勢湾台風による浸水被害を契機として整備されたが、整備後46年が経過し施設の老朽化が進行するとともに、今後発生が危惧される地震に対する防護機能が不足していることが課題であった。</p> <p>このため、堤防・護岸の地震対策や老朽化対策、突堤・養浜による海岸侵食対策を実施することで、高潮等による被害を防止し、背後地の生命・財産の防護を図る。</p>	31,228	想定浸水地域(高潮)による被害軽減効果	4,794	6.51	本事業による堤防・護岸の地震対策や老朽化対策、突堤・養浜による海岸侵食対策により地域全体を一体的に整備することで高潮等から住民の安全確保が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。
57	高知県 (須崎市)	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業) (野見)	平成23年度 ～ 平成30年度	1,399	<p>本地区は、切迫する南海トラフ地震等の大規模地震発生による被害が懸念されており、地震・津波対策を早急に実施することが急務となっていた。</p> <p>このため、胸壁・護岸等の整備を行い、津波等による被害を防止し、背後地の生命・財産の防護を図る。</p>	4,523	想定浸水地域(津波)による被害軽減効果	2,707	1.67	本事業による胸壁や護岸等の整備により、津波防護機能の改善が図られ、想定した事業効果の発現が認められている。